

京都市外郭団体

経営計画

(令和6年度)

令和6年6月

京都市

1 策定の目的

当年度の目標及び取組結果を記載した経営計画を策定することで、外郭団体の自主的な経営改善の促進や安定的な財務基盤の確保に努めるとともに、その進捗管理を行う。

2 策定する団体

全ての外郭団体（１７団体）

【外郭団体とは】

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるものの４分の１以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等、本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。）

行財政局

1 京都市土地開発公社

総合企画局

2（公財）京都市国際交流協会

3（公財）大学コンソーシアム京都

文化市民局

4（公財）京都市埋蔵文化財研究所

5（公財）京都市音楽芸術文化振興財団

6（公財）京都市芸術文化協会

産業観光局

7（公財）京都伝統産業交流センター

8（公財）京都高度技術研究所

9（株）京都産業振興センター

都市計画局

10 京都市住宅供給公社

11（公財）京都市景観・まちづくりセンター

12 京都御池地下街（株）

13 京都醍醐センター（株）

建設局

14 京都シティ開発（株）

消防局

15（一財）京都市防災協会

交通局

16 京都地下鉄整備（株）

教育委員会

17（公財）京都市生涯学習振興財団

3 その他

（１）令和６年度の経営計画は、令和６年度当初予算の第二次編成の内容を反映するため、予算案の議決日である令和６年６月２０日を基準日として作成しております。

（２）各団体の経営計画のうち、「※」で示された空欄箇所については、各年度の決算を踏まえて実施する経営評価において記載します。

京都市土地開発公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 神田広貴（行財政局財政担当局長）

2 所在地

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地 京都市役所内

3 電話番号

075-222-3870

4 ホームページアドレス

<https://kyoto-tkk.upper.jp/2023/11/01/hello-world/>

5 設立年月日

昭和 48 年 2 月 5 日

6 基本財産（又は資本金）

20,000 千円（うち本市出えん額 20,000 千円、出えん率 100.0%）

7 事業目的

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等
- (2) 国等の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量等

9 所管部局

行財政局管財契約部資産管理課（TEL075-222-3281）

10 役員名等

(1) 理事長

神田広貴（行財政局財政担当局長）

(2) 副理事長

大江明生（行財政局総務部長）

(3) 専務理事

山口哲司（行財政局管財契約部長（資産管理課長事務取扱））

(4) 理事

吉川雅則（公営企業管理者上下水道局長）、畠村健（行財政局長）、古川真文（建設局長）、竹内重貴（都市計画局長）

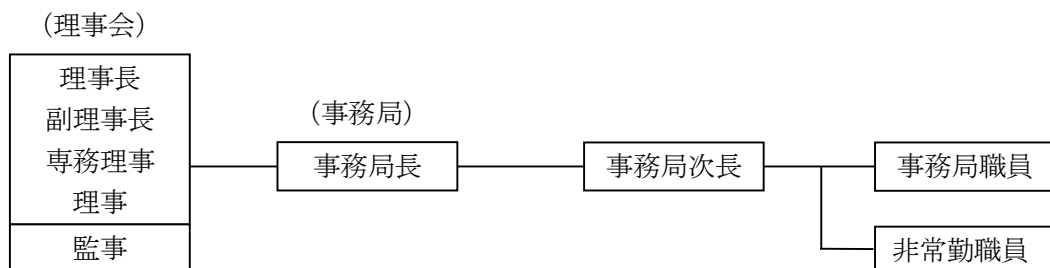
(5) 監事

近藤一郎

11 職員数

6 名（うち、非常勤職員 1 名）

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「公社解散に向けた保有地の縮減」	
令和5年度の目標	現在の京都市の財政状況を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。令和5年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約6億円解消する。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	現在の京都市の財政状況を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。令和6年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約11.8億円解消する。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。

指標	公社保有地の簿価額						(単位：億円)	
目標と 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		49		49	43		31	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 土地の取得

新規取得なし

イ 土地の売却

売却なし

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設として有償貸付けを行った。

エ 解散に向けた取組の進ちょく状況（令和9年度に解散予定）

令和4年度は保有地の京都市による買戻し、公社からの京都市以外の者への直接売却ともになし。

なお、可能な限り金利負担を抑え、簿価額を圧縮するとともに、専従職員の廃止等の取組を継続することにより、管理経費を極小化している。また、管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保した。

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度
縮減簿価額	5	0
金利負担額	7	22
管理経費	6	5
駐車場経営や保有地の貸付収入	14	14

準備金により売却時の損失（時価が簿価を下回る場合の差額）を処理することができる範囲内で公社から京都市以外の者へ直接売却することとしており、直接売却を積極的に進めた結果、令和４年度末の簿価は、解散に向けた方針を定めた平成２４年度末時点の１８７億円に比べ、１３８億円の減の４９億円となった。

（単位：億円）

区 分	令和４年度末	平成２４年度末	比 較
保有地簿価額	４９	１８７	△１３８
準備金	１０．１	２３．５	△１３．４

２ 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」	
令和５年度の目標	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
令和５年度の取組結果（※）	
令和６年度の目標	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費負担軽減のため、現在駐車場等の敷地として有効活用中の保有地については、引き続き計画的に貸付けを行う。

指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入						（単位：百万円）	
目標と実績	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		１４	１５	１４	１３		１２	

主要財務数値							（単位：千円）	
	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績（※）	予算	実績（※）
事業収益	21,000	19,022	15,000	13,666	620,000		1,190,000	
事業原価	8,000	7,626	3,000	2,949	606,000		1,172,000	
販管費	5,000	5,990	5,000	5,349	5,000		5,000	
事業利益	8,000	5,406	7,000	5,368	9,000		13,000	
経常利益	8,000	5,441	7,000	5,398	9,000		13,000	
資産合計	－	12,025,765	－	6,033,789	－		－	
負債合計	－	11,001,075	－	5,003,721	－		－	
資本合計	－	1,024,690	－	1,030,067	－		－	
うち累積損益額	－	1,004,690	－	1,010,067	－		－	

(参考) 京都市からの補助金等
なし

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「公社解散に向けた運営体制の適正化」	
令和5年度の目標	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室(民間ビル賃借)の閉鎖並びに財産活用促進課(当時)内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室(民間ビル賃借)の閉鎖並びに財産活用促進課(当時)内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。 令和6年度以降は、令和9年度の公社解散に向けた事務量増に伴い、職員を1名増加する。

指標	職員数(非常勤職員を除く)の適正化						(単位:人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		4	4	4	4		5	

第3 令和5年度の経営評価(令和4年度の経営状況に対する評価)

1 所管局による評価

財務面	京都市土地開発公社は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、本市の事業を行うための公共用地の先行取得を行うことで、本市のまちづくりに貢献してきた。 しかし、社会経済情勢の変化に伴い、公共用地の先行取得の必要性が低下するとともに、仮に先行取得が必要となっても本市の土地取得特別会計により対応可能であることから、平成24年度に「公社の今後の在り方に係る方針」(以下、方針)を定め、平成25年度以降15年間をかけ、現在の保有地を解消した後、公社を解散することとした。 この方針を受け、可能な限り経費の縮減に努めており、平成25年度からの役員体制見直しや専従職員廃止、公社への本市職員の派遣廃止等により管理経費を極小化している(平成24年度 約6,100万円→令和4年度 約500万円)。公共用地の先行取得時の借入金についても、公社債の活用により、金利負担を極力抑制している(令和4年度末発行公社債金利 0.504%)。 また、公社の管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保し、本市から補助金を受けることなく事業を維持している(令和4年度貸付収入 約1,400万円)。
-----	---

事業面	平成 23 年度以降、公社による公共用地の新規取得は行っていない。また、方針に基づき、公社の解散に向け、保有地の解消を進めており、本市が公社から保有地の買戻し等を進めた結果、令和 4 年度末の保有地の期末残高は、約 5 万㎡、約 49 億円となり、ピーク時の平成 8 年度の約 37 万㎡、約 1,284 億円に比べ、保有面積は約 7 分の 1、保有額は約 26 分の 1 にまで減少している。 本市の財政負担の圧縮のためにも、公社からの本市以外の者への直接売却にも積極的に取り組み、保有地の更なる縮減を進める。
-----	--

2 外郭団体総合調整会議による評価

令和 4 年度の管理経費は前年度同額で、当該経費を保有地の貸付等により賄うなど、この間の継続した取組は評価できる。

保有地の縮減計画によると令和 5 年度に約 6 億円の保有地を京都市へ売却することを予定しているが、京都市の財政負担軽減のためにも、京都市以外の方への売却を積極的に進めるとともに、公社は令和 9 年度に必ず解散するという決意のもと、解散に向けた取組を確実に実行していただきたい。

公益財団法人京都市国際交流協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 千玄室

2 所在地

京都市左京区栗田口鳥居町2番地の1

3 電話番号

075-752-3010

4 ホームページアドレス

<https://www.kcif.or.jp/>

5 設立年月日

平成元年 1 月 18 日

6 基本財産

100,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円、出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 国際交流を推進するための事業
- (2) 多文化共生社会を推進するための事業
- (3) 地域の国際交流団体の活動の振興
- (4) 留学生の支援
- (5) 姉妹都市交流の促進
- (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局国際交流・共生推進室 (TEL075-222-3072)

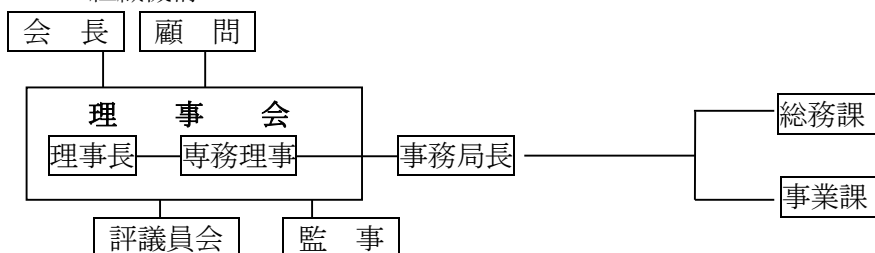
10 役員名等

- (1) 理事長
千玄室
- (2) 専務理事
林建志
- (3) 理事
有田典代、小川伸彦、陳萍、高田光治、浜田麻里、西松卓哉（総合企画局国際交流・共生推進室長）
- (4) 監事
中村健児、板原征輝（総合企画局総合政策室長）

11 職員数

常勤職員数 18 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」	
令和5年度の目標	外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。 また、外国籍市民等へ国際交流会館のサービスなどを紹介するチラシを区役所において転入者に配布等することにより、外国籍市民等への情報発信を強化する。 外国籍市民等の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えており、電話通訳や相談対応の中で、速やかに必要なところにつなぐ必要があるため、公的機関との連携をより強化するとともに、情報提供や相談対応にあたり問題解決につなげる。
令和5年度の取組結果(※)	
令和6年度の目標	外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。 また、外国籍市民等へ国際交流会館のサービスなどを紹介するチラシを区役所・支所において転入者に配布することにより、外国籍市民等への情報発信に注力する。 外国籍市民等の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えており、電話通訳や相談対応の中で、速やかに適切な窓口につなぐ必要があるため、区役所等公共機関と外国籍市民等をつなぐ通訳相談対応言語（令和5年度までは英語・中国語のみ）に、ベトナム語を追加するなど、公的機関との連携をより強化するとともに、情報提供や相談対応の充実を図り、問題解決につなげる。

指標	「相談事業」の対応件数						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	6,000	4,425	5,000	9,388	6,000		7,000	

指標	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	5	5	5	5	6		6	

目標2 「京都の国際交流拠点としての取組」	
令和5年度の目標	姉妹都市については、京都市とケルン市が姉妹都市提携60周年を迎える年であることから、京都市が周年事業を実施するに当たり、当協会としても連携し、図書資料を含む既存資料の紹介等を通して引き続き市民への周知を図る。世界歴史都市連盟のPRについては、加盟都市を持つ国を紹介する絵本展等の開催を引き続き行う。 また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウをはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携し、継続して取組を進める。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	令和6年度は、京都市と西安市が友好都市提携50周年を迎える年であり、また、第19回世界歴史都市会議がスロベニアのリュブリャナ市で開催される。 そのため、京都市が周年事業等を実施するに当たり、当協会としても連携し、図書資料を含む既存資料の紹介やSNSなどによる情報発信等を通して引き続き市民への周知を図る。また、姉妹都市コーナー・展示室における共催展示などを通じてPRを図る。 また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウをはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携し、継続して取組を進める。

指標	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	5	5	5	5	5		6	

目標3 「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
令和5年度の目標	コロナ禍で多くの制限はあるが、ボランティア活動を維持継続し、「ボランティアオリエンテーション」にて新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。コロナ禍において新たに取り組んだ、オンラインを活用した事業やボランティアミーティングを継続して実施する。また、費用対効果などを考慮し、紙媒体による情報発信の見直しなどを行う。 また、企業等とのコラボレーション事業については、社会状況等の変化により継続してきたイベントの実施が難しくなっているが、引き続き共催事業者を募集し実施していく。
令和5年度 の取組結果 (※)	

令和6年度の目標	国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。また、費用対効果などを考慮し、紙媒体による情報発信を刷新し、外国籍の方のアイデアを元にした生活情報のWEB発信等を行う。 また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。
----------	---

指標	登録ボランティア主催イベント開催回数						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	1,800	2,268	1,800	2,329	1,800		2,400	

指標	企業等とのコラボレーション事業開催件数						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	7	2	6	6	6		7	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 市民への情報提供、相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) kokoPlaza（図書・資料室）の運営
- (ウ) 相談関連（「京都市外国籍市民総合相談窓口」、「新型コロナに関する情報発信」等）

イ 国際交流団体等との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク（kokoka 国際交流団体ねっと）
- (イ) 企業等コラボ事業
- (ウ) 「国際交流活動応援企業・団体」登録制度
- (エ) ウクライナ・キーウ（キエフ）支援事業
- (オ) 名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) ボランティア活動育成事業
- (イ) 国際交流市民活動グループ育成支援事業「COSMOS」
- (ウ) インターン受入事業
- (エ) 社会見学受入事業
- (オ) 京都光華女子大学講師派遣
- (カ) 日本語学習支援者育成研修

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解を促進するための交流活動
- (イ) 多文化共生社会へのまちづくり

オ 留学生との協働、留学生への支援、留学生との交流事業

- (ア) 留学生スタディ京都ネットワークへの参画

- (イ) 張鳳俊奨学基金奨学金支給事業
- (ウ) 留学生のための就職支援事業
- (エ) 留学生受入環境整備事業
- (オ) 外国人歓迎会（春 新型コロナウイルス感染予防のため中止。秋 実施）
- カ 広報・出版・広告事業
 - (ア) 年報『Annual Report』、催物案内『イベントカレンダー』及び『LIFE IN KYOTO』の発行
 - (イ) 『kokoka 子育て応援 BOOK』の配布
 - (ウ) kokoka 京都市国際交流会館サービス案内冊子『あなたのくらしをサポートします』配布
 - (エ) インターネットによる情報受発信事業
 - (オ) SNS による情報受発信事業
 - (カ) 広告関係
- キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業
 - (ア) 姉妹都市コーナー・展示室の運営
- ク 京都市国際交流会館の運営
 - (ア) 貸施設関係
 - (イ) kokoka 舞台芸術活動応援事業（グランドピアノ体験イベント）
 - (ウ) 京都市国際交流会館屋外使用・館内ロビー等使用
 - (エ) 団体事務室の入居団体との連携
 - (オ) 京都岡崎魅力づくり推進協議会への参画
- ケ 理事会等の開催

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 1 「持続可能な経営に向けた健全な財政運営」	
令和 5 年度の目標	令和 5 年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文化庁、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、利用者の利便性向上のため令和 4 年度から新たに導入した「貸館のオンライン予約受付」の周知拡大を行うなど、増収策を講じる。 さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。
令和 5 年度の取組結果 (※)	
令和 6 年度の目標	令和 5 年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文化庁、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、利用者の利便性向上のため令和 4 年度から新たに導入した「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図り、増収策を講じる。 さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。

指標	補助金の確保						(単位：千円)	
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	23, 377	34, 230	10, 000	15, 222	13, 000		14, 000	

指標	施設の貸出による利用料金収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		34,230		38,209	43,000		47,000	

目標2 「更なる寄付金の獲得」	
令和5年度の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度の継続と寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、増収につながるように努める。府民税・市民税控除団体であることもPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。

指標	寄附金の確保						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	3,255	2,932	3,150	3,374	3,300		3,300	

主要財務数値									(単位：千円)
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	284,619	279,335	262,740	303,902	272,712		280,626		
経常費用	312,603	286,264	283,964	293,173	293,670		318,604		
当期経常増減額	△27,984	△6,929	△21,224	10,729	△20,958		△37,978		
当期正味財産増減額	△28,064	△6,999	△21,304	10,659	△21,038		△38,058		
資産合計	-	367,469	-	389,443	-		-		
負債合計	-	125,772	-	137,086	-		-		
正味財産	-	241,697	-	252,356	-		-		
うち累積損益額	-	141,697	-	152,356	-		-		

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	京都市国際交流会館の管理運営 〔指定管理（公募、利用料金制）〕	192,486	192,486		178,693
	行政通訳・相談事業	4,865	4,865		9,165
	多言語情報発信サポート事業	377	253		-
	乳幼児健診等への通訳派遣	1,483	1,180		1,560
	留学生受入環境整備事業 (優待プログラム、ウェルカム・パッケージ)	2,260	2,950		2,950
	ウクライナ・キーウ京都受入ネ ット事務局の運営支援事業	-	5,223		1,850
補助金	京都市外国人留学生国民健康保 険料補助事業	11,724	-		-
交付金	京都市外国籍市民総合相談窓口 の整備及び運営	376	205		-
その他	京都市国際交流会館の利用キャン セルに伴う利用料の還付	2,409	-		-
	平和祈念事業	-	-		50

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 1 「職員の能力向上」	
令和 5 年度 の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が 開催する職員研修や、JIAM 研修、民間が実施する ZOOM セミナー等に積極的に参加 する。限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修 派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
令和 5 年度 の取組結果 (※)	
令和 6 年度 の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が 開催する職員研修や、JIAM 研修、商工会議所等が開催する研修に参加する。また、 限られた人数による効率的な運営を目指して、ZOOM セミナー等に積極的に参加し、 法律や制度に関する知識を深め職員の能力向上を図る。

指標	職員研修派遣回数						(単位：回)	
目標と 実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	31	25	28	28	29		30	

目標 2 「職員の意識向上」	
令和 5 年度 の目標	職員間で、コンプライアンス、貸館増収、広報強化について勉強会を開催する。
令和 5 年度 の取組結果 (※)	

令和6年度の目標	職員間で、活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、心理的安全性、コンプライアンスならびに広報等について学ぶ勉強会を開催する。
----------	--

指標	勉強会の実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	3	2	3	2	3		3	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	財務面では、文化庁、経済産業省、厚生労働省等からの助成金や、ウクライナ避難者の受入支援のための日本財団の補助金等の社会情勢を反映した外部資金の確保に柔軟に対応している点に加え、従来の「国際交流活動応援企業・団体登録制度」による寄付金の確保も確実に取り組んでいる点は評価できる。 一方で、社会情勢の変化に伴う賃金や光熱水費といった固定費の増加が見込まれる中、今後も厳しい財務状況が想定されるため、事業規模と財務状況のバランスを考慮しつつ、既存事業のスクラップ&ビルドなどを含めた見直しを検討し、経常費用の削減に努めるなど、歳入歳出の両面から安定的な経営の確立に取り組んでいただきたい。 施設の貸出において、新たにオンライン予約を開始するなど、利用者の利便性を高め、増収にもつながる改善策の実施は、高く評価できるものであるが、更なる収益事業の拡大、貸館施設の利用率向上に向け、利用状況の詳細な分析、広報の強化を行うなど、増収に繋げる一層の努力を求める。
事業面	事業面においては、ウィズコロナの状況下で、前年度に引き続き一定の活動の制限があった中でも、外国籍市民等への多言語による情報発信や相談事業、ボランティアの育成、kokoka オープンデイなど、国際交流・多文化共生を推進する取組を着実に実施されたことは評価できる。 「ウクライナ・キーウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」においても、ウクライナ避難者の受入支援の中核として、避難された方のワンストップ窓口を設置し、きめ細やかな相談業務を実施されたほか、kokoka オープンデイにおいても、ウクライナ避難者によるパネル展等を開催し、避難者自身の活動や交流の場だけでなく、市民の避難者や姉妹都市キーウ市・ウクライナをより知ってもらう機会を提供した点は、高く評価できる。 本市における外国籍市民の人口が初めて5万人を超え、今後も引き続き増加することが見込まれる中、実施している取組について、国際交流・多文化共生を着実に推進するよう、利用者のニーズや社会状況の変化を常に意識しながら改善を図っていただくとともに、取組自体の認知度を向上させるような広報面での工夫も積極的に取り組んでいただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価

令和4年度は協会の光熱水費が1.4倍に高騰する中においても、主要財務数値が前年度から好転し、黒字に転じた。また、多くの指標で目標を上回る実績となっており、協会の日々の国際交流や多文化共生の取組、収益確保等の取組について、評価できる。

一方、協会が掲げる各種指標は、過去の実績と比較して低めに設定されている指標が見受けられる。今後、目標を設定する際は、コロナが5類に移行されたことも踏まえて、適切な数値となるよう努めるとともに、自律した団体運営の確立に向けて取組を進めていただきたい。

なお、管理運営を受託している国際交流会館は、京都市の「持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針」（令和4年3月）において、施設のあり方を検討していくことが示されている。引き続き、他施設との連携強化や機能の融合など、従来の枠に捉われない施策の展開・充実を期待したい。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 黒坂光

2 所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

3 電話番号

075-353-9100

4 ホームページアドレス

<http://www.consortium.or.jp/>

5 設立年月日

平成10年3月19日

6 基本財産

100,000 千円（うち本市出せん額 50,000 千円、出せん率 50.0%）

7 事業目的

京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携に基づく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 単位互換、産学連携教育（旧：インターンシップ）などの教育に関する企画調整事業
- (2) 学生に対する支援事業
- (3) 教職員に対する研修交流事業
- (4) 国際連携、国際交流事業
- (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業
- (6) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業
- (7) 大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業
- (8) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業
- (9) 全国各組織との連携による企画調整事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局総合政策室（TEL075-222-3103）

10 役員名等

(1) 理事長

黒坂光

(2) 副理事長

小原克博、一楽真

(3) 専務理事

山田正和

(4) 理事

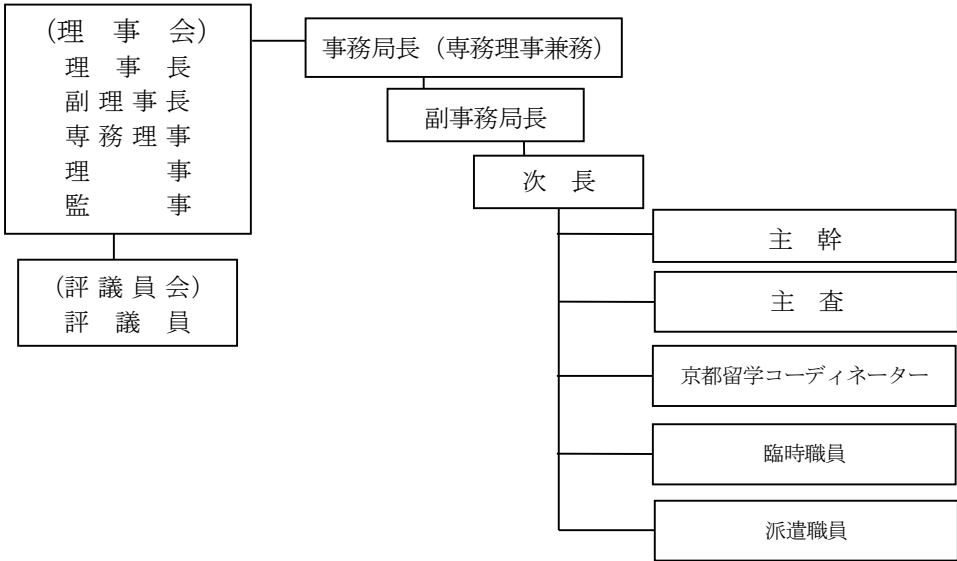
赤松玉女、桶谷守、澤田昌人、入澤崇、小野隆啓、結城実照（総合企画局長）

(5) 監事

栗田康文、松岡正和

- 11 職員数

常勤職員数 19 名（うち本市派遣職員 3 人）、非常勤職員数 28 名
- 12 組織機構



第 2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 1 「大学間連携について」	
令和 6 年度 の目標	京都ならではの特色を活かした「京都世界遺産 PBL 科目」「京都ミュージアム PBL 科目」の拡充を図るとともに、リカレント教育プログラムを始め、世代や職業を問わず人々が学ぶことができる「京カレッジ」の充実に取り組む。また、産学連携教育事業（旧インターンシップ事業）における複数企業・団体の連携による受入先の拡充に取り組む。

指標	「京都ならではの」学びのフィールドを活かした科目の登録者数						(単位：人)	
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		171		173			170	

指標	京カレッジへの延べ出願者数						(単位：人)	
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		1, 170		1, 278			1, 450	

指標	産学連携教育事業における複数の企業・団体が連携した学生の受入先数						(単位：企業・団体)	
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
							2	

目標2 「産官学民連携について」	
令和6年度の目標	大学間連携組織として、学生・地域・行政・産業界をつなぐ「コーディネーター」としての機能を強化するとともに、行政や産業界との連携をより一層強め、京都地域の活性化につながるよう、「学まちコラボ事業」や「都市政策研究推進事業」において学生から提案された知識・アイデアを実装できるよう取り組む。

指標	「学まちコラボ事業」における行政・産業界とコラボした学生からの新規事業の応募（累積数）						（単位：件）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
							2	

指標	「都市政策研究推進事業」における地域が抱える課題解決に資する政策の社会実装（累積数）						（単位：件）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
							1	

※ アントレプレナーシップ事業について、事業構築後、目標設定を予定している。

目標3 「学生支援について」	
令和6年度の目標	学生組織間の連携を深め、各組織が有するリソースや経験を相互共有することによる事業の質向上と学生のさらなる成長の支援を目的とし、学生や関係者との混ざり合いを企図した合同研修、イベントを意識的に提供する。

指標	京都学生祭典等の学生団体に所属する学生の成長実感の割合						（単位：％）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
							60	

指標	京都学生広報部における京都の団体・企業等とのコラボレーション						（単位：団体・企業）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		0		0			2	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 教育事業

- (ア) 単位互換事業
- (イ) 生涯学習事業（京カレッジ）
- (ウ) インターンシップ事業

イ 教育開発事業

- (ア) FD（ファカルティ・ディベロップメント）事業
 - a 第28回FDフォーラム
 - b FD合同研修プログラム
 - c 大学執行部塾
 - d 京都FD交流会

- e 高等教育情報 NAVI「教まちや」
- (イ) SD（スタッフ・ディベロップメント）事業
 - a SD 共同研修プログラム
 - b SD ゼミナール
 - c 第 20 回 SD フォーラム
 - d SD ガイドブック
- (ウ) 京都高大連携研究協議会事業
 - a 高大連携教育フォーラム
 - b 高大社連携フューチャーセッション
 - c 京都高校・大学教職員交流会
- ウ 学生支援事業
 - (ア) 第 20 回京都学生祭典
 - a 第 20 回京都学生祭典プレイベント
 - b 第 20 回京都学生祭典（本祭）
 - (イ) 第 25 回京都国際学生映画祭
 - a 第 25 回京都国際学生映画祭プレイベント
 - b 第 25 回京都国際学生映画祭（本祭）
 - (ウ) 障がい学生支援事業
 - a 第 29・30 回関西障がい学生支援担当者会議
 - b ノート・パソコン（PC）タイカー養成講座
 - c 高等教員と大学教職員との懇談会
- エ 国際事業
 - (ア) 龍谷大学メルボルン短期留学プログラム
 - (イ) 英語で京都をプレゼンテーション
 - (ウ) 留学生スタディ京都ネットワーク事業
 - (エ) 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業
- オ 調査・広報事業
 - (ア) 調査企画事業
 - a 財団指定調査課題
 - b 「共通指標」に基づく財団基礎データの収集
 - c 次期中期計画（「第 5 ステージプラン」・「大学のまち京都・学生のまち京都計画 2019－2023」）の運用
 - d 京都 B&S プログラム
 - (イ) 広報事業
 - a 財団ウェブサイト・SNS の運用
 - b 会報等の発行
 - c 京都学生広報部
 - d 「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT の運用
 - (ウ) 都市政策研究推進事業
 - a 第 18 回京都から発信する政策研究交流大会
 - (エ) 地域連携事業
 - a 大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）
 - b 大学×地域連携ポータルサイト「がくまちステーション GAKU-MACHI-STATION」の運用
 - c 「学まち連携大学」促進事業
- カ 総務事業
 - (ア) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営
 - (イ) 勤労学生援助会・表彰奨学金事業
 - (ウ) 施設管理（京都市大学のまち交流センター指定管理）運営

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」	
令和5年度の目標	大幅な収入増が見込めない状況に変化はないこと、また、大学コンソーシアム京都 次期中期計画（2024～2028年度）の方向性を踏まえながら、引き続き事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。 具体的には、オンラインを活用した会場費や資料作成経費の節減、また、次期中期計画の期中（2024～2028年度）に実施すべき事業についても経費節減の観点を含めて検証することとしている。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	大学コンソーシアム京都の中期計画（2024～2028年度）である第6ステージプランでは、引き続き事業の選択と集中、経費の節減の徹底に努めることとしている。 また、新規事業の実施や既存事業の充実の際には、必要経費の精査、事業のスクラップアンドビルドをあわせて行うことにより、収支均衡を維持するなど、安定的かつ効率的な財政運営を図る。

指標	収入合計、支出合計（上段：収入、下段：支出）						（単位：千円）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		402,257	392,187	393,516	392,187		390,000	
		395,458	387,382	405,643	387,382		390,000	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	383, 944	378, 606	378, 566	380, 402	399, 257		405, 142	
経常費用	380, 084	372, 263	393, 049	389, 424	398, 778		412, 973	
当期経常増減額	3, 860	6, 342	△14, 483	△9, 022	479		△7, 831	
当期正味財産増減額	3, 860	6, 330	△14, 483	△9, 651	479		△7, 831	
資産合計	－	523, 541	－	511, 126	－		－	
負債合計	－	41, 625	－	38, 861	－		－	
正味財産	－	481, 916	－	472, 265	－		－	
うち累積損益額	－	381, 916	－	372, 265	－		－	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業 〔指定管理（非公募）〕	168,446	169,764		187,588
その他	年会費	500	500		500
	大学地域連携創造・支援事業	3,130	1,788		2,200
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	107	147		100
	「大学のまち京都」学生プロモーション	1,837	1,850		2,500
	「学まち連携大学」促進事業	8,065	6,250		-
	京都留学コーディネート業務	5,000	5,000		5,000

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「研修の実施による職員の資質向上」	
令和5年度の目標	引き続き大学間連携組織として、キャンパスプラザ京都の利用者や、多様化する高等教育の環境やニーズに応えられるよう、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用により、職員の資質向上を図る。 また、近年大きな課題となっている災害等の対応について、有事の際に職員が迅速かつ的確に対応できるよう、研修の充実を図る。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	引き続き、大学間連携組織として、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用、全職員が参加する災害対応に係る研修などを行い、職員の資質向上を図る。 加えて、中期計画（2024～2028年度）である第6ステージプランでは、行政及び大学からの出向者で構成する「クロスファンクショナルチーム」を通じて、担当業務を超えて財団のあり方や事業の方向性などを恒常的に議論する場を持つなど、大学のまち・学生のまち京都に貢献できる人材を育成する。

指標	研修実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		14	8	8	12		14	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和4年度は赤字決算となつてはいるものの、これは新型コロナウイルス感染症対策の一環として事業参加者の受付をQRコード対応とする機器を導入したこと、海外留学などコロナ禍においてオンラインで実施していた事業を対面実施としたことを主な要因とするものであり、新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける中においても、確実な事業の実施と目的達成を目指したことによるものと考えられる。 また、3年連続で不適合となった場合に内閣府から法人に是正が求められる公益財団法人の財務三基準のうち、令和3年度は遊休財産保有規定の基準を満たすことができなかったが、令和4年度は基準全てを満たすことができおり、適正な予算執行及び管理への取組の成果が認められる。 引き続き、次期中期計画（2024～2028年度）を見据えながら、事業の選択と集中、必要経費の見直し等を考慮しつつ、健全な財政運営に努めることが必要である。
事業面	大学が集積する京都地域の特性を活かし、「単位互換事業」「インターンシップ事業」などの基幹的取組に加え、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」「学まち連携大学促進事業」や産学官のオール京都での留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」に推進に大きく寄与している。 大学を取り巻く状況が厳しくなる中で、今後の状況においては、本財団への期待はより多様化していくものと予想される。定款及び中期計画である第5ステージプラン（対象期間：令和元年度～5年間）において、「財団の果たす役割」に示されているとおり、「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追求支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資する取組を更に進めていくことが求められる。 次期中期計画（2024～2028年度）を踏まえ、本市施策の方向性と整合を図りつつ、各事業の成果・課題を整理し、期中に実施すべき事業について検証が必要である。 また、キャンパスプラザ京都の今後のあり方についても、市内の36大学・短期大学を含む、大学コンソーシアム京都加盟大学と、引き続き議論を重ねながら検討していく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価

	令和4年度は2年ぶりに公益財団法人の財務三基準を全て満たした一方、決算はコロナ禍における対応等により費用が増加したことから10年ぶりに赤字となった。コロナ禍の転換期において、利用者のニーズを的確に捉え、創意工夫を図り、事業を実施している点は評価できる。 団体の事業をより効率的・効果的な内容となるよう、費用対効果を検証し、更なる見直しの徹底に取り組むとともに、京都市が推進する「大学のまち京都・学生のまち京都」に寄与するよう歩調を合わせて進めていただきたい。そのうえで、団体の自主性・自律性を更に高められるよう、組織・体制のあり方の検討にも取り組んでいただきたい。 なお、管理運営を受託しているキャンパスプラザ京都は、「持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針」（令和4年3月）において、施設のあり方を検討していくことが示されている。引き続き、他施設との連携強化や機能の融合など、従来の枠に捉われない施策の展開・充実を期待したい。
--	--

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西山良平

2 所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町 265 番地の 1

3 電話番号

075-415-0521

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-arc.or.jp>

5 設立年月日

昭和 51 年 10 月 26 日

6 基本財産

932,366 千円（うち本市出えん額 932,366 千円、出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市内の埋蔵文化財をはじめ、史跡、名勝等の文化財の調査、研究、保護及びその調査成果の公開、活用を行うとともに、文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより、学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業
- (2) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業
- (3) 文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営
- (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課（TEL075-222-3130）

10 役員名等

(1) 理事長

西山良平

(2) 専務理事

荒木裕一（文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課埋蔵文化財研究所改革担当参事）

(3) 理事

五十川伸矢、井上満郎、岩崎奈緒子、小椋純一、金谷宗子、鋤柄俊夫、伊達仁美、玉置泰紀、富島義幸、松本邦子、山村亜希

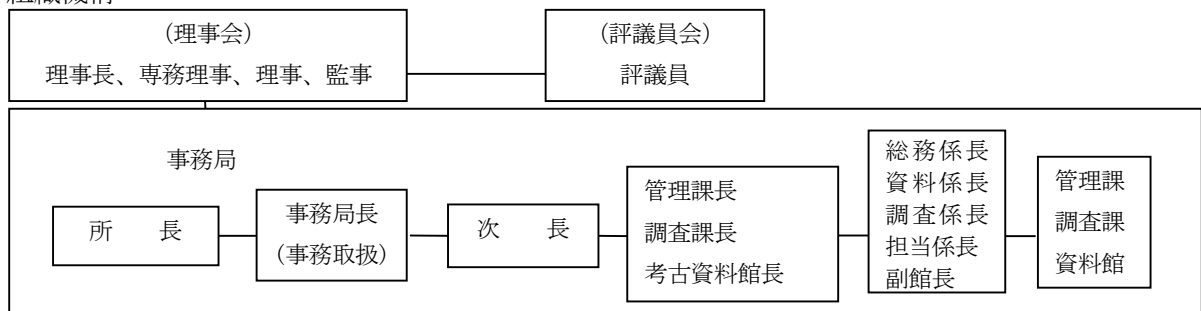
(4) 監事

柴田陽一郎

11 職員数

常勤職員数 28 名、非常勤職員数 1 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「埋蔵文化財の普及啓発の推進」	
令和5年度の目標	京都市考古資料館等において、新たに市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	京都市考古資料館等において、新たに市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。 特別展示で展示している遺物の特徴や見どころを一点ずつSNS(X(旧Twitter))で紹介し、特別展示により興味を持ってもらい集客につなげる取組を前年度に引き続き試行する。

指標	展示、講演会等の実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		22	25	33	30		33	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 理事会及び評議員会の開催

イ 発掘調査、考古学的調査、調査支援及び測量・保存処理・写真撮影等の実施

ウ 京都市受託事業

(ア) 出土遺物の保管管理及び出土遺物の整理事業

(イ) 埋蔵文化財出土遺物指定準備事業

(ウ) 埋蔵文化財普及啓発事業

(エ) 史跡名勝等管理

(オ) 京都文化遺産保存活用事業

(カ) 京都市考古資料館指定管理

(キ) 京都市京北文化遺産センター整備及び管理運営

エ 埋蔵文化財調査報告書の刊行

オ 講演会・イベントの開催

(ア) 京の歴史文化探検・体験事業（下京区、中京区で実施）

- (イ) 文化財講演会「幻の京都新城を解明する - 秀吉最後の城 -」
- カ 記者発表、現地説明会の開催
- キ 「リーフレット京都」(No.399～No.410)の発行
- ク 全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加
- ケ その他研究会等への派遣
- コ 講師等の派遣
- サ 出前授業等
- シ インターンシップの受入れ
- ス インターネット(ホームページ・Facebook・Twitter)による情報発信・開示
- セ 職員研修の推進等
- ソ 京都市考古資料館事業
 - (ア) 特別展示の実施
 - a 「鎌倉時代の京都」
(令和4年2月11日～6月19日)
 - b 「考古資料とマンガで見る呪術-魔界都市京都-展」
(令和4年7月14日～11月20日)
 - c 「THE 金箔瓦」
(令和5年2月11日～6月18日)
 - (イ) 合同企画展の実施
京都大学大学院工学研究科景観設計学研究室との合同企画展
「路上カオス-歴史に見る可能性-」
(令和4年12月14日～令和5年1月22日)
 - (ウ) 速報展・企画陳列の実施
 - (エ) 外部施設での展示の実施
 - a 市役所分庁舎での考古資料展示
 - b 上京区総合庁舎での考古資料展示
 - c 京都アスニーでの考古資料展示
 - d 山科区役所「アートロードなぎつじ」での考古資料展示
 - (オ) 小・中学生発掘体験
 - (カ) 夏期教室
 - (キ) 文化財講座の開催
 - (ク) 情報コーナーにおける普及啓発
 - (ケ) 考古資料の貸出し
 - (コ) 博物館学芸員課程実習生の受入れ
 - (サ) 生き方探求・チャレンジ体験の受入れ
 - (シ) 教育機関の学外授業等の受入れ
 - (ス) 関係機関等の受入れ
 - (セ) 取材対応
 - (ソ) 他の関係機関との連携事業
 - (タ) 有償事業の実施
 - (チ) ボランティア研修事業
 - (ツ) 考古資料館施設の改修等

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「発掘調査事業収入の確保」	
令和5年度の目標	総収益の7割を占める発掘調査事業について、公共事業の確実な受託はもとより、民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることで調査受託に繋げ、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	総収益の7割を占める発掘調査事業について、公共事業の確実な受託はもとより、民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることで調査受託に繋げる。また、発掘調査事業ごとに予め定めた計画数量に対する執行数量をしっかりと把握し、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。

指標	発掘調査事業収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		427,527	350,000	379,979	410,000		460,000	

主要財務数値 (単位：千円)								
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	533,445	620,287	497,162	556,313	564,508		630,323	
経常費用	533,445	593,377	497,162	578,052	564,508		630,323	
当期経常増減額	0	26,910	0	△21,739	0		0	
当期正味財産増減額	0	26,910	0	14,899	0		0	
資産合計	-	1,410,446	-	1,334,726	-		-	
負債合計	-	841,240	-	750,621	-		-	
正味財産	-	569,206	-	584,105	-		-	
うち累積損益額	-	△363,160	-	△348,261	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	京都市考古資料館管理運営委託 〔指定管理（公募）〕	26,379	26,379		26,379
	埋蔵文化財の調査委託	293,844	100,686		35,500
	出土遺物文化財指定準備	26,540	8,804		8,381
	遺物保管委託	70,000	70,000		70,000
	出土遺物整理	10,200	13,206		11,324
	埋蔵文化財普及啓発委託	850	850		850
	史跡名勝等の管理委託	44,004	40,375		41,476
	文化遺産保存活用事業	2,000	2,000		-
	歴史資料館運営補助	3,400	3,400		-
	史跡名勝整備等事業	-	3,850		-
	京北文化遺産センター整備・運営費	-	22,894		4,600
	史跡公有化及び仮整備事業他	6,065	-		17,000
	出土文化財収蔵・公開促進事業	18,000	-		-
貸付金	長期貸付金（累計残高）	598,000	585,000		559,000

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「調査員の資質能力の向上」	
令和5年度の目標	調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。
令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。また、発掘調査現場の複数職員の配置及び他の発掘調査現場の遺構や土層等の観察や検討などを行うことで経験値を高める。

指標	埋蔵文化財専門職員（Ⅱ種）の割合						（単位：％）	
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		42	45	45	50		50	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	発掘調査事業収入が前年から48百万円と減収したにもかかわらず、効率的な業務執行に努め、単年度収支の赤字幅を22百万円に抑えたことは評価できる。 また、平成26年度以降は、平成22年度から実施してきた本市からの長期貸付、短期貸付とも実行せずに運営しており、経営努力には一定の成果が見える。 令和4年度は、本市公共事業が大幅に減少したことにより、発掘調査事業収入全体で前年から48百万円減収したものの、国営公共事業や民間事業については前年度を大きく上回る実績を確保できている。発掘調査事業量は景気等に左右され、公共事業も一部省庁の大規模事業を除き、中長期的に見れば減少の見込みであることから、脆弱な出土文化財に対する保存処理技術などの当財団の特徴を活かした受託収入等の拡大に計画的に取り組むとともに、引き続き、民間事業も積極的に獲得し、運営の更なる安定化に努める必要がある。 また、引き続き、事務事業の効率化や一般管理運営経費の抑制の継続、運営体制の効率化などの取組を進め、経営健全計画の着実な推進に努める必要がある。
事業面	本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。 当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持、継承することで、公共事業をはじめとする本市内における多くの発掘調査を受託し、適切に実施している。 事業の特殊性から目標とする事業量をこなしていくためには、当財団の最大の収益源である発掘調査事業収益を安定的に確保するとともに、適切な調査員数を維持していく必要がある。しかしながら、近年、熟練で高度な技能を有する調査員の多くが定年退職し、急激に調査員の構成が変化したことで、技術の継承が十分にできていないことが重要な課題となっており、技術研修の機会を増やす必要がある。 再雇用期間が満了した嘱託職員の後任不補充等により、平成30年度に立てた削減目標を前倒しで達成できた。今後も、人件費の削減に努めつつも、安定的かつ高水準の調査技術を維持できるよう、計画的な世代交代を円滑に進めていくとともに、増減する調査業に柔軟に対応できるよう、組織・人員体制のあり方について検討していく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価

前年度の実績や目標を上回る、展示や講演会等の実施、新たに元京北第二小学校の施設を活用した京北文化遺産センターの整備・管理業務を公募により受託するなど、埋蔵文化財の啓発普及の推進に向けて、重要な取組を着実に進めており評価できる。 一方、令和4年度は民間事業等からの受託を伸ばす取組を進められたが、外注経費等が増加し、決算は22百万の赤字となった。 民間の調査団体も多く参入しているため厳しい状況ではあるが、豊富な調査成果や、地域に適した発掘調査技術をもとに、公共事業・民間事業を積極的に獲得することで、長期貸付金を確実に返済し、経営の安定化と自律化に向けた取組を進めていただきたい。

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 堀場厚

2 所在地

京都市左京区下鴨半木町1番地の26

3 電話番号

075-711-2244

4 ホームページアドレス

<https://www.kyoto-ongeibun.jp/>

5 設立年月日

平成5年3月31日

6 基本財産

103,000千円（うち本市出えん額 55,000千円、出えん率 53.4%）

7 事業目的

京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。

8 業務内容

- (1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業
- (2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業
- (3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業
- (4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業
- (5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営
- (6) その他法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-222-3119)

10 役員名等

(1) 理事長

堀場厚

(2) 専務理事

森川佳昭

(3) 常務理事

川本悟

(4) 理事

片山九郎右衛門、桑山彩子、榊田隆之、砂原悟、染川里美、竹内善行、西本清一、松田規久子、平賀徹也（文化市民局文化芸術都市推進室長）

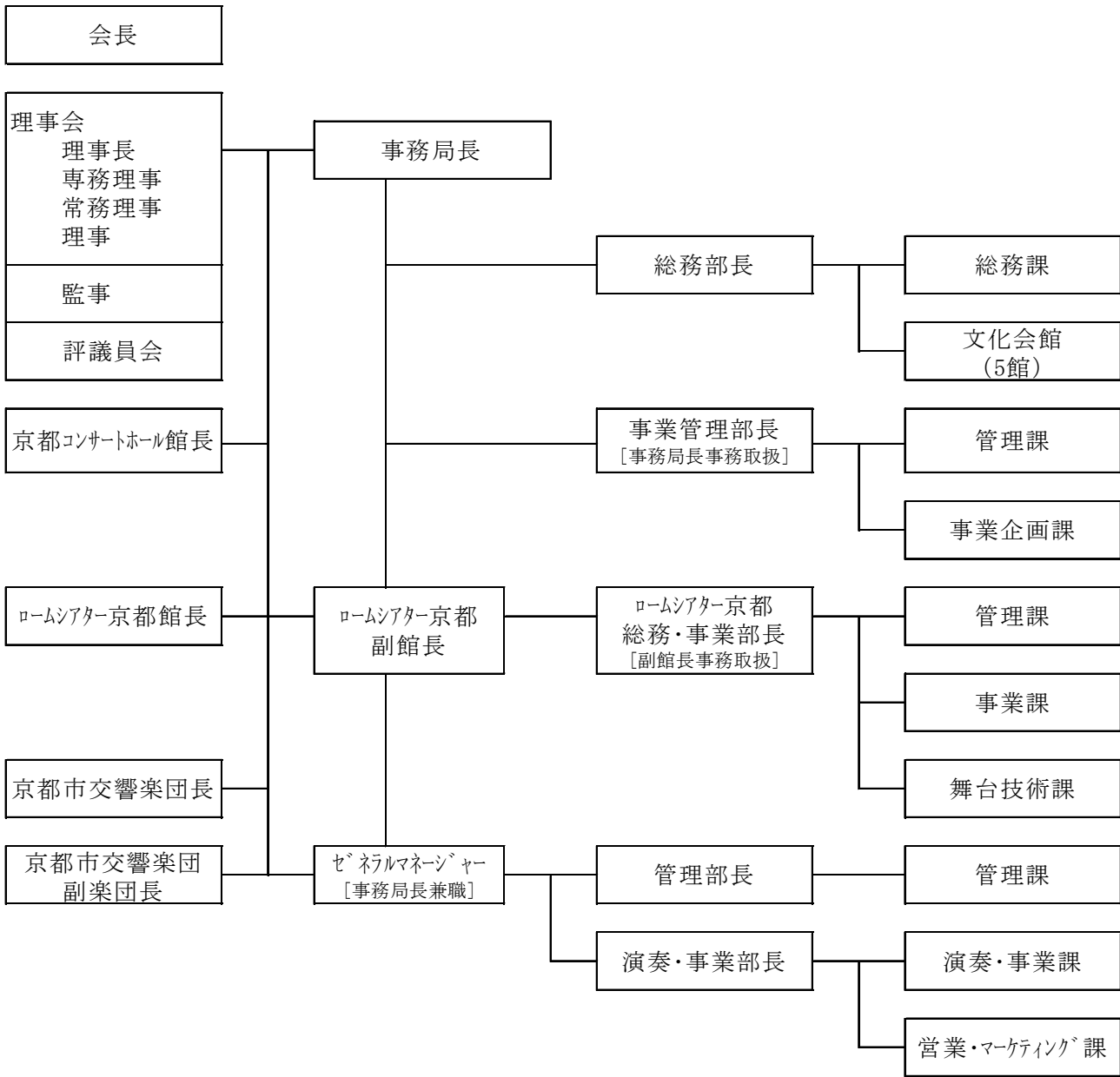
(5) 監事

津嶋俊郎（文化市民局くらし安全推進部長）、中路健一

11 職員数

常勤職員数 192名（うち本市派遣職員 6人）

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標	「各施設の利用促進」
令和5年度の目標	新型コロナウイルス感染症による施設利用料金収入の減収および利用率の低下については回復の傾向はあるものの、影響を受けていない平成30年度の水準までは回復していない。施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。 また、財団においても自主事業として、新たに施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。
令和5年度 の取組結果 （※）	

令和6年度 の目標	施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。 またコロナ禍を経て、長期間利用の無い団体や、他施設を利用している団体についてはDMの送付及び各種助成金制度の広報・宣伝するなど、利用率の向上に向けて取り組む。 また、財団においても自主事業として施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。
--------------	---

指標	施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）の利用促進						（単位：件）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)
					3		3	

(2) 事業実績（令和4年度）

① 公益目的事業

ア 京都コンサートホール

(ア) 主催・共催事業（35事業42公演4講座（うち中止1事業1公演）

- a 京都市交響楽団の更なる飛躍を促進
- b 質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供
- c 日本有数のパイプオルガンの活用
- d ジュニアオーケストラの運営／大学生を中心とした実演家の育成支援
- e 子どもや青少年の創造性を育む事業
- f 地域の活性化と市民参加型演奏会の開催
- g 賑わい事業の開催
- h 音楽芸術の人材育成のための支援制度

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b お客様へのサービス向上に向けた取組
- c 広報・宣伝、チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
- d 各種会員制度等の運営

イ 地域文化会館（東部文化会館、呉竹文化センター、西文化会館ウエスティ、北文化会館、右京ふれあい文化会館）

(ア) 主催事業（53事業69公演7講座（うち中止1事業2公演）

- a 地域文化芸術活動活性化協議会の開催
- b 地域文化会館の重点的な取組
 - (a) 文化芸術活性化パートナーシップ事業
 - (b) 地域における文化芸術普及事業
 - (c) 地域の文化芸術活動を担う人材育成事業
 - (d) 住民の文化芸術活動への支援型事業
 - (e) 施設間の交流事業

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b お客様へのサービス向上に向けた取組
- c 利用促進向上の取組

ウ ロームシアター京都

- (ア) 主催・共催事業（38 事業 117 公演 18 講座（うち中止 1 事業 1 公演）
 - a 主催・共催事業関連
 - b 賑わいスペース事業
 - c ミュージックサロン事業
- (イ) 受託事業
 - a 指定管理業務
 - b お客様へのサービス向上に向けた取組
 - c 広報・宣伝、チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
 - d 各種会員制度の運営

エ 京都市交響楽団

- (ア) 主催・共催事業（27 事業 52 公演（うち中止 1 事業 4 公演））
 - a 定期演奏会
 - b 特別演奏会
 - c 市外公演
 - d オーケストラ・ディスカバリー ～こどものためのオーケストラ入門～
 - e みんなのコンサート
 - f ロームシアター京都及び地域文化会館との連携事業
 - g 共催事業
 - h その他演奏会等
 - (a) 楽器講習会等
 - (b) 京響コーラス
 - (c) 京都市ジュニアオーケストラ
 - (d) 派遣（アンサンブル）演奏
 - i 京響友の会
- (イ) 受託事業

オ その他

- (ア) 組織人員体制・配置等の最適化
- (イ) 働きやすい職場づくりの推進及び人事給与制度の見直し
- (ウ) 人材育成・職員研修
- (エ) 環境への配慮
- (オ) 京都市交響楽団ビジョンの実現に向けた取組
- (カ) 「中期経営計画 2025」の運用
- (キ) 庶務報告
- (ク) 各種委員会の開催及び会議等への参画による情報収集
- (ケ) 遺贈に関する受入体制の整備

② 収益事業

ア 公益目的外の施設提供事業

- (ア) 駐車場経営
- (イ) オリジナルグッズ販売等
- (ウ) プレイガイドの運営
- (エ) 自動販売機の管理運営

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「サポーター・パートナー会員収入」	
令和5年度の目標	前年度に引き続き、制度趣旨について、多数の市民に、また社会貢献活動に関心のある企業の方々に、ご理解・ご賛同をいただく。 新型コロナウイルス感染症の影響で継続いただけなかった企業、個人に改めて再加入を依頼するなど、サポーター・パートナー会員への復帰を促すとともに、積極的に新規加入者を獲得し目標設定の7,000千円を目指す。 法人：サポーター 34口 3,400千円 〃：スペシャルサポーター 10口 1,000千円 個人：パートナー 50口 1,000千円 〃：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	前年度に引き続き新規会員の獲得や一度退会した会員に対して支援再開をご案内するとともに、現会員との関係性向上にも注力し、支援額の維持を必達とした上で、目標額700万円の達成を目指す。 また、令和6年度中に支援者にとって意義や魅力が理解しやすく、一層共感を得られる制度となるよう、広報の方向性などの見直しを図り改定を予定している。（令和7年度から実施） 法人：サポーター 34口 3,400千円 〃：スペシャルサポーター 10口 1,000千円 個人：パートナー 50口 1,000千円 〃：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円

指標	施設利用料金収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		606,218	765,392	752,983	773,709		774,969	

指標	サポーター・パートナー会員収入（単年度）の目標値						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		5,310	7,000	4,830	7,000		7,000	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	3,001,583	2,898,554	2,967,310	2,966,918	3,042,224		3,052,087	
経常費用	2,999,410	2,829,571	2,952,753	2,894,909	3,000,587		3,042,179	
当期経常増減額	2,173	68,982	14,557	72,008	41,637		9,908	
当期正味財産増減額	2,173	68,663	14,557	71,688	41,637		9,908	
資産合計	-	1,578,148	-	1,639,419	-		-	
負債合計	-	822,603	-	812,186	-		-	
正味財産	-	755,544	-	827,233	-		-	
うち累積損益額	-	652,544	-	724,233	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	京都コンサートホール管理運営 〔指定管理（非公募、利用料金制）〕	193,835	188,440		160,018
	京都会館管理運営 〔指定管理（公募、利用料金制）〕	406,727	370,371		357,343
	文化会館管理運営 〔指定管理（公募、利用料金制）〕	257,429	260,372		234,464
	自主、共催事業	3,000	6,717		6,600
	事業委託	3,980	4,950		5,268
補助金	事業補助	859,836	849,956		890,000

３ 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」	
令和５年度の 目標	京都コンサートホール、京都市文化会館（５館）の指定管理期間の初年度であり、ロームシアター京都においては、現行の指定管理期間の後期期間のスタートの年度となる。さらなる効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立するとともに、プロパー職員の登用試験を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努める。
令和５年度の 取組結果 (※)	
令和６年度の 目標	令和７年度以降に京都コンサートホール及び京都市北文化会館の開館３０周年、ロームシアター京都のリニューアルオープン１０周年、京都市交響楽団の７０周年を控えていることから、記念事業等の実施を確実にできる体制を確立するとともに、引き続き次期指定管理者に選定されるよう、プロパー職員の登用試験及び職員研修を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成に努める。

指標	適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール							
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		・プロパー登用試験の実施(プロパー登用者6人)	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	・プロパー登用試験の実施(プロパー登用者5人)	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用		・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	新型コロナウイルス感染症による制限が緩和傾向にあった令和4年度においては、コロナ禍以前までの水準には至らなかったものの、利用料金収入や利用率は概ね回復することができた。 割引制度の導入や営業活動の強化等、利用料金収入の増収を図る取組みに注力し、経営状況回復に向けた取組みを推進したことが評価できる。引き続き、協賛金や各種補助金、助成金の確保、ファンドレイジングの推進など、収入源の多様化を図り、経営基盤の更なる強化に努められたい。 令和4年度は、指定管理施設（7館）のうちロームシアター京都を除く6施設の指定管理期間最終年度、及びロームシアター京都の中間評価を実施した節目となる年であった。引き続き、「中期経営計画2025」及び、令和5年度経営計画に基づき、更に効果的・効率的・安定的な財団運営を図ることが求められる。
事業面	状況に応じた感染症対策を講じながら、各施設において特色のある事業を展開した。 施設ホームページのリニューアルやプロモーションビデオの作成等、インターネットを活用した情報発信を強化し、認知度や利便性の更なる向上に取り組んだほか、地域の活動団体や学生と連携した事業の実施や、新型コロナウイルス感染症の影響により途絶えていた海外アーティストの招聘等、多様な芸術鑑賞の機会を提供したことが評価できる。 文化庁京都移転や京都市立芸術大移転を契機に、京都の文化芸術の創造・発信の拠点としての役割を果たすべく、本市と連携のもと、更に魅力的な事業の展開に努められたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価

令和4年度の施設利用率は、平成30年度比で98.4%まで回復し、経常増減額も昨年度に引き続き黒字を継続するなど、コロナ禍においても感染症の状況を踏まえた安心・安全なホール運営を実施するなど団体の堅実な取組は評価できる。 令和5年度はコロナが第5類に移行した転換期であり、本格的な人流の回復が見込まれることから、これまで培った経験を活かして、芸術、芸能の振興や市民への文化芸術活動に寄与するような取組を進めていただきたい。 また、京都市からの派遣職員については、実質的に補助金と同等の効果であり、団体の自主性・自律性を高めるためにも、段階的な解消を進めるべきである。

公益財団法人京都市芸術文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 山極壽一

2 所在地

京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

3 電話番号

075-213-1003

4 ホームページアドレス

<https://www.geibunkyo.jp>

5 設立年月日

昭和 56 年 9 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん金 15,000 千円、出えん率 30.0%）

7 事業目的

芸術文化に関する調査研究を行い、芸術文化の分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。

8 業務内容

- (1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
- (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
- (3) 芸術文化に関する教育及び普及
- (4) 芸術家等の育成及び顕彰
- (5) 芸術文化活動拠点の運営
- (6) 芸術文化に関する国内外との交流
- (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-222-3119)

10 役員名等

(1) 理事長

山極壽一

(2) 副理事長

村山明

(3) 専務理事

松本守弘（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長）

(4) 業務執行理事

建畠哲

(5) 理事

石原完二、井尻荷葉、大木富志、茂山あきら、田中誠二、堂本東邨、畑正高、平賀徹也（文化市民局文化芸術都市推進室長）、松尾恵、松本司、森川佳昭

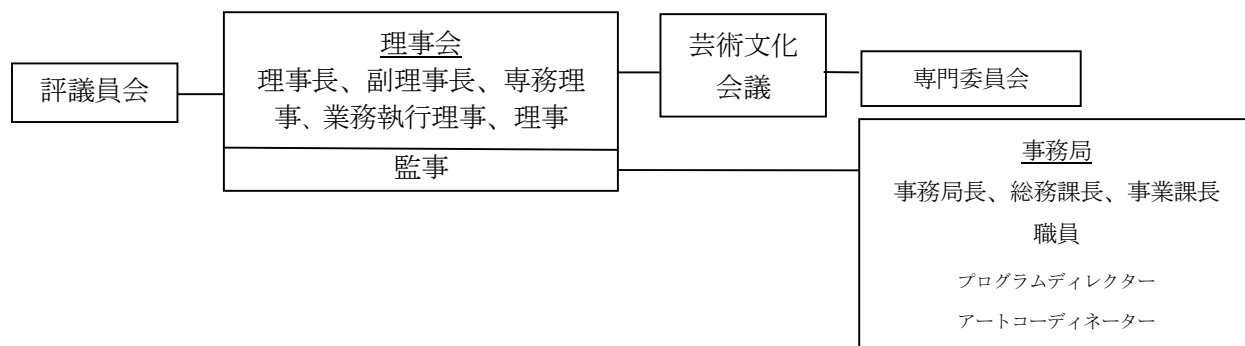
(6) 監事

中路健一、牧澤憲（文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課事業推進担当課長）

11 職員数

常勤職員数 17 名（うち本市派遣職員 2 人）、非常勤職員数 12 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」	
令和5年度の目標	文化庁移転、京都市立芸術大学の移転を控え、移転を契機とした事業や集客が見込めるイベントの実施、WEBによる情報発信の強化などを通じ、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。 具体的には、夏休み期間に幅広い芸術文化分野での子ども向けの講座を実施するほか、京都芸術センターに設置したピアノによる市民向けコンサートを新たに実施するなど、子どもから高齢者まで楽しみやすい事業の企画などを通じて来館者を増やし、市民に開かれた施設を目指す。
令和5年度の取組結果（※）	
令和6年度の目標	「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行うため、京都芸術センターのホームページリニューアルを契機に、より市民・利用者の方々に開かれた施設として、積極的に情報を発信し、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図る。既存の観客や使用者のみならず新たな観客や使用者を開拓するため、広報を強化し、より多くの市民が京都芸術センターを訪れる機会を増やすとともに、京都市の文化施設としての社会的評価や認知度の更なる向上に努める。 具体的には、広報の目的やターゲットを明確にしたうえで、対象に応じた適切な媒体（インターネット、SNS等）を活用して効果的、計画的な広報を行う。

指標	事業参加者数（芸文協自主・受託事業、芸術センター事業）（単位：人）							
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		33,530	57,900	43,904	57,900		57,900	

指標	WEB サイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX、AIR_J） （単位：件）							
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		726, 227	327, 600	865, 086	866, 000		959, 000	

目標 2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」	
令和 5 年度の目標	基幹事業である制作支援事業として、①制作室の無償提供では使用者の拡充に努め創作活動を支援すると共に、②KIPPU（ロームシアター京都と連携した若手芸術家の育成支援プログラム）では本格的な舞台制作を後押しする。 また、Co-program（公演・展覧会・調査研究等の公募事業）では若手から中堅の芸術家・団体を対象に、創作から発表までを幅広く支援する。その他の自主事業（ギャラリー事業等）では若手芸術家を積極的に起用し、活躍の場を提供する。
令和 5 年度の取組結果 (※)	
令和 6 年度の目標	基幹事業である制作支援事業について、若手やさらなる発展を臨むアーティスト等に特に寄与できるよう、制作室の募集要項を精査し更新する。ステップアップを図る層を対象とした Co-program（公募採択による共同主催事業）、本格的な劇場での制作を支援する若手育成プログラムの KIPPU（ロームシアター京都との共同事業）を継続するほか、制作の場において必要な知識を共有するアートマネジメント講座を開催する。また、ギャラリー事業等で若手芸術家や、意欲的な取り組みを積極的に紹介していく。

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 （単位：人）							
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		26	15	6	15		15	

(2) 事業実績（令和 4 年度）

※…新型コロナウイルス感染症の影響により中止・延期した事業

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
 - a 文化誌「藝文京」の発行
 - b 協会ウェブサイトの運営
- (イ) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
 - a 華道京展（共同主催）
 - b 各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）
- (ウ) 芸術文化に関する教育及び普及
 - a 藝文京芸術教室

- (エ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 京都いけばなプレゼンテーション
 - b 京都ビッグ・バンド・フェスティバル※
 - c 芸術家等の顕彰（京都市芸術文化協会賞・新人賞）
- (オ) その他会員関連活動
 - a 総会・懇親会
 - b 協会の魅力発信事業（広報）
 - c 藝文京サロン

イ 受託事業

- (ア) 市民狂言会
- (イ) 子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出
 - a 文化芸術授業（ようこそアーティスト）
 - b 伝統公演授業（ようこそ和の空間）
 - c 京の伝統文化体験事業「放課後も！ようこそアーティスト」
 - d 京の伝統文化体験事業「親子でも！ようこそ和の空間」
 - e 教文伝統芸能シリーズ「能楽なう」公演
- (ウ) アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業
- (エ) 京都市文化芸術総合相談窓口（KACCO）の運営
- (オ) 京都市助成金等内定者資金融資制度（融資窓口業務）
- (カ) 京都市自治記念式典オープニングセレモニー
- (キ) 芸術家と企業のネットワーク形成

ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）

【活動センター機能】

- (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 伝統芸能文化創生プロジェクト
- (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a 京都国際ダンスワークショップフェスティバル
 - b トラディショナル・シアター・トレーニング
 - c KYOTO EXPERIMENT 京都国際舞台芸術祭 2022
 - d FOCUS 展#4 伊東宣明「時は戻らない」展
 - e 企画展「國盛麻衣佳・0electronica『記憶への手つき Handshake with Memory』」
 - f 研修事業「舞台芸術と『性的表現』について考えるレクチャー・ワークショップ」
- (ウ) 先駆的・実験的事業
 - a ニュイ・ブランシュ KYOTO
- (エ) 制作・発表支援事業
 - a 制作支援事業（制作室使用者募集）
 - b Co-program
 - c U35 創造支援プログラム事業「KIPPU」

【情報センター機能】

- (ア) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営
 - b 情報コーナーの運営
 - c 京都芸術センター・メールニュースの発行
 - d 京都芸術センターウェブサイト、SNS による発信

- e 京都文化芸術総合オフィシャルサイト（KYOTO ART BOX）の運営
- (イ) 教育普及事業
 - a 鑑賞支援プログラム 「拝啓 京都芸術センターへまだ来たことのない貴方へ」
 - b 視察・見学の受入
- 【交流センター機能】
- (ア) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
- (イ) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 明倫ワークショップ・STUDIO OPEN DAY
 - b 明倫レコード倶楽部
 - c 『疱瘡譚』上映会＋トーク《異漬け！！》
- (ウ) 地域・学術・産業との連携事業
 - a ボランティア・スタッフ
 - b サポーター（友の会・協賛会）
 - c 地域との連携事業
- (エ) ネットワーキング
 - a 京都文化芸術コア・ネットワークの運営
 - b パートナリシップ/ネットワーク

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 1 「収支相償経営の継続」	
令和5年度の目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、インターネットやSNS等を活用した広報活動による印刷費・郵送費等経費の節減、計画的な積立金の確保を含む予算執行管理の徹底等により、引き続き安定的な経営を目指す。
令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、引き続き、インターネットやSNS等を活用した広報活動による印刷費・郵送費等経費の節減、LED化の推進や環境に配慮した空調の温度設定などの節電の徹底による電力等の使用量・経費の削減の取組を行う。また、計画的な予算執行と経費の一層効果的な執行に努め、引き続き財務基盤の更なる安定化を図る。

指標	当期経常増減額							
	(単位：千円)							
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		6,555	500	20,200	500		0	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	272, 037	259, 099	234, 249	245, 076	244, 840		246, 676	
経常費用	272, 037	252, 544	233, 749	224, 875	244, 340		246, 676	
当期経常増減額	0	6, 555	500	20, 200	500		0	
当期正味財産増減額	0	6, 555	0	20, 200	0		0	
資産合計	-	250, 710	-	242, 024	-		-	
負債合計	-	129, 614	-	100, 728	-		-	
正味財産	-	121, 095	-	141, 296	-		-	
うち累積損益額	-	71, 095	-	91, 296	-		-	

目標 2 「自主財源の獲得に向けた取り組み強化」	
令和 5 年度の目標	京都芸術センターの活動を周知し、活動趣旨に賛同いただくファンを増やすとともに、企業等が当財団に対して寄附を行う際に、税制上の優遇措置が受けられることを丁寧に説明し、特定寄附金の獲得に努める。また、新たにクレジットカードを利用したオンラインでの寄附受納のシステムを導入したところであり、今後、寄付をされる事業者の利便性の向上、継続的な特定寄附金の獲得に取組み、まずは目標設定の 1, 000 千円の収入確保を目指す。さらに、自主事業として、施設をロケーション撮影場所として提供する収益事業の実施に向けた準備に着手する等、補助金に代わる新たな自主財源の確保にも努める。
令和 5 年度 の取組結果 (※)	
令和 6 年度の目標	事業補助金に係る外郭団体総合調整会議の評価を踏まえ、寄附の獲得や新たな収益事業の検討といった自主財源の確保に向けた取組を引き続き進める他、これまでの取組結果を検証し、自律した経営に向けた今後の方策を確立する。 自主財源の確保に向けた具体的な取組としては、既存の会員制度（友の会・協賛会）を統合して「KAC サポーター会（仮称）」とし、会員特典の充実等により入会しやすく利用しやすい制度とする。また、活動の趣旨に賛同していただくため、税制上の優遇措置など入会により受けられるメリットを説明し、多様な企業等から支援が得られるよう広報活動等を強化する。さらに、自主事業として昨年度から実施に向けて準備を進めてきた収益事業の実施に着手する。

指標	自主財源の収入額(外部からの寄附獲得、ロケ支援など)						(単位：千円)	
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		470	1, 000	459	1, 000		1, 300	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	京都芸術センター運営〔指定管理（公募）〕	129,178	129,178		127,228
	市民狂言会	1,600	1,600		1,600
	京都市助成金等内定者資金融資制度	395	395		395
	文化芸術事業（ようこそアーティスト）	18,736	17,300		17,300
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	2,200	1,600		1,600
	伝統公演授業（ようこそ和の空間）	3,256	6,800		6,750
	京都市文化芸術総合相談窓口	25,000	17,000		16,000
	芸術家と企業のネットワーク形成	-	8,000		10,000
補助金	京都市芸術文化協会事業補助金	24,824	20,000		20,000
貸付金	京都市助成金等内定者資金融資制度に係る貸付金	40,000	40,000		40,000
その他	伝統芸能文化創生プロジェクト負担金	14,300	9,800		9,300

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」	
令和5年度の 目標	組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進するため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業等の実施による財務基盤の強化に努める。また、受託事業の規模や内容の変更に応じて、外部委託等を活用するなど、業務に見合った職員の配置・業務分担の見直しを適宜行いつつ、適正な金額での事業の受託に取り組むことで、業務の効率化と組織の安定化を進める。 年間を通じて計画的な研修を行うことで、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築に継続して取り組み、専門的能力を有する人材の育成および協会の自主性・自立性をさらに高める。
令和5年度の 取組結果 (※)	
令和6年度の 目標	組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進するため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業等の実施による財務基盤の強化に引き続き努める。また、業務効率化のため、新たに勤怠管理システムを導入したところであり、給与支払いに係る処理時間の短縮を図るなど、引き続き業務の効率の向上化を図りつつ、職員の配置・業務分担の見直しを適宜行い、組織の安定化を進める。加えて、年間を通じて計画的な研修を行うことで、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築に継続して取り組むことで、専門的能力を有する人材の育成を図り、協会の自主性・自立性をさらに高める。

指標	業務管理・執行体制の強化（人材育成のための研修等の実施）（単位：回）							
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		再点検、 見直し (9)	再点検、 見直し (5)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)		再点検、 見直し (6)	

目標2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
令和5年度の目標	中長期的な協会の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、協会独自の人材育成等について引き続き検証を進める。年間を通じて計画的な研修を行うことで、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築に継続して取り組み、組織・事業の管理運営等、専門的能力を有する人材育成を行う。また、現在市派遣職員が担っている業務を、将来的に財団のプロパー職員が担うことができるよう、法人運営に必要な知識・技能の習得を図り、関連する外部研修を積極的に受講させる等、財団運営の更なる効率化に取り組む。本市派遣職員へ依存しない体制を整え、協会の自主性・自立性をさらに高める。
令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	市からの派遣職員の削減について、検討期間が長期化していることを踏まえ、検討結果を今後の経営に反映するための中長期的な計画を速やかに策定するとともに、安定的な協会の運営のための協会の中核として法人運営を担うことのできる人材の育成を図る。 具体的には、令和6年度に新規にプロパー職員を採用し、法人運営に必要な知識・技能の習得を図り、関連する外部研修を積極的に受講させるなどにより、組織・事業の管理運営等、専門的能力を有する人材を育成することで、過度に市派遣職員に依存しない体制を整え、前述の中長期計画に基づき、自主的・自律的な運営体制の構築を目指す。

指標	派遣職員数削減に向けた検討（法人運営に関する外部研修等の実施）（単位：回）							
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		再点検、 見直し (0)	本市派遣 職員へ依 存しない 体制の検 討 (0)	本市派遣 職員へ依 存しない 体制の検 討 (0)	本市派遣職 員へ依存し ない体制の 検討 (3)		本市派遣職 員へ依存し ない体制の 検討 (3)	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	財務面では、燃料費等高騰の影響により光熱水費が増加したものの、役員報酬等の人件費の減少や、給与負担減など支出の減少額が大きかったことにより、経常増減額は20,200千円となった。経常増減額分については、収支相償の原則に則り、「協会設立50周年事業」及び「芸術文化活動拠点の基盤整備費用」として積み立てるとともに、令和5年度の予定事業において計画的に執行する予定としており、持続可能な組織運営と事業推進のため、公益財団法人として適正な財務管理が行われている。 令和5年度は、新たに導入したオンラインでの寄附受納のシステムを活用し、寄付者の利便性の向上及び継続的な特定寄附金の獲得に取り組むほか、積極的な補助金・助成金の確保、効果的な自主事業の実施などによる収入源の多様化を図ることで、安定的な財務基盤の確立に取り組み、市の補助金に頼らない、自立した経営に努められたい。
事業面	新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じつつ様々な事業を実施し、特に芸術文化に触れる機会が少ない市民に向けた文化芸術の新たな魅力を発見する取組により、幅広い層への理解促進と地域のにぎわいの創出に努めたことは評価できる。 今後、文化庁移転、京都市立芸術大学の移転を契機とし、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と、京都の文化芸術の中核を担う存在として、協会及び京都芸術センターの認知度向上を図ることが求められる。併せて、令和3年度に協会設立40周年として策定・公表された中期ビジョンの実現に向け、若手芸術家等の育成に努めるとともに、文化芸術によるまちづくりを推進することを期待する。

2 外郭団体総合調整会議による評価

	コロナの影響がある中でも、芸術・文化の普及振興のための藝文京サロンの立上げやメーリングニュースを通じた文化芸術情報の発信等、着実に事業を推進している点は評価できる。今後は、各種事業に取り組まれた結果、文化芸術の発展にどのような効果があったのか、アウトカム指標を設定して見える化するなど、市民に分かりやすく説明いただきたい。 一方、財務面では、20百万円の黒字を確保しているが、これは市から団体事業への補助金(20百万円)を交付していることも要因として大きい。黒字を令和5年度以後に実施する周年事業等のために積み立てているが、単に内部留保に留まらぬよう、文化芸術に触れる機会の創出など、目に見えるような形で市民に還元いただきたい。また、市からの派遣職員の削減について検討期間が長期化していることから、早期に引上げに向けた取組を進めていただきたい。 なお、京都市では外郭団体への事業補助金は令和6年度までのサンセット事業とされていることから、自律した経営に向けた取組を確実に推進していただきたい。
--	---

公益財団法人京都伝統産業交流センター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 田中雅一

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勧業館内

3 電話番号

075-762-2690

4 ホームページアドレス

<http://fpkti.or.jp>

5 設立年月日

昭和52年3月29日

6 基本財産

11,000千円（うち本市出えん額 5,000千円、出えん率 45.5%）

7 事業目的

伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市勧業館常設展示場の運営協力
- (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業

9 所管部局

産業観光局クリエイティブ産業振興室（TEL075-222-3337）

10 役員名等

(1) 理事長

田中雅一

(2) 副理事長

舞鶴一雄

(3) 専務理事

後守祐二

(4) 理事

森俊次、山田容永、米原有二、雁瀬博、高木陽介、中村清斉、山口薫

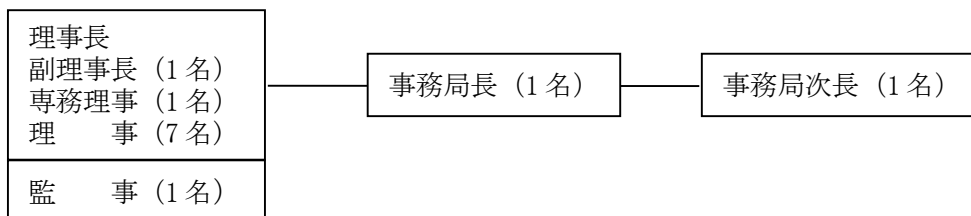
(5) 監事

松田聖

11 職員数

常勤職員数2名（うち本市派遣職員2人）※常勤役員1名、人材派遣1名を除く。

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「持続可能な伝統産業の実現に向けた取組の推進」	
令和5年度の目標	伝統産業の生産組合との繋がりを基礎とした公益法人として、生産組合等と協働した伝統産業振興事業や業界支援を展開する。未来の担い手・作り手の育成や、他ジャンル、時事問題とコラボした伝統産業製品の生活回帰・定着の促進など、持続可能な伝統産業の実現に向けた取組を生産組合等との連携事業等を実施しながら進めていく。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	伝統産業の振興に向けて、生産組合や事業者と協働し、公益法人として長期的な視点で、事業展開・業界支援を行っていく。具体的には、未来の担い手・使い手の育成事業として、子どもを対象とした制作体験等を通して、伝統産業を身近なものとして感じ、学んでいただくほか、京都の文化やSDGs等の時事問題、他ジャンルとのコラボによって、伝統産業の更なる魅力向上に繋がる事業を生産組合等と共に実施する。

指標	財団主催や生産組合等を支援した伝統産業活性化に係る 展示会・イベント等実施数						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		263	170	172	180		100	

指標	未来の担い手・使い手育成に係る事業への子どもたちの参加人数						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		2,333	1,700	3,308	1,800		2,000	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 伝統産業に関する振興及び啓発事業

(ア) 未来の担い手・使い手の育成に関する取組

a 子どもたちの伝統産業・伝統工芸体験事業【参加者数：3,308人】

市内の児童館、公共施設、教育・学習施設、商業施設などに加えて、令和4年度からは、和の文化・和のしつらえを感じられる施設も実施会場として、次代を担う子どもたちを対象に、伝統産業の生産組合等と連携し、職人の指導のもと、伝統産業・伝統工芸の制作を体験していただく事業を実施した。

- b 学校における伝統産業授業の活性化支援【実施回数：6回】
 学校における伝統産業授業の活性化を支援するため、伝統産業について学ぶ授業への講師派遣や工房訪問のプログラムのコーディネートなどを実施した。
- (イ) 伝統産業製品の生活回帰、定着の促進に関する取組
- a 「匠ふれあい事業」による職人派遣【派遣人数：100人】
 京都市内外の MICE 関連などのイベントの主催者等からの依頼に応じて、伝統産業に従事する職人を派遣し、制作実演などを行い、伝統産業への関心喚起、理解促進を図った。
- b 他ジャンル、時事問題とコラボした周知・啓発事業
 【ワークショップ実施回数：34回、その他イベント実施回数：4回】
 伝統産業が今日的なニーズや課題に対応し、人々の生活に入り込み、定着することを促進するため、文化・観光分野のコンテンツや SDGs、脱プラスチック、脱 CO₂などの時事問題とコラボレーションしたワークショップやセミナーを開催した。
- (ウ) 作り手等が行う伝統産業活性化の取組支援に関する取組
 行政からの補助金等の情報の生産組合等への提供、イベント等における伝統産業製品の販売機会の創出、生産組合等が実施する展示会の開催支援などを実施した。
- イ 京都市勧業館常設展示場（京都伝統産業ミュージアム）の展示事業
 令和3年度から京都市勧業館常設展示場（京都伝統産業ミュージアム）の施設の管理・運営業務は京都市勧業館指定管理者が行っているが、伝統産業の生産組合等との繋がりを基礎とした当財団として、各生産組合等と連携しながら、京都市の伝統産業製品74品目を紹介する74 CRAFTS WALL などにおける作品の出品、解説への協力を行った。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「公益法人としての健全な財政運営」	
令和5年度の目標	公益法人である特性を生かした寄付金や助成金、委託費等の外部資金の獲得に努めるとともに、WEBの活用や無駄を省いた効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	寄付金や助成金、委託費等の外部資金の獲得に努めるとともに、WEBの活用や無駄を省いた効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。

指標	正味財産増減額の均衡						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		△40	0	3,838	0		0	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	29,038	40,775	27,490	42,373	27,063		27,136	
経常費用	29,038	40,815	27,490	38,535	27,063		27,136	
当期経常増減額	0	△40	0	3,838	0		0	
当期正味財産増減額	0	△40	0	3,838	0		0	
資産合計	-	39,349	-	42,114	-		-	
負債合計	-	7,848	-	6,775	-		-	
正味財産	-	31,501	-	35,339	-		-	
うち累積損益額	-	20,501	-	24,339	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	京の「匠」ふれあい事業	3,000	3,000		3,000
	新たな伝統産業振興事業	16,992	16,992		16,992
	「京ものユースコンペティション」に係る企画・運営業務	1,000	-		-
補助金	京都市伝統産業振興事業補助金	6,935	-		-
	京都市伝統産業未来構築事業補助金	-	7,377		6,523

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「運営体制の適正化」	
令和5年度の目標	効率的な運営や、関係機関と連携した取組を一層充実させることにより、少人数でありながらも公益事業を着実に実施する運営体制を構築し、適正な職員数で業務を遂行する。財務の改善や業務の効率化に取り組んでいるところであるが、外部資金の獲得による財団固有職員の雇用、ノウハウの蓄積を目指し、将来的に自立した運営体制の確立に繋げる。
令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	効率的な運営や、関係機関との連携により、少人数体制で事業を充実させていくとともに、財務改善や業務効率化により、財団固有職員の雇用、ノウハウ蓄積を目指し、自立した運営体制の将来的な確立に繋げる。令和6年度は、文化庁委託事業に係る上限額の見直しに伴い、委託金収入が減額する見込みであるため、新規の寄付金等の獲得を実現させる。

指標	外部資金の獲得額（京都市を除く）						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		12,268		14,723	9,000		6,500	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	当期正味財産増減は約 380 万円のプラスとなったが、翌年度以降の事業費に充てる方針である旨確認しており、公益法人として財務状況の健全性を維持しつつ、公益事業を着実に実施していると認められる。 自己資本比率は 84%であり、負債の割合が比較的少なく、ストックベースの財務状況は健全であると言える。 流動比率は 378%であり、当面の資金繰にも問題がないと言えるが、今後新たな外部資金を獲得するよう努め、持続可能な京都の伝統産業の実現に向けた取組を推進するべきと考える。
事業面	新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかではあったが、文化庁からの外部資金を獲得し、小中学生を対象とした伝統工芸体験事業を目標以上に開催するなど、自己資金で効果の高い事業を実施できた点は評価できる。 令和5年度は文化庁からの補助金が大幅に削減されたことを踏まえ、持続可能な形で子ども向け体験事業を実施する体制を整えられるよう、あらゆる資金獲得の方法を検討し、京都の伝統産業 74 品目全ての業界団体とのネットワークを有する唯一の公益財団法人として、工夫していくことが必要と考えられる。

2 外郭団体総合調整会議による評価

令和4年度は、イベント等の実施数や子どもたちの担い手育成事業の参加者数が目標を上回るとともに、外部資金の獲得等に取り組み、正味財産増減額を黒字化した点は、評価できる。

伝統産業の振興を更に進めるためには、財団の強みである業界とのネットワークを生かし、企業等から更なる寄付や会費を獲得するなど、新たな仕組みを構築し、未来の担い手づくりなどの施策につなげていただきたい。

公益財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<https://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円、出えん率 33.3%）

7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する

8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成
その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局産業イノベーション推進室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

阿草清滋、砂川敬（産業・文化融合戦略監（産業観光局長））

(3) 専務理事

松井康史（産業観光局理事）

(4) 理事

上田輝久、岡本圭司、門脇あつ子、北川進、酒井伸一、辻理、仲尾功一、
福田喜之、堀場厚、増田新、馬屋原宏、山下直毅

(5) 監事

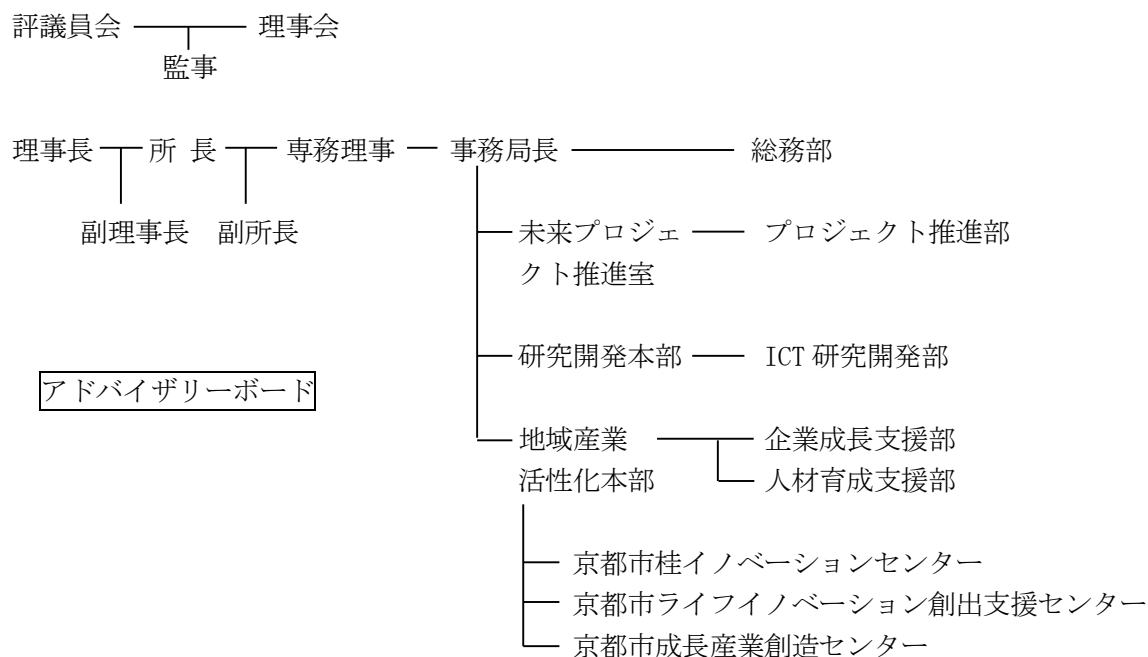
近藤一郎、富田知宏、中村健児

11 職員数

常勤職員数 56 名（うち本市派遣職員 6 名）、非常勤職員数 25 名（令和 6 年 6 月 1 日時点）

※役員（うち本市派遣職員 1 名）、人材派遣、委託・委嘱を除く

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「産業支援機能の拡充」	
令和5年度の目標	平成31年3月に策定したASTEM第Ⅲ期中期計画（2019～2023年度）の最終年度に当たり、計画に掲げる4つのビジョン「地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成」、「先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出」、「持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進」、「未来の社会において活躍できる人材の育成」に向けて、京都市と連携しながら、各種事業に取り組む。 具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定等の認定制度を核に企業の成長段階に応じた支援を行うとともに、企業間連携の促進を一層強化するほか、京都市域内の産業支援機関等との連携により、域内のスタートアップ・エコシステムを整備・拡充し、世界に伍するスタートアップ企業の創出を図る。 また、優れた技術を有する企業の研究開発や試作品開発等を行うための資金調達に向けて、国プロジェクト等の獲得を目指す。 さらに、デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出するDXやデジタル化に取り組む中小企業に対して、きめ細かい支援を行う。 加えて、脱炭素社会、循環型社会の構築に向け、国からの採択を受けた「PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証と用途展開システム解析」について、引き続き京都大学、民間企業及び京都市と共同で取り組み、実証研究を推進する。 こうした事業の認知度を向上するため、ホームページや広報誌などを活用し、分かりやすく発信する「見える化」に取り組む。

令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度 の目標	今後5年間の経営方針として令和6年3月に策定した、「ASTEM 第IV期中期計画（2024～2028年度）」では、10年後の目指す姿として「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感」するとともに、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」社会を設定している。その実現に向けて、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を今後5年間の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら、以下の重点施策に取り組む。 1 地域企業等のDXの推進に寄与する取組 (1) 地域企業のデジタル化推進支援 (2) ICT分野の研究開発機能を活かした産業のDX等の基盤整備 2 脱炭素循環型経済システムの構築を先導する取組 プラスチック等資源循環システムの構築 3 新しい産業と雇用の創出に寄与する取組 (1) スタートアップ及び地域企業の成長支援 (2) 成長分野における産業の振興 計画の初年度となる令和6年度は、重点施策に掲げる取組の具体化に向け、継続事業の強化を図るとともに、デジタルヘルスの推進、情報サービス基盤の構築、長寿命用途のバイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証などの新たな取組について、国プロジェクト等の活用を含め、立上げに向けて注力する。

指標	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数（新規認定数）						(単位：社)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		10		9	10		10	

指標	国等プロジェクトの新規獲得数（年間）						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		2	7	9	9		15	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 公益事業①（科学技術振興事業）

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

- (ア) 先端的研究開発事業
- (イ) 研究成果の応用・普及事業
- (ウ) 環境分野における研究開発事業

イ 公益事業②（産業振興事業）

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

- (ア) 新事業の創出を目指した支援事業
- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
- (ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業
- (エ) 経営支援事業
- (オ) 金融支援事業

ウ 公益事業③（産業競争力強化支援事業）

産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業

エ その他事業（情報関連等事業）

- (ア) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
- (イ) 研究成果の応用・普及事業
- (ウ) バイオマス利用促進事業
- (エ) 賃貸事業

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「財務基盤の強化」	
令和5年度の目標	これまで培ってきた ICT 技術を活用し、企業の課題解決や地域産業の発展に向けた研究開発や中小企業への伴走支援等を行い、自主財源の確保につながる新規ビジネスの発掘に努める。 また、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業などの調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、新たに「予算実績管理システム（＊）」を導入するとともに、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。 さらに、自主財源確保の取組の一環として、国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特典に変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げる。 （＊）管理職員が、会計ソフトのデータを確認したうえで、定期的に職制会議等で報告し、必要に応じて対策を実施し、収益改善につなげる仕組みのこと。
令和5年度の取組結果（※）	

令和6年度の目標	これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。 また、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、令和5年度に導入した「予算実績管理システム（※）」の定着を図るとともに、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。 さらに、自主財源確保の取組の一環として、令和5年度に引き続き、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げる。 これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。 （※）管理職員が、会計ソフトのデータを確認したうえで、定期的に職制会議等で報告し、必要に応じて対策を実施し、収益改善につなげる仕組みのこと。							

指標	自主財源確保の取組による収入増加額						(単位：百万円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		7		18	10		20	

主要財務数値									(単位：千円)
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)	
経常収益	1,459,560	1,318,362	1,352,105	1,485,749	1,574,497		1,744,418		
経常費用	1,473,329	1,337,761	1,351,323	1,426,044	1,566,344		1,740,640		
当期経常増減額	△13,770	△19,398	783	59,704	8,152		3,778		
当期正味財産増減額	△91,079	△98,599	△71,662	△18,648	△65,527		△69,440		
資産合計	-	2,699,392	-	2,651,931	-		-		
負債合計	-	1,035,519	-	1,006,706	-		-		
正味財産	-	1,663,873	-	1,645,225	-		-		
うち累積損益額	-	1,363,873	-	1,345,225	-		-		

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	京都市メディア支援センター運営支援業務	1,499	1,499		-
	学校預り金システムの開発	3,128	1,584		-
	京都市動物園情報通信システム運用	1,382	1,382		-
	その他開発等事業 (HP 構築運用、システム運用保守等)	43,334	-		-
	その他開発等事業 (システム運用保守等)	-	43,738		-
	「自治会・町内会&NP0 おうえんポータルサイト」改修業務	-	2,000		-
	京都企業データベースシステム	1,518	1,518		-
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム	6,586	1,000		-
	奨学金口座振替データ作成プログラム開発	792	-		-
	ライフイノベーション創出支援事業	26,140	27,000		32,600
	新事業創出型事業施設等活用推進事業	18,459	18,459		19,664
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	13,242	13,242		13,234
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	1,500	1,500		-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	7,000	7,000		-
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	9,300	-		-
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	9,500	9,500		7,000
	地域企業 DX 人材育成推進・普及啓発事業	-	20,000		17,000
	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	-	16,000		-
	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト	-	-		7,000
補助金	京都高度技術研究所助成	131,888	183,663		177,192
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	7,581	7,581		7,581
	未来創造型企業支援プロジェクト	7,839	7,839		7,839
	京都市成長産業創造センター運営事業	39,299	38,459		37,609
	中小企業パワーアッププロジェクト	11,500	11,500		12,100
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	11,500	13,000		-
	グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト	-	-		26,200
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	2,272	3,000		-
	スタートアップ・エコシステム推進事業	6,000	6,000		4,500
	スタートアップビザを活用した外国人企業活動促進事業	1,000	1,000		1,000
	スタートアップによる社会課題解決事業	12,000	9,319		-
	ユース・アントレプレナーシップ事業	3,000	3,000		-
	次世代×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	10,000	5,000		-
	KYOTO オープンイノベーションカンファレンス	4,350	5,000		4,500

	グローバル拠点推進事業	1,000	1,000		700
	産学連携実装化プロジェクト	-	-		14,300
	グローバル社会課題解決スタートアップ創出プロジェクト	-	-		1,000

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「事業推進体制（組織、人員等）の整備」	
令和5年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する制度や仕組みの見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらには ICT を中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、社会環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や幹部候補となる職員の育成を強力に進める。
令和5年度の取組結果（※）	
令和6年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらには ICT を中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。

指標	人材育成のための研修等の実施						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
		1	2	2	2		3	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	財団職員が一丸となって収支改善に取り組み、令和4年度決算では、令和元年度以来3年ぶりの黒字を達成したことは高く評価できる。引き続き、経済産業省、環境省からの助成金、賛助会員の拡大や民間企業からの寄付などの外部資金を確保するとともに、地域企業の ICT を活用したサービスのシステム・アプリケーションを開発・提供するなど、将来の更なる自主財源の確保に向けた取組を進めていただきたい。 ウィズコロナで社会活動が再開する中、新規ビジネスモデルの構築に向けた取組等の収益事業の拡大、支出の削減を行うなど、一層の努力を求める。
-----	--

事業面	ベンチャー企業目利き A ランク認定、オスカー認定、これからの 1000 年を紡ぐ企業認定の魅力度を高める活動に注力することで、認定企業数の増加を図るとともに、京都スタートアップ・エコシステム推進事業を通して、若者のアントレプレナーシップの醸成に取り組み、「ASTEM 第Ⅲ期中期計画」に掲げる項目の推進、ひいては新事業の創出や様々な社会課題の解決に向けた研究開発や支援を実施し、中核的支援機関として本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。 とりわけ、令和 4 年度においては、環境省が公募する委託事業の採択を受け、令和元年度から令和 3 年度に実施した、「PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業」の成果を基に、新たに環境省から実証事業の採択をされた「PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証と用途展開システム解析」事業において、京都大学、民間企業及び本市と連携し、PHBH 製生ごみ袋で生ごみを回収してバイオガス化するシステム実証に向けて、京北地域の地元住民と調整のうえ、当地域にバイオガス化施設を計画どおり設置できたことは評価できる。 今後は、貴財団が実施されている事業等に係る認知度を向上させ、企業等による利用を一層増加させるとともに、産学連携や企業間連携といったオープンイノベーション、スタートアップ創出支援等、企業の価値を高めるコーディネート活動により、市内中小企業の活性化に取り組む必要がある。
-----	--

2 外郭団体総合調整会議による評価

団体が実施する、地域経済の持続的成長に向けた中小企業支援や新たな資源循環システムの構築を進める研究・開発などの科学技術の振興は京都市の発展に寄与する取組であり期待している。 令和 4 年度は、人員体制の効率化や自主財源の獲得に取り組まれ、令和元年度以来、3 年ぶりに黒字となった点は評価できる。一方、当該団体に対しては、京都市から多くの補助金の交付や職員派遣を行っており、黒字化の大きな要因となっていることから、引き続き自主財源の獲得を行い、事業のスクラップ＆ビルドを実施する等、経営改革を進めていく必要がある。 さらに、京都市では外郭団体への事業補助金は令和 6 年度までのサンセット事業とされていることから、自律した経営に向けた取組を確実に推進していただきたい。
--

株式会社京都産業振興センター

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 山本 達夫

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1

3 電話番号

075-762-2633

4 ホームページアドレス

<https://www.miyakomesse.jp/>（京都市勧業館）

5 設立年月日

平成5年4月27日

6 資本金

90,000千円（うち本市出資額 54,000千円、出資率 60.0%）

7 事業目的

京都市勧業館の管理運営、展示会、見本市等の企画開催及び誘致ほか

8 業務内容

- (1) 京都市勧業館の管理及び運営
- (2) 京都伝統産業ミュージアムの管理
- (3) 展示会、見本市等の企画開催及び誘致

9 所管部局

産業観光局クリエイティブ産業振興室（TEL 075-222-3337）

10 役員名等

(1) 取締役会長

石田洋也

(2) 代表取締役社長

山本達夫

(3) 取締役

玉木利忠、兒島宏尚、田中雅一、林史己、秦英正、川勝哲夫、山口薫

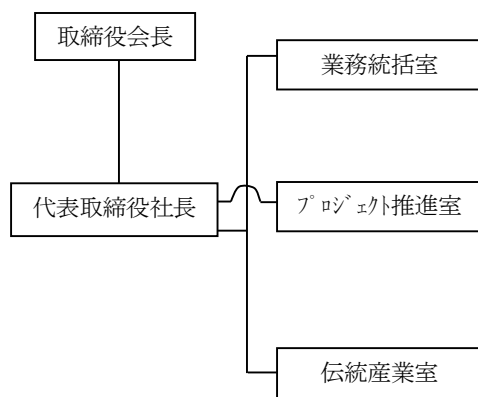
(4) 監査役

外村弘樹、川越とし子

11 職員数

常勤職員数 28 名（うち本市派遣職員 0 人）、非常勤職員数 20 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「京都市勧業館の利用促進」	
令和5年度の目標	コロナ禍からの完全な回復はまだ難しいとみているが、新規顧客の獲得をはじめ、繰り返し利用していただく顧客を獲得することで稼働率の確保につなげる。 【新規顧客の獲得】 広報、宣伝を強化する。具体的には、年間を通して交通広告・駅メディアを活用する等、施設のPRを強化して新規顧客の獲得を図る。 コロナ禍で見合わせていた首都圏及び関西圏の訪問営業を再開し、伝統産業ミュージアムと併せて施設のPRを行うことで顧客の裾野を広げる。 【継続利用顧客の獲得】 施設利用期間中における利用者とのコミュニケーションを強化するとともに、利用満足度調査アンケートの実施により利用者の要望を把握し、速やかに対応する等、利用者に寄り添った運営を行うことで今後の継続利用につなげる。 アフターコロナにおける利用顧客層の変化を見極めながら、継続利用顧客と新規顧客の双方の獲得を目指す。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	未だコロナ禍からの完全回復に至っていないが、アフターコロナにおける利用顧客層の変化を見極めながら、新規顧客の獲得、繰り返し利用いただく顧客の定着（継続利用顧客の獲得）により、稼働率の向上を目指す。 【新規顧客の獲得】 広報、宣伝を強化する。具体的には、ホームページにおける開催事例の紹介やSNS投稿など、施設のPRを強化して新規顧客層への周知を図る。 首都圏等において、伝統産業ミュージアムと併せての営業を行うことで、施設の付加価値をPRし、顧客の裾野を広げる。 コンベンションビューローとの連携強化、ロームシアター、市美術館との連携強化により、岡崎エリアにおける大規模イベントの受け皿としての機能強化に取り組む。 【継続利用顧客の獲得】 施設利用前及び利用期間中における主催者等とのコミュニケーションを強化し、伴走型の運営を行うとともに、利用後の満足度調査アンケートの実施により要望等を把握し、速やかに対応することで今後の継続利用につなげる。

指標	展示場の面積稼働率						(単位：%)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		36.98	52.00	50.08	53.00		50.00	

目標2 「京都伝統産業ミュージアムの認知度向上」	
令和5年度の目標	令和5年9月から、京都伝統産業ミュージアムの観覧料設定に伴い、京都市と緊密な連携のもと、インバウンド向けの館内案内の多言語対応の実施、職人実演や企画展の充実、常設展示場の定期的な入替等により、ミュージアムの機能充実を図り、ミュージアムの魅力を高めるとともに、岡崎地域の周辺施設と連携を行うことで、来館者の増加を目指す。 合わせて、メディア戦略やSNS戦略の強化、国内外の雑誌へのアプローチ、さらには旅行会社、観光ガイドへの営業活動など、これまで以上に認知度の向上に力を入れ取り組んでいく。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	京都市と緊密な連携のもと、インバウンド向けの館内案内の強化、職人実演や企画展の充実、常設展示場の定期的な入替を行うとともに、京都市産業技術研究所等と連携し、京都の伝統工芸品の新しい展開事例の紹介を行う。また、ギャラリーや企画展示室を活用した展示や実演、販売会を開催して、職人作家と消費者、観光客をつなげる等、ミュージアムの機能充実を図り、施設の魅力を高めるとともに、岡崎地域の周辺施設と連携を行うことで、来館者の増加を目指す。 併せて、SNSを含めたメディア戦略の強化、国内外の雑誌への情報提供、さらにはホテル等への営業活動、観光ガイドへの情報発信など、これまで以上に認知度の向上に力を入れ取り組んでいく。特に旅行会社との連携を強化し、商機を逃さないように情報発信に努める。

指標	「京都伝統産業ミュージアム来館者数」						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標*	実績(※)
		72,558	170,000	117,371	55,000		40,000 (150,000)	

* 有料エリアへの来館者数。() 内は無料エリアを含む来館者数

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 京都市勧業館の指定管理

(ア) 展示場の利用状況

面積稼働率 50.08%

(イ) 会議室の利用状況

稼働率 32.70%

(ウ) 美術工芸ギャラリーの利用状況

稼働率 59.35%

イ 京都伝統産業ミュージアム事業

(ア) 市委託事業「京都市伝統産業製品販売機会創出事業」等の実施

(イ) 企画展及び収蔵品展の開催

<有料企画展>

- ・MILESTONES—余白の図案

会期：令和4年4月23日～7月18日

入場者数：2,104人

<無料企画展>

- ・日本のそめおり展

会期：令和4年7月26日～8月28日

ミュージアム来場者数：10,322人（開催32日間）

<収蔵品展>

- ・「季節を楽しむ#1～#8」、「百人一首と100の茶碗」など、計14件

(ウ) ミュージアムショップ事業

- ・ミュージアムショップ商品売上 38,856千円（オンラインショップ含む／消費税等含まず）

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標1 「京都市勧業館みやこめっせ事業における収入の確保」	
令和5年度の目標	コロナ禍からの完全な回復はまだ難しいとみている。さらに、光熱費高騰の影響を受け、財務面では厳しい状況が続くと想定されるが、展示場運営について稼働率の向上を図り、利用料収入を確保する。また、単なる貸館業務に留まるのではなく、積み重ねたノウハウを駆使して利用者に寄り添い、催事が成功裡に終わるようにサポートすることでさらなる利用料収入の増を目指す。 また、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、来館者の増加につなげる。それにより、京都伝統産業ミュージアムへの来客を増やし、観覧料（9月以降）及びショップの売上増を目指す。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	未だコロナ禍からの完全回復に至っていないことに加え、光熱水費、施設負担金の経費増により、財務面では厳しい状況が続くと想定されるが、展示場の運営については、単なる貸館業務に留まるのではなく、積み重ねたノウハウを駆使して利用者に寄り添い、催事が成功裡に終わるようサポートすることで、稼働率を向上させ、利用料収入の増加を目指す。 また、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、来館者の増加につなげるとともに、展示場で開催される催事の来場者を京都伝統産業ミュージアムに誘導することで、観覧料及びショップの売上増を目指す。

指標	施設利用料収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		389,720	471,000	509,215	522,700		511,300	

目標 2 「非外郭団体化に向けた取組」	
令和 5 年度の目標	未だコロナ禍からの回復途上であることに加え、光熱費等の高騰による経費負担増から厳しい状況が続く見込みであるが、一層の財務改善に取り組み、黒字化とともに、企業価値の更なる向上を目指す。
令和 5 年度の取組結果 (※)	
令和 6 年度の目標	指定管理協定における京都市への納付金の増加、電気代の大幅な増加等によりかなり厳しい状況が想定されるが、利用料収入を増加させるなど、財務改善に取り組み、企業価値の更なる向上を目指す。

指標	「税引前当期純利益」 (単位：千円)							
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		26,434		17,107	△34,500 以上 (赤字幅の縮小)		△28,800 以上 (赤字幅の縮小)	

主要財務数値 (単位：千円)								
	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	499,000	584,173	621,200	714,929	734,800		745,100	
経常費用	629,600	624,046	671,500	697,822	769,300		773,900	
経常利益	△130,600	△39,873	△50,300	17,107	△34,500		△28,800	
資産合計	-	827,714	-	741,412	-		-	
負債合計	-	383,389	-	280,161	-		-	
純資産合計	-	444,325	-	461,251	-		-	
うち累積損益額	-	354,325	-	371,251	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	協定に基づく管理運営費 〔指定管理（公募、利用料金制）〕	77,829	-		-
	京都市伝統産業品販売促進支援事業	70,000	-		-
	京都市伝統産業未来構築事業	-	3,000		4,500
	京都市伝統産業製品販売機会創出事業	-	12,422		-
	京ものユースコンペティション企画・運営業務	-	1,000		-
補助金	京都市中小企業等再起支援補助金	150	-		-
	京都市中小企業等再起支援補助金「応援金」	100	-		-
	京都市中小企業等総合支援補助金	-	100		-
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金	-	50		-

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「持続可能な経営のための組織強化」	
令和5年度の目標	これまで社員が担当していた業務をアウトソーシングに切り換える等、組織のスリム化を目指すとともに、引き続き効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図り、施設のグレードの向上に努める。
令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	社員が働きやすい環境づくりを目指すとともに、引き続き防災、防犯、救急等の効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図ることで、利用者の期待に応える。

指標	「効果的な研修の実施」						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		4	2	2	2		2	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期は展示場の稼働率が上昇しなかったものの、コロナ禍が落ち着き始めた下半期にかけて稼働率が大きく上昇したことで、年度を通して50.08%の稼働率が確保できた。目標の52%には届かなかったものの、令和2年度の20.26%、令和3年度の36.98%から大幅に上昇し、利用料収入も大きく改善したことで、令和4年度の間見通しの段階では経常利益が赤字見込みであったが、最終的には3期ぶりに経常利益を計上できたことは評価できる。 コロナ禍は落ち着いたものの、令和5年度予算については、光熱費高騰の影響により、経常利益が大幅な赤字で計上されていることから、依然として、経営状況が安定しているとは言い難い。 今後は、利用料収入の更なる増加を図るとともに、京都伝統産業ミュージアムのショップの売上増加に向けた取組や自主事業を含めた新たな収入源確保について検討するなど、安定した経営に向けて取り組む必要がある。
事業面	新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、主催者への丁寧なサポートの効果等もあり、令和4年度の展示場の稼働率は50.08%と、令和2年度と令和3年度に比べて大きく改善したことは評価できる。今後は、これまで利用いただいている継続顧客に対する取組はもとより、新規顧客獲得に向けた営業活動等も積極的に展開し、更なる稼働率の確保に向けて取り組む必要がある。 また、京都伝統産業ミュージアムの来館者数についても、インバウンドの回復等に伴い、令和3年度に比べて大幅に改善している。令和5年9月からの観覧料の設定に伴い、本市と連携のうえ、ミュージアムの機能を充実させることで、これまで以上に国内外へ伝統産業の魅力を発信し、更なる来館者の増加を図っていく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価

令和4年度は、コロナ禍が落ち着き始めたことから、施設利用率が前年度比で約13%向上したこともあり黒字となった。引き続き、施設利用率向上のために、魅力の発信や利用者の掘り起こしを行い、目標に掲げる利用率以上となることを期待している。

なお、当該団体は、自律化（非外郭団体化）する方針となっていることから、市所有株式の買取りなど、自律化を確実に実行する決意を持って取組を進めていただきたい。

京都市住宅供給公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 岩崎清

2 所在地

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 561 番地の 10

3 電話番号

075-223-2121

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-jkosha.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 40 年 12 月 20 日

6 資本金

10,000 千円（うち京都市出資額 10,000 千円、出資率 100%）

7 事業目的

住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

(1) 住宅の分譲

(2) 住宅の建設、賃貸、管理、譲渡等

(3) 宅地の造成、賃貸、管理、譲渡

(4) 市街地併存住宅における併存施設の建設、賃貸、管理、譲渡

(5) 団地に関連する学校、病院、商店等用地の造成、賃貸、管理、譲渡

(6) 団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理、譲渡

(7) (1)～(6)の附帯業務

(8) 水面埋立事業の施行

(9) その他委託による住宅の建設、賃貸、管理、宅地の造成、賃貸、管理、市街地併存住宅の商店、事務所及び団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理

9 所管部局

都市計画局住宅室住宅政策課（TEL075-222-3666）

10 役員名等

(1) 理事長

岩崎清

(2) 副理事長

竹内重貴（都市計画局長）

(3) 専務理事

森知史

(4) 理事

吉川雅則（公営企業管理者上下水道局長）、西村健（行財政局長）、
結城実照（総合企画局長）、砂川敬（産業・文化融合戦略監（産業観光局長））、
伊藤誠司（都市計画局住宅政策担当局長）、古川真文（建設局長）、名畑徹（消防局長）、
東山和之（都市計画局住宅室担当部長）

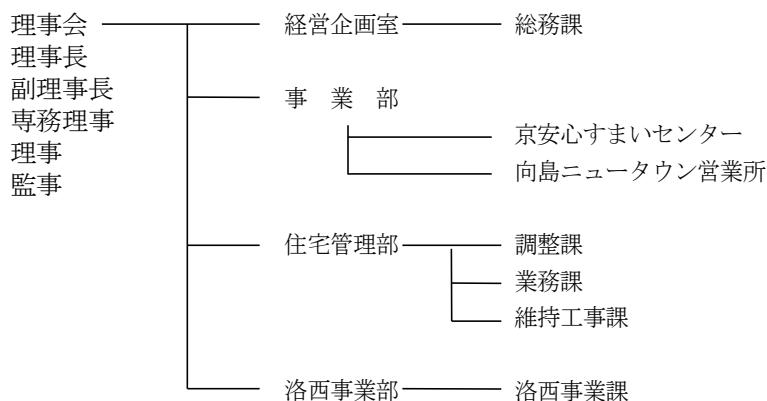
(5) 監事

近藤一郎、田中英明（都市計画局住宅室長）

11 職員数

常勤職員数 199 名（うち京都市派遣職員 17 人）

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「若者・子育て世帯の市内定住促進を目的とした新規事業の実施」	
令和5年度の目標	既存住宅の流通促進による「若者・子育て世帯の市内定住促進」の事業化など、京都市が直接関与することができない課題や民間の市場原理だけでは上手く機能していない課題について、京都市の住宅政策の実施機関として期待されている役割を果たす新規事業を実施・展開していく。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	令和5年度に引き続き、洛西地域の空き家等を活用した既存住宅の流通促進による若者・子育て世代の市内定住の促進を図るため、京都市が掲げる洛西ニュータウン地域の活性化に関する方策「洛西“SAIKO”プロジェクト」の取組のひとつである「若者を呼び込む住まいづくり」の一環として、洛西ニュータウンの既存住宅を若い世代に住み継ぐ目的とした買取再販事業を実施・展開していく。

指標	既存住宅の買取再販事業における販売戸数（暫定）						（単位：戸）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
					5		5	

目標2 「公社所有賃貸住宅の入居率の改善・向上」	
令和5年度の目標	住まいに求められることが日々変化する中、各物件の立地、特性を踏まえた入居者ニーズに対応し、入居率向上に努める。 樫原団地については、若年・子育て世帯、留学生向けに住戸内整備を行い、入居率回復を図る。ジュネット京都・久我の杜については、高齢者の暮らしとすまいのニーズを改めて確認したうえで、適切な対策を講じていく。 また、コロナ禍以降入居率が低迷していた向島学生センターについては、入国制限が緩和され回復傾向にあるものの、さらなる回復に向け、各大学と積極的に情報交換を行い、入居する留学生の受け入れが円滑に行えるよう事前準備を進める。 さらに、二条市営住宅の空き住戸について、京都市と連携を図り、順次、用途廃止された住宅を若者・子育て応援住宅として活用していく。

令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度 の目標	令和5年度に引き続き、各物件の立地や特性を踏まえた、入居者ニーズに対応し、入居率向上に努める。 樫原団地については既存空家を、二条市営住宅については新規空家を若年・子育て世帯向けに住戸内整備を行い募集する。 ジュネット京都・久我の杜については、全体の利用者のうち、近隣の高齢者が多く入居している状況を踏まえて、電子媒体等ではなく、高齢者の目に留まりやすい紙媒体でのチラシを近隣に配布するなど、認知度向上に向けて効果的な対策を講じていく。 向島学生センターについては、日本人学生も積極的に受け入れることにより一層の交流を図るとともに、民間仲介業者の活用、ルームシェアや大学卒業後（就職後）一定期間の契約を継続するなどの入居促進・退去抑制策を実施する。

指標	公社所有賃貸住宅の入居率 (年度末時点・向島学生センターを除く)						(単位：%)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		84.7	90.0	82.9	90.0		90.0	

目標3 「市営住宅家賃徴収率の向上」	
令和5年度 の目標	令和5年度も引き続き徴収率の向上を図るため、以下の取組を進める。 ①滞納者への早期対応による長期滞納の防止（4か月以上の滞納） ②文書や電話（夜間含む）催告、訪問指導の強化 ③口座振替の一層の推奨と、代理納付制度の積極的活用 ④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度 の目標	令和5年度に引き続き徴収率の向上を図るため、以下の取組を進める。 ①滞納者への早期対応による長期滞納の防止（4か月以上の滞納） ②文書や電話（夜間含む）催告、訪問指導の強化 ③口座振替の一層の推奨と、代理納付制度の積極的活用 ④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施

指標	市営住宅家賃徴収率 ※令和3年度～4年度実績については公営住宅の徴収率						(単位：%)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	99.37	99.58	99.48	99.59	99.48		99.48	

目標4 「ラクセース専門店の収益力向上」	
令和5年度の目標	コロナ禍で休止していたラクセース専門店開業40周年リニューアル事業を令和4年度から再開しており、令和5年8月にはリニューアル工事に着手し、同年12月のオープンを目指す。（工事期間は全館休業） リニューアル工事前の4～7月には、商店会と協力し、休業前セール等により既存客の来店を促す。リニューアル後は、地域密着型のショッピングセンターとして、高齢者のニーズに応えるサービスの充実や若いファミリー層向けイベントの開催等の販売促進により、施設全体に賑わいや活気を取り戻し、集客増につなげていく。 また、引き続き京都市及び近隣事業者と連携し、タウンセンター全体の活性化や魅力の向上を図るため検討を行う。
令和5年度の取組結果（※）	
令和6年度の目標	令和5年12月にリニューアルオープンし、地域密着型のショッピングセンターとして、地元自治会と連携した行事の開催など地域の活性化に貢献するとともに、これまで以上に若いファミリー層向けのイベントを実施する等、販売促進に取り組む。さらに、令和6年10月に医療モールが開業することにより、地域住民の安心・安全に寄与し、利便性の向上を図ることで、集客増につなげていく。

指標	ラクセース専門店の集客数						(単位：千人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	2,601	2,279	2,472	2,251	1,313		2,559	

(2) 事業実績（令和4年度）

令和4年度は、当期純利益で、3億8千万円の計上となった。

会計別事業実施状況は次のとおりである。

ア 一般会計

公社所有賃貸住宅の年間入居率は、目標を90%としていたが、ジュネット京都・久我の杜および檜原団地で入居率が回復しなかったことにより、結果87.3%と目標を達成できなかった。今後の活用について若者向け住宅の活用等の検討を早急に行い、事業の収益化、また京都市の若者、子育て世帯定住促進事業との連携も進めていく。

特定優良賃貸住宅事業については、年間入居率が90.6%から93.7%と改善しており、とくうちん期間満了後の団地についても、58団地1,106戸の管理を行っており、引き続き優良な住宅ストックを若者子育て世帯に提供できるよう取り組んでいく。

向島事業については、向島学生センターにおいて、令和4年3月から入国制限が緩和された影響により、年間平均入居率が49.6%から68.7%まで回復した。また、第6駐車場については、令和4年6月の都市計画の見直しにより、商業用地に転用し、一般競争入札によりドラッグストアの誘致が決定した。引き続き、老朽化する設備等の改修をするとともに、セミナーハウス等の公社保有資産の有効活用を行っていく。

京（みやこ）安心すまいセンターでは、京都市の行財政改革計画によるすまいの補助金の休止に伴い、受託業務の一部が休止されたが、安心すまいづくり推進事業、木造住宅耐震化支援業務等については昨年度に引き続き受託した。加えて、新たに事業者選定支援などの事業も受託し、すまいのワンストップ総合窓口として、すまいの相談や普及啓発、住情報の発信を一体的に行っ

た。また、その一環として、「京都市居住支援協議会」の事務局も担っている。

以上が一般会計の主な実績で、コロナ禍の影響が回復傾向にある中、より一層各事業における収益の改善に取り組む。

イ 市営住宅管理会計

京都市の市営住宅 92 団地 22,925 戸について、管理代行制度等に基づく管理運営を行い、公募向けや住み替え事業等の空き家整備、長寿命化改修や緊急修繕等、住環境の整備改善に取り組んだ。

入居者の募集については年間 414 戸の公募を実施した。なお、単身者向け住宅を年 2 回から 3 回とし応募機会の拡充を行い、令和 4 年 12 月から申し込みのデジタル化を開始し、利便性の向上を図った。

また、家賃収納業務については、収入申告や減免申請に係る審査などを行うとともに、きめ細やかな対応により、収納率は、99.59%となった。

引き続き、入居者の安心安全なくらしを維持するため、管理事務所窓口等における身近な相談対応等を行い、より良い住宅サービスの提供を行う。

ウ 洛西事業会計

ラクセーナ専門店開業 40 周年を 4 月に迎え、記念イベント等を実施したが、リニューアルを控え退店テナントが増加し、売上が減少、加えてエネルギー価格の高騰により光熱費が増額したため、大幅な減益となった。

センタービルの空室については、地元不動産業者への仲介依頼等リーシングに努めた結果、2 室に入室があったが、5 月末に郵便作業所が退室したため、空室 5 室となった。一方で、設備の経年劣化による修繕費の増額や光熱費の増額により、昨年を上回る損失となった。

全事業において消耗品費等の削減など経費の抑制に努めたが、当期純利益は 1 千 8 百万円の赤字という結果となった。

コロナ禍で延期していたラクセーナ専門店リニューアル事業については、令和 5 年 7 月 20 日からの工事着手及び 12 月 15 日のリニューアルオープンに向け、令和 4 年 5 月と 11 月に、既存テナントのリレーション業務及び新規テナントのリーシング業務の委託契約をコンサルタント会社と締結。また、改修工事については、令和 4 年 11 月に事業者を選定し、12 月に基本協定書を締結した。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 1 「公社所有賃貸物件による事業利益 2.5 億円以上の確保（一般会計）」	
令和 5 年度の目標	公社所有賃貸物件について、入居率及び収納率の向上に取り組み、安定した収入を確保することで、2.5 億円以上の事業利益を確保する。 また、令和 4 年度から再開した計画修繕については、各施設の現状を考慮し、長期的見通しのもとに実施する。
令和 5 年度の取組結果（※）	
令和 6 年度の目標	公社収益の柱となる公社所有賃貸物件について、入居率及び収納率の向上を図ることで、2.5 億円以上の事業利益を確保する。 また、さらなる事業利益確保に向けて、保有資産の有効活用の検討を進める。

指標	公社所有賃貸物件による事業利益						(単位：百万円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		250	250	256	250		250	

目標2 「京都市からの借入金の着実な返済（一般会計）」	
令和5年度の目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金や、令和4年度から返済を開始した経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金及び経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。

指標	京都市からの借入金残高(一般会計)						(単位：百万円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		4,148	3,898	3,898	3,648		3,398	

主要財務数値								(単位：千円)
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)
経常収益	5,765,346	5,548,923	5,241,277	4,950,240	5,697,046		5,269,688	
経常費用	5,379,076	5,112,789	4,859,419	4,573,735	5,361,111		4,877,938	
経常利益	386,270	436,134	381,858	376,504	335,935		391,750	
当期純利益	383,270	473,497	381,858	376,695	335,935		409,795	
資産合計	19,049,153	18,812,758	18,652,367	17,849,085	18,718,356		18,348,858	
負債合計	11,664,499	11,282,819	10,735,972	9,942,451	10,511,752		9,690,748	
資本合計	7,384,654	7,529,939	7,916,395	7,906,634	8,206,605		8,658,110	
うち累計損益額	-	7,519,940	-	7,896,635	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	市営住宅管理	4,161,536	3,646,920		3,882,090
	特・高優賃制度促進業務	15,294	11,796		5,801
	洛西ニュータウン維持管理事業	69,360	64,729		55,944
	洛西ニュータウン整備事業	22,868	2,217		7,062
	介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務	572	482		-
	被災者向け住宅提供事業等	4,808	16,161		29,386
	安心すまいづくり推進事業	44,508	70,473		67,615

	木造住宅耐震化支援業務（診断士派遣、普及啓発）	-	58,855		103,419
	既存住宅の省エネリフォーム等支援事業	10,085	-		-
	新築住宅の省エネルギー化推進に係る業務委託	1,000	-		-
	住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金の申請に関する業務	9,724	-		-
	子育て世帯既存住宅取得応援金に関する業務委託	-	-	-	20,000
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金（累計残高）	1,148,000	948,000		548,000
	賃貸住宅貸付資金（桧原、二軒茶屋）（累計残高）	0	0		0
	経営安定化資金貸付金（累計残高）	3,000,000	2,950,000		2,850,000
	R C V への貸付金（累計残高）	220,000	210,000		190,000
その他	団体共済掛金負担金	8,676	8,366		10,960

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「京都市からの派遣職員数の適正化」	
令和5年度の目標	自立した経営体制及び業務遂行体制の構築に向けて、一般職員の計画的採用と人材育成を進め、京都市からの派遣職員数の適正化を進める。
令和5年度の取組結果（※）	
令和6年度の目標	令和5年度に引き続き、自立した経営体制及び業務遂行体制の構築に向けて、一般職員の計画的採用と人材育成を進め、京都市からの派遣職員数の適正化を進める。

指標	「京都市からの派遣職員数の適正化」						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
	19人	19人	19人	19人	19人		18人	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	新型コロナウイルス感染症拡大が継続している中、公社保有の賃貸物件を積極的にPRし、入居率の回復などを図ったものの、光熱水費や資材高騰を受け、管理経費が増加するなど、事業利益は昨年度とほぼ同額にとどまっており、引き続き、積極的なPRなど、事業利益の増加に努めていただきたい。 今後予定しているラクセーヌ専門店のリニューアルなど、事業費を要するものがあるが、本市への借入金を滞りなく返済したことは評価できる。 また、向島第6駐車場の有効活用など、公社資産を活用した収入増の取組を行っていることは評価できる。
-----	--

事業面	市営住宅家賃徴収率は、訪問指導など入居者に寄り添った徴収を継続したことで、家賃減免制度改正初年度にも関わらず、昨年度と同率、過去最高の徴収率を達成できたことは高く評価できる。 公社保有の賃貸物件について、若者・子育て向けに活用していくという方向性は、本市の政策にも合致する取組であり、本市と連携を密に取り組んでいただきたい。また、既存住宅の利活用など、京安心すまいセンターの役割は重要であり、センターの強化（職員育成）を進めてもらいたい。 ラクセーヌ専門店は地域密着型の重要なショッピングセンターであり、洛西地域の活性化のため、これまでからリニューアルに向けた準備を進めてきており、今後も引き続き進めていただきたい。
-----	---

2 外郭団体総合調整会議による評価

公社所有賃貸物件について、若者・子育て向けに活用するなど、京都市と歩調を合わせながら取組を進めており、担い手不足やまちの活力の低下など、まちづくりに大きな影響を及ぼす人口減少にできる限り歯止めをかけるため、今後の公社が担う役割は大きい。

財務面においても、黒字経営を継続しており、コロナ禍であっても安定した経営状況となっているが、京都市から多くの職員派遣を行っており、黒字化の大きな要因となっている。固有職員の育成を推し進め、市の関与を前提としない自律した運営体制に向けて実績を伴う取組を期待したい。

なお、令和6年度以降市営住宅については公社が一元的に担っている維持管理の一部を、民間公募による指定管理者制度の導入を予定している。公社においては、令和6年度に向けて、事業の再整理等の必要な体制を整備いただきたい。

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 高田光雄

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83番地の1 京都市景観・まちづくりセンター内

3 電話番号

075-354-8701

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-machisen.jp>

5 設立年月日

平成9年10月1日

6 基本財産

60,000千円（うち本市出えん額 60,000千円、出えん率 100.0%）

7 事業目的

歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民、行政、企業、大学等（以下「市民等」という。）の協働によるまちづくりを広く支援、誘導する諸活動を通じて、京都の都市としての品格を高めるとともに、住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。

8 業務内容

景観・まちづくりに関する次の事業を行う。

- (1) 各種情報の収集、発信及び啓発
- (2) 市民等の活動に対する総合的支援
- (3) 各種の調査、研究
- (4) 各種団体との交流及び協働活動
- (5) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発
- (6) 公共人材育成に関する教育及び研修
- (7) 景観整備機構に関わる業務
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託

9 所管部局

都市計画局まち再生・創造推進室（TEL075-222-3503）

10 役員名等

(1) 理事長

高田光雄

(2) 専務理事

北川洋一

(3) 理事

尾池和夫、大島祥子、小崎学、後藤茂典、笹岡隆甫、竹内重貴（都市計画局長）、
寺田敏紀、西嶋淳、平井義久、宗田好史、矢野桂司

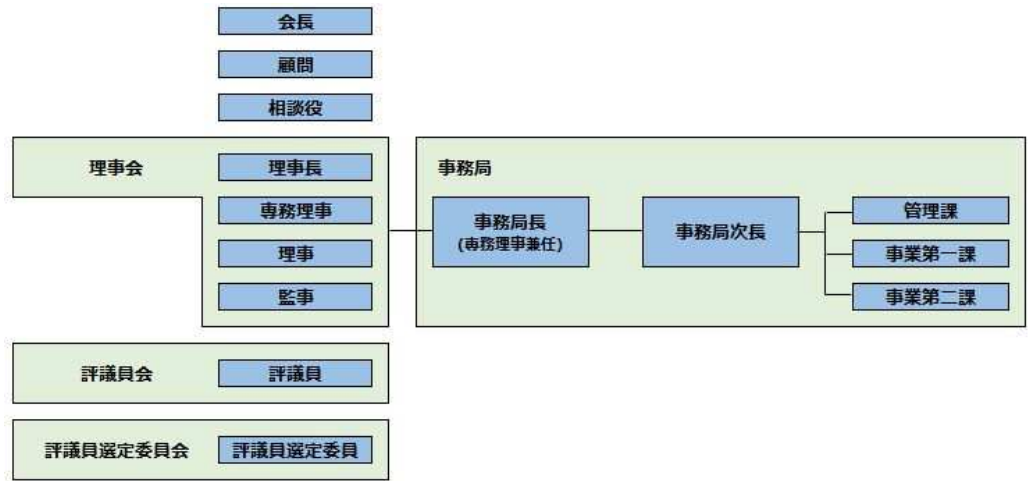
(4) 監事

玉山秀文

11 職員数

常勤職員数 17 名（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「地域の自主的なまちづくりの取組支援」	
令和5年度の目標	地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。 また、京都市と連携したまちづくり専門家の登録拡大やネットワーク化により、持続可能なまちづくりの体制づくりに寄与する。 さらに、具体的な路地において最新の規制誘導策を踏まえた路地整備計画の作成を支援するとともに、路地再生のための建築基準法等の各種制度説明等を行う。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。 また、京都市と連携したまちづくり専門家の登録拡大、ネットワーク化や次世代の担い手発掘により、持続可能なまちづくりの体制づくりに寄与する。 さらに、密集市街地の解消に向けて、具体的な路地において最新の規制誘導策を踏まえた路地整備計画の作成を支援するとともに、路地再生のための許認可制度の運用や連担建築物設計制度等について、路地を多く有する地域や権利者向けの勉強会等の支援を行う。

指標	まちづくりに係る専門家登録数						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		35	35	36	37		38	

目標 2 「京町家の保全継承支援」	
令和5年度の目標	「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者への支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援する。 さらに、大型町家や空き家等の活用のため、市の企業誘致部門とも連携し、担い手となる入居者や事業者の開拓、所有者や活用希望者へのコンサルティングの充実、支援に入る専門家の育成やマッチング機能の構築を進める。 また、新規事業の歴史的建造物利活用事業を実施し、大型町家の管理とサブリースに団体として初めて取り組む。
令和5年度の取組結果(※)	
令和6年度の目標	「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者への支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援する。 また、引き続き大型町家や空き家等の活用のため、市の企業誘致部門とも連携し、担い手となる入居者や事業者の開拓や所有者や活用希望者へのコンサルティングの充実、支援に入る専門家の育成やマッチング機能の構築を進めるとともに、歴史的建造物利活用事業の着実な推進を図る。

指標	京町家の保全・継承支援件数						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	160	213	160	183	170		175	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 京都市補助事業

(ア) まちづくり活動支援事業

a まちづくり活動相談

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応した。

〔実績〕相談件数 332 件

b まちづくり専門家の派遣

地域の景観・まちづくりに関する会議等に専門家を派遣し、地域が目指す目的に対してアドバイザーとしての助言等の支援を実施した。

〔実績〕専門家派遣地区等（中京区梅屋学区、中京区本能学区、東山区今熊野学区、下京区有隣学区）

c まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定等の法的制度等を活用した具体的なまちづくりに向けて、継続的に取り組む地域の団体からの相談はあったが、申請には至らなかった。

(イ) 京町家再生支援事業

専門家や企業、市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることにより、京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進した。

a 京町家なんでも相談等

一般相談：358 件、専門相談：31 件

b 出張による相談、啓発

京町家なんでも相談及び京町家まちづくりファンドにおいて、歴史的風致形成建造物への指定を推進した。

c 京町家データベース

平成 20～21 年度京町家まちづくり調査によって調査した約 48,000 件の京町家等を元に ID を付与した京町家をエクセルファイルにて管理し、併せて GIS（地理情報システム）を用いて、地図上にて地理的な情報として管理・出力している。

個々の京町家について、専門相談、京町家カルテ、京町家まちづくりファンド、建物調査報告書の作成等の相談・対応履歴を入力し、年度毎、個々の京町家に関する情報を一元的に管理する京町家データベースを運営している。

d 京都市京町家相談員登録更新研修

京都市京町家相談員登録者数 91 名（令和 5 年 4 月 1 日時点）

e 京町家継承ネット

京町家等の適切な継承を促進することを目的として、平成 26 年 11 月 21 日、京町家継承ネット（代表 高田光雄 京都美術工芸大学教授、京都大学名誉教授）が設立された。当財団は事務局として、京町家継承ネットを構成する京町家等の継承に関わる多くの団体、所有者や居住者とともに、京町家等の保全・継承に取り組んでいる。

令和 4 年度は、引き続き、大型町家や景観重要建造物に値する京町家に対して積極的な相談対応を行うとともに、国土交通省補助事業「令和 4 年度住宅市場を活用した空き家対策モデル事業」に採択され、「京町家等のクリエイティブ拠点創出に向けた企業誘致推進事業」と題し、京町家等の担い手となる入居者・事業者の掘り起こし、空き家所有者の利活用意向の醸成、支援専門家の育成を目的とした事業に取り組んだ（補助金額 175 万円）。

(ウ) 歴史的建造物の保全、再生並びに活用に関する各種の支援、普及及び啓発

a 京町家まちづくりファンド委員会運営事務

京町家まちづくりファンドの公正かつ効果的な管理運営を行うため、諮問機関である京町家まちづくりファンド委員会を開催した。

b 京町家まちづくりファンドの普及啓発事業

京町家まちづくりファンドの普及啓発事業を実施した。

イ 京都市委託事業

(ア) 京都市景観・まちづくりセンターの管理運営事業

a 施設管理（京都市指定管理業務）

「ひと・まち交流館 京都」内の京都市景観・まちづくりセンターの管理

〔実績〕年間来場者数（ひと・まち交流館京都 地下 1 階部分）：44,074 人

京のまちかど来場者数（ひと・まち交流館京都 1 階部分）：30,393 人

b 景観・まちづくり大学の運営（京都市指定管理業務）

住民の主体的な地域まちづくり活動の展開に向けて、住民が自らの居住する地域を理解し、魅力あふれる安心・安全なまちづくりを自らの役割として自覚し、地域ごとの具体的な課題解決に向けた取組を進める必要がある。

そのため、令和 4 年度は、引き続き、まちづくりの担い手育成を目指し、まちづくりに取り組むうえでの基礎的な知識等を習得する講座を実施するとともに、まちづくりに関心のある方がまちづくり活動を始める契機となるよう、地域課題解決に向けたより実践的な内容の講座を実施した。

また、京町家の保全・再生に向けては、京町家の所有者、居住者を主な対象としながら、その他、居住や利活用を検討している方、京町家でのからしに関心を持つ方等にも参考となる実践を重視したカリキュラムを中心とした講座を実施し、京町家の継承等に係る基本的な課題解決と京町家の魅力の普及を図った。

〔実績〕受講者：延べ 582 人

(イ) 防災まちづくり専門家派遣業務

「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に定める「優先地区」において、路地・町単位の地域防災まちづくり整備計画の策定へ向けた支援や、「優先地区」以外の密集市街地（学区単位）における地域防災まちづくり計画の作成支援として、4 地区に専門家派遣を行った。

(ウ) 住民主体の景観づくり支援事業

地域の個性を活かした魅力ある景観まちづくりを一層推進するため、各地域への専門家の派遣（4 地域（団体））等の支援を行った。

(エ) 建築協定等を活用したまちづくり専門家派遣業務

建築協定の締結又は地区計画の策定等を目指してまちづくり活動を行う地区を対象に、専門家を派遣（6 地区）し、地域住民の主体的な取組に対して支援を行うとともに、建築協定地区 64 地区が加入する京都市建築協定連絡協議会の活動支援を行った。

(オ) 建造物指定に係る調査資料作成業務

京町家条例における個別指定京町家のうち、景観重要建造物又は歴史的風致形成建造物等の指定候補となる京町家（6 件）について、審議会に提出する諮問資料作成のための調査資料を作成した。

(カ) 京町家に関する普及啓発業務（京町家カルテ簡易版の作成）

所有者の京町家保全・継承に努める意識を醸成するため、京町家条例における個別指定京町家を対象として、京町家カルテの簡易版を作成した（4 件）。

ウ その他事業

(ア) 各種情報の収集、発信及び啓発

- a ニュースレター「京まち工房」の発行（年 4 回）
- b 財団ホームページ、メールマガジン、フェイスブックの発信
- c 各種啓発冊子、技術資料等の販売
景観・まちづくり関連の冊子、模型等の販売を受託した。

(イ) 各種団体等との交流及び協働活動

ワールド・モニュメント財団との連携を継続するとともに、京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することで、海外の諸支援団体とのネットワークの形成を図る。

令和 4 年度は、WMF 関係者であり、中国で歴史保存活動を行う北京文化遺産保存センター代表者との視察及び協議を行った。令和 5 年度は WMF 関係者の複数の来日を予定している。

（参考）

京町家再生プロジェクト 第 1 期 釜座町町家（平成 23 年度）

第 2 期 旧村西家住宅（平成 24 年度）

第 3 期 四条町大船鉾会所（平成 28～令和元年度）

＜第 3 期プロジェクト＞

H30.9 2018 年ユネスコアジア太平洋文化遺産保全賞最優秀賞受賞

R1.9 2019 年ベスト・イン・ヘリテイジで発表、優秀賞受賞

(ウ) 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及、啓発等

京町家カルテ（3 件）及び京町家プロフィール（94 件）京建物カルテ（11 件）の作成

(エ) 公共人材育成に関する教育及び研修

- a インターンシップ受入れ
- b 視察受入れ
- c 講師派遣
- d 景観エリアマネジメント講座
- e 文化財マネージャー育成講座

- (オ) 景観整備機構に関わる関連業務
景観法に基づく景観整備機構として、景観重要建造物候補の調査等を実施した。
- (カ) 京町家まちづくりファンド改修助成事業
京町家の再生・修復及び通り景観の修景に係る工事等の活動に対し、改修費用の一部を助成した（令和４年度交付実績２件（うち前年度選定２件））。
- (キ) 京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業
令和４年度は、本事業の基金の清算を行った。
- (ク) 財団運営
- a 法人運理事務
 理事会、評議員会の運営、財産の管理、経理事務等
- b 賛助会員管理事務
 個人：162人、団体：18団体

２ 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「自主財源の拡大」	
令和５年度の目標	寄附金、賛助金の拡大や自主事業による収入増加の取組などにより、収入に占める市補助金の割合の低減に努める。 また、歴史的建造物利活用事業に続く収益事業の実施を検討し、市補助金依存度の更なる縮減を目指す。
令和５年度の取組結果 (※)	
令和６年度の目標	京町家の保全・継承や景観・まちづくりに関する他団体からの視察受入時に、寄附金募集の呼びかけの強化や賛助会員制度の魅力による会費収入増加の取組などにより、収入に占める市補助金の割合の低減に努める。 また、歴史的建造物利活用事業の拡充や新たな収益事業の実施検討など、市補助金依存度の更なる縮減を目指す。

指標	収入に占める京都市補助金の割合						(単位：％)	
目標と実績	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		27.4%	30.0%	23.9%	28.0%		26.0%	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	175, 874	142, 406	162, 454	168, 249	181, 777		172, 210	
経常費用	183, 374	147, 860	162, 454	168, 122	181, 777		172, 210	
当期経常増減額	△7, 500	△5, 454	0	127	0		0	
当期正味財産増減額	0	△11, 436	0	△19, 884	0		0	
資産合計	-	299, 305	-	274, 252	-		-	
負債合計	-	35, 932	-	30, 763	-		-	
正味財産	-	263, 373	-	243, 489	-		-	
うち累積損益額	-	203, 373	-	183, 489	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	景観・まちづくりセンター施設管理運営 〔指定管理（公募）〕	46,200	46,200		46,200
	京町家の歴史的風致形成建造物等への指定に係る調査資料作成業務	4,800	2,970		3,160
	防災まちづくり専門家派遣業務	15,059	9,980		16,050
	京町家相談員制度の運用業務	5,226	4,965		5,367
	建築協定支援業務	7,289	8,370		9,156
	地域の景観づくり支援業務	3,023	4,254		4,780
	地域ごとのビジョンに応じた景観まちづくり等の支援業務	-	822		1,810
	個別指定京町家レポート作成業務	164	164		205
補助金	景観・まちづくり活動支援	18,971	15,277		15,298
	京町家ネットワーク推進	7,147	8,422		8,393
	京町家等継承ネット運営（京町家等利活用促進事業）	6,860	7,213		7,216
	京町家まちづくりファンド事業運営	6,063	9,286		9,291

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「職務遂行能力の向上」	
令和5年度の目標	コーディネート能力の向上に向け、多様な案件へ従事させることで知見を深めるなど、中核となり得る職員の育成につなげる。 若手・中堅層の獲得に向けて、採用方法や募集告知を改善していく。 ワークフローの合理化や労務条件の改善にも継続して取り組む。 また、財団の組織・人員体制については、人材の確保の点で課題があることから、直ちに京都市からの職員派遣を引き上げることは困難であり、第6次中期経営計画においても現状人員の派遣継続を方針としている。財団の収支向上に関する取組と併せて、総合的な視点で慎重に検討していく。
令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	コーディネート能力の向上に向け、多様な案件へ従事させることで知見を深めるなど、中核となり得る職員の育成につなげる。 若手・中堅層の獲得に向けて、採用方法や募集告知を改善していく。 ワークフローの合理化や労務条件の改善にも継続して取り組む。 また、財団の組織・人員体制については、人材の確保の点で課題があることから、京都市からの職員派遣を直ちに引き上げることは現状では困難であり、第6次中期経営計画においても現状人員の派遣継続を方針としている。財団の収支向上に関する取組と併せて、総合的な視点で慎重に検討していく。

指標	業務関連資格の取得件数						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	2	1	2	1	2		2	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和4年度決算について収支差額が127千円となり、収支均衡をさせることができた。 京都市は、(公財)京都市景観・まちづくりセンターが実施する、景観の保全・形成に資する事業及び地域の良い生活環境を確保するためのまちづくり活動支援事業に対して補助金を支出しており、それらは京町家の保全・継承及び地域のまちづくり活動の推進に大きく寄与している。京都市の補助金は収入の約2割近くまで低下した為、財団におかれては、新たに展開したサブリース事業効果測定しつつ、引き続き、委託料収入の増加、企業協賛金の獲得、寄附・賛助会員の拡大などによる財源の確保を図る必要がある。 今後も、さらなる経費を抑制し、独自財源の拡大に取り組まれることを期待する。
事業面	近年、市民や企業等のニーズを捉えた機動的な対応が果たせていない状況を踏まえ、センターの強みである人的ネットワークを生かし、新たな雇用形態の導入など人材面への挺入れをしつつ、調査研究や試行先導取組など独自事業の展開を進めるとともに、財源確保につなげる好循環へのサイクルへ転換を図ることを期待する。 令和4年度は新たに京町家の利活用の更なる展開と町並み景観の維持向上を目指し、重要伝統的建造物群保存地区（祇園新橋地区）内の歴史的建造物を所有者である京都市から当財団が貸借し、民間の活力ある事業者へ貸し付ける団体初となるサブリース事業に取り組んだ。 今後は、コロナ禍が終息したことを踏まえ、地域等のニーズに的確に対応できるよう、より一層、効果的かつ効率的な事業運営に努めていただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価

令和4年度は、コロナの影響が残る中、まちづくりに係る専門家登録数や京町家の保全・継承支援件数等、概ね目標と掲げていた指標は達成されていた。 また、財務面では、京町家まちづくりファンド等による寄付金収入が大幅に増加したこともあるが、2年ぶりに当期経常増減額を黒字にできたことは、団体の努力の結果であり、評価できる。今後は、費用対効果をしっかりと見極めた事業実施に努めるとともに、固有職員による安定した団体運営に向けて、人材育成に努め、京都市からの派遣職員を削減し、効率的な組織体制を構築いただきたい。 なお、京都市では外郭団体への事業補助金は令和6年度までのサンセット事業とされていることから、自律した経営に向けた取組を確実に推進していただきたい。
--

京都御池地下街株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 鈴木知史

2 所在地

京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町 492-1

3 電話番号

075-212-5000

4 ホームページアドレス

<http://www.zestoike.com/> (ゼスト御池)

5 設立年月日

昭和 43 年 7 月 19 日

6 資本金

3,495,000 千円 (うち本市出資額 2,040,000 千円、出資率 58.4%)

7 事業目的

- (1) 公共地下道、公共地下駐車場、店舗等の建設、管理及び運営
- (2) 不動産の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 酒類の販売
- (5) 前各号に関連する一切の業務

8 業務内容

- (1) 御池駐車場の経営
- (2) 御池地下街の経営
- (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

鈴木知史

(2) 取締役

篠哲也(都市計画局理事)、北村信幸(公営企業管理者交通局長)、古川真文(建設局長)、
名畑徹(消防局長)

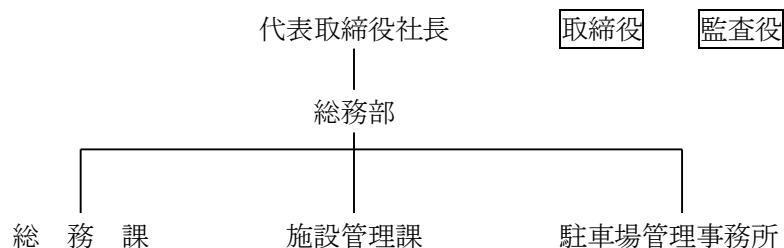
(3) 監査役

猪子幸男、山崎敏子、秦英正

11 職員数

常勤職員数 13 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」	
令和5年度の目標	日々の生活に密着し、お子様から年配のお客様まで3世代のお客様が、何度も足を運んでいただけるショッピングセンターを目指し、プレミアム商品券の販売、スタンプラリー、ポイントアップ等の実施、お子様連れで来店していただけるイベントの開催を行う。駐車場については、利用しやすい駐車場となるようホームページを更新する。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	地下街においては、日々の生活に密着し、お子様から年配のお客様まで3世代のお客様が、何度も足を運んでいただけるショッピングセンターを目指し、プレミアム商品券の販売、スタンプラリー、ポイントアップ、抽選会等の実施、お子様連れで来店していただけるイベントの開催を行う。夜の集客に向けた定期的なイベントを開催し、インバウンド需要も取り込めるような施策を実施していく。 また、空区画の解消に向けて、委託会社と協同して取り組んでいく。 駐車場では、キャッシュレス化（クレジット、電子マネー、コード決済）を導入し、サービス・利便性を向上させて、利用者の増加を図っていく。

指標	来街者数の増加						(単位：千人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	9,000	9,365	10,000	10,167	10,500		12,000	

指標	テナントの年度総売上高						(単位：百万円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	2,837	2,740	2,913	2,982	3,035		3,300	

(2) 事業実績（令和4年度）

地下街については、3年ぶりに新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が発出されない1年となったことにより、来街者や売り上げは回復を続け、特に感染の第7波が収束した下半期は回復が顕著となった。来街者数は1,016万人（前年比9.0%増）、テナント売上額は29億82百万円（前年比8.5%増）と前年度を上回り、テナント収入は3億90百万円（前年比13百万円増、3.5%増）となった。

駐車場については、6月に実施した料金改定の影響により、利用台数は49万台（前年比3.3%減）と前年度を下回ったものの、駐車場収入は3億45百万円（前年比30百万円増、9.7%増）となった。

これらの結果、全売上高は、10億78百万円（前年比53百万円増、5.3%増）となった。

ア 御池地下街

当期は、10月4日に開業25周年を迎えることから、気持ちを新たに『ここから始まる。』を年間テーマとし、既存のお客様に繰り返しご来店いただける取り組みと、多世代での利用につながる子育て世代の新たなお客様にご来店いただける取り組みに力を注いだ。

広告宣伝では、情報誌、新聞折込チラシなどとともに、ホームページ、Twitter、Instagram によるテナント情報、イベント情報等の発信を継続するとともに、新たに LINE を用いた情報発信を開始した。また、地域情報誌「リビング京都」によるアニバーサリーフェアの宣伝を行った。

販売促進については、需要喚起策として「ゼストプレミアム商品券」の販売を3回、スタンプラリーを3回行った。特にゼストプレミアム商品券の販売では、子育て世代のお客様が購入しやすくなるよう、LINE 会員への優先販売を行った。このほか、抽選会を2回開催するなど、切れ目なく販売促進を実施し、売り上げの増加を図った。

ポイントカード会員向けのサービスでは、ゼストの日（毎月10日、25日、5倍）のポイントアップのほか、10月には開業25周年を記念してポイントアップ10倍キャンペーンを行った。

広場イベントについては、年間の開催件数は357件と、前年（239件）を大きく上回り、携帯電話のキャンペーン等の商業イベントの開催が多くあったことから、イベント収入は過去最大となった。

イ 御池駐車場

令和4年6月1日に、昼間の駐車料金の約15%の値上げ、日曜祝日の昼間上限料金の適用などの駐車料金の改定を行った。平日の利用台数は減少したものの、日曜祝日、平日ともに駐車場収入は増加した。また、定期券については販売枠を増やし収入の確保に努めた。

広報については、ラジオ局へ満空情報を提供するとともに、高島屋京都店が実施するネットでの満空情報を提供する事業に参加している。また、ホームページを見やすく、地理に不案内な方でも分かり易い内容にリニューアルし、利用者の増加に取り組んだ。

ウ 管理運営業務の委託について

平成26年7月から実施している地下街の運営管理と施設管理業務の業務委託については、平成31年4月から丸紅リアルエステートマネジメント株式会社に委託している。

令和3年度から、当社従業員2名を丸紅リアルエステートマネジメント株式会社に兼務兼職させ、事業の円滑かつ迅速な実施に向けて、連携の強化を図っている。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「収益力の向上」と「経費節減」	
令和5年度の目標	地下街に関しては、お子様連れで来店していただけるイベントの開催、SNSを活用した情報発信の充実等による来街者数の増、各種の販売促進事業の実施によるお客様数の増によりテナント収入の増収に努める。水道光熱費の高騰や道路占用料上昇のなか販売及び一般管理費の節減に努める。駐車場に関しては、ホームページの更新により利用増に努める。これらにより、収益の向上、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	地下街部門においては、好評な子ども向けイベントの継続や夜の集客アップを図り、テナント収入の増収に努める。また、契約更新テナントについては、水道光熱費の高騰や道路占用料上昇等の原価アップを上乗せして契約を更新するよう努める。 また、駐車場部門については、業務の効率化を図り、人員1名を削減し、経費の節減に努める。これらにより、収益の向上、減価償却前営業利益の拡大を目指す。

指標	減価償却前営業損益						(単位：千円)	
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	447, 000	445, 331	477, 000	435, 602	448, 000		522, 825	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
売上高	1, 040, 000	1, 025, 047	1, 085, 000	1, 078, 896	1, 122, 000		1, 143, 457	
売上原価	0	0	0	0	0		0	
販売一般管理費	1, 194, 000	1, 180, 389	1, 213, 000	1, 245, 994	1, 285, 000		1, 222, 486	
営業利益	△154, 000	△155, 342	△127, 000	△167, 098	△163, 000		△83, 030	
経常利益	△134, 000	△135, 423	△118, 000	△150, 802	△153, 000		△81, 829	
当期純利益	△135, 000	△136, 374	△119, 000	△151, 753	△154, 000		△82, 780	
資産合計	-	9, 592, 975	-	8, 980, 750	-		-	
負債合計	-	7, 688, 628	-	7, 228, 156	-		-	
純資産合計	-	1, 904, 347	-	1, 752, 593	-		-	
うち累積損益額	-	△1, 590, 653	-	△1, 742, 406	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	京都御池駐車場管理〔指定管理 (非公募)〕	158, 765	166, 119		170, 875
	京都市公用駐車場管理	40, 664	42, 547		42, 545
	公共地下道維持管理	162, 649	165, 269		166, 188
貸付金	長期貸付金 (累計残高)	5, 872, 424	5, 742, 424		5, 402, 424

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「スキルアップと管理体制の強化とサービスの向上」	
令和 5 年度の目標	平成 26 年度から営業部門と施設管理部門を統括的に専門会社にアウトソーシングし、最低限の人員で効率的に業務を行っている。効率的な業務運営を維持し、更に組織の強靱化を図るため、外部研修の受講や内部研修の実施により個々の社員のスキルアップを図る。
令和 5 年度の取組結果 (※)	
令和 6 年度の目標	組織の強靱化を図るため、外部研修の受講や内部研修の実施により個々の社員のスキルアップを図る。 駐車場部門では、アルバイト雇用を廃止し全員嘱託社員とすることで管理体制を強化する。業務内容を見直すとともに、安定したサービスが提供できるよう受付業務専属を 1 名配置する。また、見直しに伴い業務の効率化を図り、人員を 1 名削減し人件費の削減に努める。

指標	外部研修、内部研修受講の延べ人数						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	15	12	15	16	15		13	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和4年度は3年ぶりに新型コロナウイルス感染症による行動制限のなかった1年となったこともあり、イベント収入が過去最大となったほか、来街者数、テナント売上高及びテナント収入が前年度を上回った。 また、広場イベントやシーズンごとのフェアの開催、「ゼストプレミアム商品券」等の販売促進策スタンプラリーや抽選会など、増収に向けた取組も積極的に行っている点が評価できる。 京都御池地下街㈱は減価償却費が極めて多額であるため、毎年の営業成績に関わらず、営業収支が赤字になるという構造的要因があるものの、減価償却前では黒字を維持している。 令和4年度は電気代の高騰等により、一般管理費も前年度より増加したため、今後は増収とともに経費節減にも努めることで、減価償却前営業利益を拡大していくことを期待する。
事業面	ゼスト御池地下街及び御池地下駐車場は、地下鉄東西線の建設によって生じた地下空間を有効利用し、河原町御池周辺における駐車場不足を解消するとともに、交通混雑の緩和と歩行者の安全性及び利便性を確保し、都心部の活性化を図ること等を目的として建設された。 令和4年度は10月に開業25周年を迎え、ポイントアップ10倍キャンペーンを行ったほか、子ども向けイベント「ミニ四駆で遊ぼう」、ワークショップ「招き猫を作ろう」などを新たに実施するなど、子どもから高齢者まで3世代で繰り返し楽しめる地下街となるよう取り組んでいる点が評価できる。 また、新たに公式LINEによる情報発信を開始し、認知度向上にも積極的に取り組んでいることから、今後も引き続き、ゼスト御池地下街の発展のために創意工夫を凝らして取り組んでいくことを期待する。

2 外郭団体総合調整会議による評価

令和4年度は、効率的な組織体制の構築による人員体制の効率化などの取組は評価できる。また、人流が戻ってきたこともあり、来街者数、テナント売上額、テナント収入とも前年度から増加している。 一方、慢性的な減価償却費の負担に加え、光熱水費高騰の影響もあり、当期純利益は前年度以上の赤字幅となった。 引き続き、効率的な執行体制の構築による経費節減と来街者数増加の取組による収益力向上に取り組む、京都市への57億円を超える借入金の確実な返済も含め、自律的な経営に努め、御池地下街のにぎわい創出につなげていただきたい。

京都醍醐センター株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役 川端昌和

2 所在地

京都市伏見区醍醐高畑町 30 番地の 1

3 電話番号

075-575-2550

4 ホームページアドレス

<http://www.paseo-daigoro.co.jp/> (パセオ・ダイゴロー)

5 設立年月日

平成 5 年 4 月 2 日

6 資本金

3,400,000 千円 (うち本市出資額 1,000,000 千円、出資率 29.4%)

7 事業目的

醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。

8 業務内容

- (1) 不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋
- (2) 都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務
- (3) 建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務
- (4) 各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務
- (5) 広告の企画、製作及び代理業
- (6) 駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負
- (7) 損害保険代理業
- (8) 商品小売業及び飲食業
- (9) 前各号に附帯する一切の事業

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

(1) 代表取締役

川端昌和

(2) 取締役

簗哲也(都市計画局理事)、大岸將志(都市計画局都市企画部長)、梅田健司、長谷川斉、桑原千香、石田忠彦

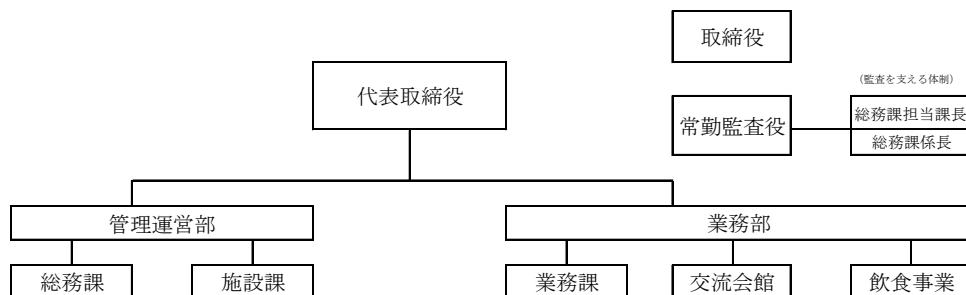
(3) 監査役

近藤一郎、秦英正、崎間昌一郎、山口公寿

11 職員数

常勤職員数 10 名、非常勤職員数 9 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「パセオ・ダイゴローへの増客策」	
令和5年度の目標	(1) 販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の抽選会や販促チラシなどの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友会との連携・一本化による共同の「販売促進策」の継続実施、充実（来館者の増加）を図る。 (2) イベント等の本格実施 主催者との連携のもとコロナ感染対策を講じつつ開催に繋げた実績・経過を踏まえ、「クリスマスイベント」や醍醐寺と連携した「五大カイベント」の継続実施・充実を図るとともに、昨年度実施を見送った東西館合同の「夏の感謝祭」については、開催を前提に平和堂等関係者との協議を行う。 (3) 関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。 また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベント・交流文化祭を開催するとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。
令和5年度 の取組結果 (※)	

令和6年度の目標	(1) 販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の抽選会や販促チラシなどの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友会との連携・一本化による共同の「販売促進策」の継続実施、充実（来館者の増加）を図る。
	(2) イベント等の実施拡大 主催者との連携のもと、継続的な開催に繋げた「ハロウィンイベント」や「クリスマスイベント」、醍醐寺と連携した「五大力イベント」の継続実施・充実を図るとともに、昨年度4年ぶりに実施した東西館合同の「夏の感謝祭」を含め、リピーターの増客を念頭においた取組をティア商店会、平和堂等関係者とともに進めていく。
	(3) 関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。
	また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベントの開催誘導・交流文化祭の充実実施を図るとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。

指標	アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	50	43	100	102	110		120	

目標2 「安心・安全で快適な施設の運営」	
令和5年度の目標	(1) 新型コロナウイルス感染防止対策 ティア商店会との連携による「三密」の回避、消毒等の対策をはじめ、西館全体の換気、清掃・消毒等、今後の感染状況や国の対策に応じた取組を行う。
	(2) 長寿命化工事等の継続実施 安心・安全で省エネ効率等の高い施設管理に向け、市施設の空調設備の更新（CO2排出量3割削減）を進めるとともに、外壁打診調査の結果を踏まえた不健全箇所の改修や屋上防水改修を進める。
令和5年度の取組結果(※)	(3) 防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、市営醍醐駐車場の「緊急一時避難施設」指定を契機に、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。

令和6年度の目標	(1) 長寿命化工事等の継続実施 施設の機能維持と大きなリスクの発現を回避するため、エスカレーター等の更新及び外壁補修に計画的に取り組むほか、利用者への影響が大きい電気、給排水、空調等の整備を計画的に進める。
	(2) 防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、市営醍醐駐車場の「緊急一時避難施設」としての役割も踏まえ、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。

指標	西館アセット修繕・改修 長期計画(実施状況)						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	16	13	16	16	13		18	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 企業の現況に関する事項

(ア) 事業の経過及び成果

パセオ・ダイゴロー西館は、平成9年の開業以来、各種公共施設と商業・文化・スポーツ・医療が一体となった複合施設として、地域住民の暮らしを支えると同時に地域のコミュニティや文化の活性化、地域経済の発展を図る中核施設として、大きな役割を担ってきた。

一方、人口の減少・少子高齢化に伴う消費活動の低迷によるテナントの売上減少や施設の経年劣化による維持修繕の増加が見込まれる中、当社では、積極的な増客・増収策の展開や経費の縮減、省エネ対策等に取り組んできた。

しかしながら、令和4年度は、コロナ禍からの回復が進んだ一方で、アトリウムを活用した集客事業等が本格的な実施まで展開できず、各テナントの売上高、客数ともにコロナ禍の影響のなかった令和元年度の水準の8割程度にとどまっており、各テナントは依然として苦戦を強いられている。さらには、ロシアのウクライナ侵攻や為替の円安進行等による物価やエネルギー価格の高騰も、当社の施設運営に大きく影響を及ぼしており、その結果、当社の当期業績は、売上高708,972千円、税引後の純利益は57,886千円の損失となった。

(イ) 会社が対処すべき課題

新型コロナ感染拡大に伴う飲食店への酒類提供停止やマスク着用などの行動制限は緩和され、コロナ禍からの回復が進んだ一方で、物価高、エネルギー価格の高騰などの不確実性が残り、先行き不透明な状況が続いている。

こうした中、当社では引き続き、経営の根幹をなす賃貸事業の充実(収入拡大)を図るため、リーシング業者とより連携し、確実に空きテナントの解消に繋げるとともに、ティア商店会や東館の平和堂と連携した販売促進策やイベントの本格実施を着実に進めることにより、来店客数及び売上の回復・増加を目指す。

また、引き続き、感染症対策に留意しつつ防災・防犯の取組強化、適切な設備改修などにより、安全で、安心してご来館いただける施設運営を目指す。

(ウ) 主な設備投資と資金調達

当期中に特記すべき設備投資及び資金調達は無い。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標1 「経営健全化策の推進」	
令和5年度の目標	(1) 空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。 (2) 収入の安定的確保 コロナの感染対策を講じつつ、アトリウムでのイベントの本格実施に向け利用実績のある団体に加え、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者の利用促進を進めるとともに、催事件数の増加を図る。 (3) 経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、更なる経費節減を進める。
令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	(1) 空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。 (2) 収入の安定的確保 アトリウムでのイベント、催事の実施拡大に向け、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者等の利用促進を進める。 (3) 経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、更なる経費節減を進める。

指標	賃貸事業収入						(単位：百万円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	492	455	467	468	504		482	

指標	税引前当期純利益						(単位：百万円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	11	1	8	△56	1		2	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
売上高	836,000	686,876	698,703	708,972	756,789		716,466	
売上原価	720,000	594,396	602,969	667,250	658,765		610,558	
販売費・一般管理費	97,000	95,793	82,760	94,471	93,274		99,442	
営業利益	19,000	△3,313	12,974	△52,749	4,750		6,466	
経常利益	12,000	134	8,134	△56,936	356		4,463	
当期純利益(税引後)	8,000	△1,748	6,000	△57,886	0		2,003	
資産合計	-	2,452,438	-	2,333,258	-			
負債合計	-	1,253,144	-	1,191,850	-		-	
純資産合計	-	1,199,294	-	1,141,407	-		-	
うち累積損益額	-	△2,200,705	-	△2,258,592	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	醍醐駐車場管理委託〔指定管理（非公募）〕	43,100	43,100		
	醍醐交流会館管理委託〔指定管理（公募）〕	58,690	58,690		
	緑道管理委託	9,889	9,889		
	パセオ・ダイグロー西館市施設共用部分管理委託	8,197	8,196		

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標1 「事業計画の推進」	
令和5年度の 目標	事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。 さらに、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できるよう努める。
令和5年度の 取組結果 (※)	
令和6年度の 目標	事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修(ウェブ研修)に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。 さらに、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できる風通しの良い職場づくりを進める。

指標	研修受講件数						(単位：件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	25	40	40	21	20		30	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和4年度に当期純損失が生じた要因として、エネルギー価格高騰などによる経費の増大を挙げられているが、空き区画による賃貸収入の減少も大きいと見ている。会社からも収支改善策を提示していただいている。令和4年度の当期純損失57,886千円を解消するために、実現可能で実効性のある取組ができるよう、所管局としても連携・助言等を行っていく。
事業面	パセオ・ダイゴロー西館は、地下鉄東西線関連5大事業の1つである「醍醐団地総合再生事業」の中核施設として、京都醍醐センター株式会社によって建設された。「財務面」でも記載したとおり、令和4年度に当期純損失が生じた要因として、都市計画局としては、空き区画による賃貸収入の減少が大きいと見ている。今後は具体的な取組内容について協議、指導していく。また、賃貸事業にとどまらず、収入増に繋がる取組をこれまで以上に積極的に行い、経営改善ができるよう連携していく。

2 外郭団体総合調整会議による評価

パセオ・ダイゴローは醍醐団地総合再生事業の中核を担う施設であり、地域の活性化に向け、多様なイベントの開催などの取組は評価できる。 一方、令和4年度は、コロナ禍からの回復が進み、売上高は向上しているがコロナ前の8割程度にとどまり、円安の進行やエネルギー価格高騰の影響もあり、経常利益は2年ぶりに赤字となった。 赤字解消に向けては、空きテナントの解消が重要になるため、引き続き積極的に誘致を行い、収益力の強化を進めていただきたい。
--

京都シティ開発株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 山田哲士

2 所在地

(本社) 京都市山科区上野御所ノ内町 16-10

(ラクトB事務室) 京都市山科区竹鼻竹ノ街道町 91

3 電話番号

075-501-2702

4 ホームページアドレス

<https://www.racto.jp/>(専門店街ラクト)

5 設立年月日

平成3年9月2日

6 資本金

561,000 千円 (うち本市出資額 279,900 千円、出資率 49.9%)

7 事業目的

京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与するとともに、二条駅地区文化施設整備・運営事業において、市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。

8 業務内容

- (1) 建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負
- (2) 不動産の管理、賃貸借及び管理運営の請負
- (3) 道路、公園等公共施設の維持管理の請負
- (4) 商業施設、駐車場、駐輪場の運営及び管理運営の請負
- (5) 店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負
- (6) 広告の企画、制作及び代理業
- (7) 公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 など

9 所管部局

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL075-222-3580)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

山田哲士

(2) 常務取締役

野村俊和

(3) 取締役

中野雄介、道本能久、奥野美奈子、井上克巳、古川真文 (建設局長)、
砂川敬 (産業・文化融合戦略監 (産業観光局長))、簗哲也 (都市計画局理事)

(4) 常勤監査役

近藤一郎

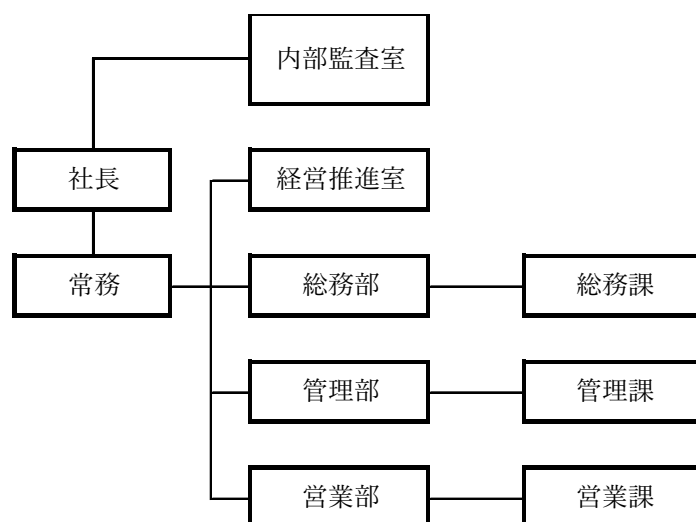
(5) 監査役

天野正一郎、桑原千香、奥戸義昌

11 職員数

常勤職員数 19 名、非常勤職員数 2 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」	
令和5年度の目標	新型コロナウイルスの感染拡大から3年が経過し、徐々にこれまでの経済活動に戻りつつある中で「ウイズコロナ」を見据え、商業施設における集客回復を目下の課題とし、消費者が求めるニーズに応えた魅力あるテナントの誘致をはじめ、保育園や幼稚園、学校による取組み等を支援する環境をより一層拡充し、地域コミュニティの活性化、地域貢献の更なる強化に繋げ、相互利用客の結び付けを行い、足元商圈の集客回復及び新規顧客の獲得を図る。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	より一層魅力的な商業施設とするため、お客様のニーズを捉えたサービスを展開するとともに、施設のリニューアルや新規テナントの誘致等を進める。 同時に、予防保全の考えを徹底し、商業施設等の適切な運営・管理に努め、地域の商店会や教育機関とも連携・協働し、地域のコミュニティやふれあいの場、交流の場としての活用を促進し、賑わいを創出すること等により、地域の更なる活性化を図っていく。

指標	ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数						(単位：万人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	600	505	550	520	530		540	

指標	テナント売上高（消費税抜き）						(単位：億円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	80	69	76	70	77		78	

目標 2 「山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の利用促進」	
令和 5 年度の目標	「歩くまち・京都」の推進や、公共交通機関の優先により駐車場の利用台数が減少しているなか、駐車場においては、近隣事業所・店舗等へ積極的に駐車サービス利用の導入を提案し、利用増進を図るとともに、新規定期券契約者へのキャッシュバックキャンペーンの実施やパークアンドライド利用者への駐車サービスなど、様々な駐車場利用ニーズを発掘して利用拡大を図る。 また、駐輪場においては、多様化する自転車形状に対応できるよう、スペースの有効活用を更に図りつつ、単に駐輪スペースの提供だけでなく、給水スポットの設置、子供向け自転車安全啓発活動の実施及びシェアサイクルの提供など、新たな付加価値を提供することにより、より快適で利用しやすい施設づくりに努め、利用の拡大を図る。 加えて、場内を YouTube でライブ配信し、混雑状況の把握や犯罪抑止に繋げ、安心安全にご利用いただける取組みを進めるとともに、場内の使用電力をグリーン電力に切り替え、CO2 排出量の実質ゼロを目指すなど、SDGs の視点に立った施設の運営・管理を行う。
令和 5 年度 の取組結果 (※)	
令和 6 年度の目標	駐車場については、JR、地下鉄等の交通結節点に立地していることから、パークアンドライド駐車場として活用を図り、当駐車場と公共交通機関の利用促進はもとより、「持続可能な観光」にも寄与していく。 具体的には、当駐車場を利用の上、地下鉄・バス 1 日乗車券を利用された方に、駐車場サービス券を進呈する。 また、引き続き近隣の事業所・店舗等へ積極的に駐車サービス利用の導入及び定期駐車券利用を提案し、利用増進を図る。 駐輪場においては、自転車ラックに収納出来ない電動アシスト自転車等の増加に伴い、平置きスペースの拡充を実施し、駐輪ニーズに応じた適切な駐輪環境の充実を図るとともに、自転車利用環境の向上に向け、警察等との連携による自転車のルール、マナー等の啓発活動を実施する。 また、電動アシスト自転車利用者へのバッテリー充電サービスや、夏季の通勤・通学時に涼を取れるようスポットクーラーを設置する等、利用者にやさしい駐輪場を目指す。

指標	山科駅前駐車場における利用台数						(単位：千台)	
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		327	344	321	330		330	

指標	山科駅自転車等駐車場における利用台数						(単位：千台)	
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		282	314	297	309		310	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 決算

令和4年度は、売上高は、京都市からの受託業務に係る事業収入は減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和による事業活動の回復等により、商業施設等の賃料収入等が増収となったこともあり、売上高は16億8千7百万円（前期比3.0%増）となった。

一方、費用については、経費の削減を推進したものの、光熱費の高騰等により15億7千5百万円（前期比2.3%増）となった。

その結果、経常利益は1億2千万円（前期比22.3%増）となり、特別損失として固定資産除却損1千1百万円を計上し、法人税等の調整を行った結果、当期純利益は7千4百万円（前期比16.2%増）となった。

イ 主要事業の状況

商業施設「ラクト山科ショッピングセンター」運営事業では、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和により消費活動も緩やかな回復を見せ、各種販促イベントを3年ぶりに開催するなど積極的に集客回復に努めた結果、ショッピングセンターの売上高は前期比1.4%増、賃料収入等も前期比3.4%増となった。

また、指定管理者事業においては、山科駅前駐車場は、入庫台数は前期比2.0%減となったが、令和4年6月からの駐車料金の改定等により、公金収納高は2.3%の増となった。

一方、山科駅自転車等駐車場では、在宅勤務等により自転車の一般定期利用は、減少基調が続いたが、学生定期利用については回復し、利用台数で前期比5.5%増、公金収納高で前期比3.3%増となった。

※ ラクト健康・文化館は、新型コロナウイルス感染症の影響により、京都市において、令和3年4月1日から、一部施設（プール、トレーニングジム、スタジオ）を休止することとなり、コミュニティルーム（貸室）のみの営業となった。また、令和5年4月1からは、当面の間、全館休止となり、指定管理の対象からも除外されている。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「財務体質の強化」	
令和5年度の目標	SDGsの理念やウイズコロナを踏まえた経営に努め、商業施設などの主要事業における収益増を図るとともに、費用対効果を反映した業務改善に積極的に取り組むことで利益及び資金の確保を目指す。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	令和6年度は、商業施設におけるリニューアル工事等に伴う一部区画の休業による賃料収入の減や、物価上昇に伴う委託費等の増加が見込まれるが、お客様のニーズを捉えたサービスの展開や、施設・設備の適切な管理、業務の見直し等を進め、収益の確保を図る。

指標	営業利益						(単位：百万円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	96	97	42	111	53		62	

主要財務数値 (単位：千円)								
	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
売上高	1,673,012	1,637,439	1,623,526	1,687,103	1,643,259		1,661,000	
営業利益	96,353	97,508	42,368	111,533	53,984		62,000	
経常利益	91,089	98,245	39,006	120,169	51,418		58,000	
当期純利益	62,623	64,215	24,676	74,676	35,476		40,000	
資産合計	-	2,959,557	-	2,826,276	-		-	
負債合計	-	1,789,008	-	1,581,051	-		-	
純資産合計	-	1,170,548	-	1,245,225	-		-	
うち累積 損益額	-	609,548	-	684,225	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算(※)	R6 予算
委託料	京都市ラクト健康・文化館の管理業務 〔指定管理（公募、利用料金制）〕 ※R5 は公募なし。施設休止のため、施設の維持管理 業務を委託。	7,700	7,700		-
	京都市ラクト健康・文化館 2.5m プール維持管理業務	260	-		-
	京都市山科駅前駐車場の管理業務 〔指定管理（公募）〕	73,700	73,700		78,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務 〔指定管理（公募）〕	45,100	45,100		43,000
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の 維持管理業務	660	-		-
	みやこ夢てらす、(サンクンガーデン含む) 八条通地 下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路清掃等業務	19,584	19,799		21,400
	京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由 通路設備管理業務	15,300	10,733		9,474
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	45,640	45,868		49,806
	京都駅八条口拠点広場設備等維持管理業務	30,066	21,336		23,215
	京都市ラクト健康・文化館 令和 4 年度火災保険契 約業務	-	835		-
	京都市ラクト健康・文化館 2.5m プール還水槽（R WT-1）漏水整備業務	-	2,999		-
	京都市ラクト健康・文化館プール設備の整備及び点 検調査業務	-	2,408		-
委託料	京都市ラクト健康・文化館プール設備の整備及び点 検調査業務（その 2）	-	2,916		-
	京都市ラクト健康・文化館プール設備の整備及び点 検調査業務（その 3）	-	871		-
	京都市ラクト健康・文化館プール設備維持管理業務	-	1,088		-

委託料	京都市ラクト健康・文化館施設機器試運転点検業務	-	2,086		-
	京都市山科駅前駐車場の階段部分（B 1 F～B 3 F、9 壁面）における緊急対応業務及び点検調査等	-	3,718		-
	京都市ラクト健康・文化館維持管理業務	-	-		15,952

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 1 「社員の育成」	
令和 5 年度の目標	プロジェクトチームを中心に収支改善・業務改善等に繋がる活動を積極的に行うほか、全社員を対象とした計画的な社内研修の実施に加え、管理職社員の経営力向上研修を行う。
令和 5 年度の取組結果（※）	
令和 6 年度の目標	全社員を対象とした計画的な社内研修の実施や OJT の強化に加え、積極的な社外研修への参加等を通じて社員全体の能力向上を図る。

指標	外部の研修会・講習会等の受講延べ人数						(単位：人・回)	
目標と実績	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
	50	30	50	32	50		30	

第 3 令和 5 年度の経営評価（令和 4 年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和 4 年度においては、原材料や物流コスト、光熱費など様々な費用が急激に高騰したため、財務的な負担が増加し、経営を圧迫する事態となった。その一方で、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、徐々にこれまでの経済活動に戻りつつある状況がみられたため、機を逃さず、ショッピングセンターにおける各種販促イベントを 3 年ぶりに再開するなど積極的な売上増の取組を行うことと合わせて、経費削減等の経営努力を進めることで、昨年度に引き続き、前年度を上回る営業利益、経常利益を確保するとともに、負債を着実に圧縮している。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった平成 30 年度以前と同等以上の業績回復を目指すとともに、資本効率を高めるよう努めていただきたい。
-----	---

事業面	京都シティ開発株式会社は、市街地再開発事業により整備された公共施設の維持管理や大型商業施設の運営管理を基盤事業として、それらの事業を通して安全・安心・快適なまちづくりと、地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活に貢献してこられた。 ラクト山科ショッピングセンターは、販促イベント等の再開により来館者数、売上高共に対前年度比で増加した。 山科駅前駐車場については、全日定期券の新設に合わせて、キャッシュバックキャンペーン等を実施したことで、利用台数は減少したものの、収入は増加した。山科駅自転車等駐車場については、自転車の定期利用（一般・学生）及び一時利用が増加することで利用台数、収入共に増加した。 新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、経営環境に様々な変化がある中で的確に地域の振興・発展に向けた社会的ニーズを捉え、より一層、効果的かつ効率的な運営に努めていただきたい。
-----	--

2 外郭団体総合調整会議による評価

令和4年度は光熱水費高騰の影響等による費用が増加した中においても、販促イベントの開催や駐車料金の改定等が寄与し、継続して黒字を確保している。

引き続き安定した経営を確立できるように、収益向上や経費節減の取組を進め、施設改修・更新等に備え、計画的な資金確保に努めていただきたい。また、将来的な自律化（非外郭団体化）も視野に取組を進めていただきたい。

一般財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

<https://kyotobousai-c.com/>

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円、出えん率100%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 京都市市民防災センターの管理運営
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局総務部総務課（TEL075-212-6612）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

荒木俊晴

(3) 理事

森澤正一、木下麻奈子、古川愛子、貴志吉延、三宅真輔、小山芳樹
 畠村健（行財政局長）、井上元次（前消防局長）、名畑徹（消防局長）

(4) 監事

白崎幸男、小山佳久（前消防局消防学校長）

11 職員数

一般職員数1名（本市派遣職員）、嘱託職員数14名

12 組織機構

(理事会)

理事長、常務理事、理事

(監事)

(評議員会)

評議員

事務局

総務課

管理係

事業課

事業係

防災係

第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「センターの利用促進及び防災意識の高揚」	
令和5年度の目標	京都市市民防災センターの利用促進のため、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指すとともに、防災意識の高揚のため、自発的な防災・減災行動及び地域住民同士の共助につながる防災指導を重点的に取り組む。また、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。
令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	ホームページやSNS等を活用した京都市市民防災センターの利用促進のための情報を定期的に更新するとともに、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指す。 また、市民の防災意識を高揚させるため、自主的な活動につながる防災指導を重点的に取り組むとともに、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。

指標	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった割合）						(単位：%)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	80	97	80	87	85		90	

指標	入館者数						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	—	28,482	—	39,264	60,000		80,000	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 京都市市民防災センターの管理運営

令和4年度は、新型コロナウイルスの感染症対策を講じつつ、防災週間、防災とボランティア週間におけるミニイベント、防災講演会及び防火防災講習等を年間計画どおり実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた過去2年度の来館者数は、いずれも30,000人に満たない状況であったが、令和4年度は39,000人の方が来館し、徐々に増加傾向にある。

防災体験については、昨年度に引き続き、強風体験、通報訓練コーナー等の一部の施設を休止し、映像体験、地震体験、4Dシアター、土砂災害体験コーナー、消火訓練及び避難体験を順に体験していただける完全予約制のツアー形式で1グループ12名の定員として、午前及び午後とも最

大 48 名に限定して実施した。

防火・防災講習関係では、昨年度に引き続き、講習会開催時の感染症対策を徹底するため、従前の受講定員を減じる等の対策を講じて実施した。

イ 来館者の状況

令和 4 年度の来館者数は、39,264 人で、自主防災会、事業所、学校等の団体の来館は、476 団体であった。

ウ 防火・防災に係る各種イベントの開催状況

- (ア) 防災週間 令和 4 年 9 月 3 日・4 日
- (イ) 園児の描く消防の図画展示会 令和 4 年 11 月 15 日から同年 12 月 25 日まで
- (ウ) 防災とボランティア週間 令和 5 年 1 月 14 日・15 日

エ 防災講演会の開催

「災害に強いまちづくり講座」について、開催時期の変更や受講定員を制限し、3 回の講演会を開催した。

- (ア) 第 1 回テーマ「水害・土砂災害から身を守るための知識と行動」
- (イ) 第 2 回テーマ「南海トラフ地震前後の活動期に西日本で起こる地震とその揺れ」
- (ウ) 第 3 回テーマ「大切だとわかっているのに災害の備えをしない心のしくみ」

オ 防火・防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び応急手当のできる人づくり・環境づくりの推進を図った。

講 習 の 種 別	実施回数（回）	受講者数（人）
応急手当普及員講習（本講習・再講習）	37	173
京 の 宿 泊 所 防 火 研 修	2	45
甲種防火管理講習（新規講習・再講習）	24	2,222
乙 種 防 火 管 理 講 習	2	142
防 災 管 理 講 習 （ 新 規 講 習 ）	2	120
防 火 ・ 防 災 管 理 講 習 （ 新 規 講 習 ）	13	1,242
防火対象物点検資格者講習（新規講習・再講習）	3	140
防災管理点検資格者講習（新規講習・再講習）	2	43
自衛消防業務講習（新規講習・再講習）	34	1,155

カ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターの来館勧奨

市民防災センターの利用促進を図るため、次の来館勧奨用案内チラシを作成し、消防署等を通じて、市内の自主防災会等に来館勧奨用案内チラシ等を配布し、利用勧奨に努めた。

- a 来館勧奨用案内チラシ等（計 6 種 76,500 部）
- b 各講習会の受講案内書配布（計 3 種 13,600 部）

(イ) 広報媒体による情報提供

- a 災害に強いまちづくり講座講演録 11,000 部
- b 令和 4 年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」 400 部

(ウ) インターネットによる情報提供

京都市市民防災センターのホームページに当センターの体験施設の紹介や完全予約制による防災体験ツアーの案内、また、各講習会の開催予定等の情報を提供し、京都市市民防災センターの利用促進に努めた。

(エ) 報道機関等への情報提供

報道関係機関や情報誌の発行社などに対し、災害の疑似体験を通じた災害時の対処法や日頃の備えの重要性及び京都市市民防災センターの施設紹介などについて、取材対応を通じて防火防災情報等を発信した。

- a テレビ放送回数 4回
- b 新聞等掲載回数 1回
- c 雑誌等掲載回数 2回

(ウ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）では、令和4年9月14日（水）から10月30日（日）までの間に来館された方にアンケート用紙を配布し、879名から回答を得た。

職員の応対等5項目についての評価結果は、その平均が、5点満点中4.77点であった。

応対の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢、誠実感	・親切、丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.76	4.77	4.77	4.78	4.76	4.77

注：（大変よかった＝5点、よかった＝4点、普通＝3点、あまりよくなかった＝2点、よくなかった＝1点）

キ 防災用品の普及啓発及び販売

京都市市民防災センターの来館者に対して、防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、防災用品の販売（斡旋）※を行った。

※1年間で販売した主な防災用品

種 類	数 量
非常持出品セット	3セット
消火用バケツ	404個
アルファ化米	46食
缶入り乾パン	31個
給水バッグ	23個
キューマスク	26個

ク 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して、防火防災啓発器材及び防災ビデオの貸出しを行った。

(ア) 防火防災啓発器材の貸出し

地震に関する災害写真パネル（東日本大震災関連）及び防災用品貸出件数 2件

(イ) 防災ビデオの貸出し

防火防災に関するビデオ貸出件数 166件（貸出本数 390本）

ケ 他団体との連携事業について

令和4年度は、当協会及び京都市（消防局）その他の団体との共催、後援等を実施した。

(ア) 京都市消防局との連携、共催

「京都市総合防災訓練」防火・防災啓発ブースで防災用品の展示

(イ) 京都市内博物館施設連絡協議会

「第26回京都ミュージアムロード」のスタンプラリー企画に参加

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「健全な財務運営」	
令和5年度の目標	市民防災センターの運営においては、市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上や経費節減に取り組む。

令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度 の目標	京都市市民防災センターの運営においては、京都市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上に取り組む。

指標	正味財産増加額						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	0	3,446	0	20,820	0		0	

主要財務数値							※表示単位未満を四捨五入		(単位：千円)
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)	
経常収益	181,604	175,214	176,810	182,373	181,950		176,798		
経常費用	181,604	171,698	176,810	158,728	181,950		176,798		
当期経常増減額	0	3,516	0	23,644	0		0		
当期正味財産増減額	0	3,446	0	20,820	0		0		
資産合計	-	78,660	-	102,496	-		-		
負債合計	-	21,568	-	24,583	-		-		
正味財産	-	57,092	-	77,913	-		-		
うち累積損益額	-	47,092	-	67,913	-		-		

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

	事業名等	R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	市民防災センターの管理運営事業 〔指定管理（非公募）〕	132,560	132,560		132,560
	京の宿泊所防火研修	1,188	759		715

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「人材育成及び職員教育」	
令和5年度 の目標	京都市の消防行政と有機的に連携し、防災思想の普及及び高揚を図るため、協会の運営を担う人材育成及び職員教育を強化し、質の高い組織体制を構築する。

令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	協会の運営を担う人材育成及び職員教育を充実させるため、各種研修、セミナー等に積極的に参加し、質の高い組織体制を構築する。

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数及び受講の講座数 (上段：受講者延べ人数、下段：受講講座数)						((上段) 単位：人) ((下段) 単位：講座)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		12	15	11	15		15	
							3	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和4年度の当期一般正味財産増減額は20,820千円の黒字となった。 人員配置の適正化により派遣職員を1名削減したことで人件費が削減した。また、令和3年度に引き続き、講習会開催時の新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、従来の受講定員を減じる等の対策を講じつつ、防火・防災講習等の講習会を年間計画どおりに実施することにより、受講者を確保したことで収入が増加した。 電気料金の高騰による水道光熱費の増加等の社会情勢による費用の増加が見込まれる中、様々な運営努力及び素早い対応策により、令和3年度、令和4年度と連続して黒字を確保するとともに、安定的な収支黒字化に向かっており、財務諸指標は健全といえる。
事業面	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、防災週間や防災とボランティア週間における各種イベント等及び防火・防災講習を開催した。また、開催時期の変更や受講定員を制限しつつもタイムリーな防災情報を発信する防災講演会を開催し、これら各種イベント等については、実施内容及び実施方法に配慮しつつ、年間計画どおりに実施した。このことにより、令和2年度、令和3年度の来館者数は、いずれも30,000人に満たない状況であったが、令和4年度は39,264人と増加した。 防災体験の各種施設の利用については、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数を限定した完全予約制のツアー形式として実施した。 コロナ禍ではあったものの、窓口サービス評価においては、依然「接遇」、「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度が高い結果となっている。

2 外郭団体総合調整会議による評価

近年の災害の激甚化に加え、京都市は歴史的建造物や木造家屋が多く、花折断層などの内陸型地震による災害リスクも抱えている。当該団体が実施する市民への防災思想の普及及び高揚に向け、引き続き市民防災センターでの丁寧な発信や各種講習会の実施などに加え、新たなニーズや対象者向けの施策を展開されることを期待している。

また、財務面において、令和4年度は、京都市からの派遣職員を1名削減することで、自律化に向けた取組を進めており、評価できる。更なる自律化に向けて、引き続き効率的な事業執行に努められたい。

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役 中山誠昇

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町 15 番地の 4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-ss.co.jp/>

5 設立年月日

昭和 56 年 4 月 20 日

6 資本金

40,000 千円（うち本市出資額 22,000 千円、出資率 55.0%）

7 事業目的

- (1) 鉄道車両の整備
- (2) 鉄道施設の整備
- (3) 電気設備の整備
- (4) 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- (4) 高速鉄道の駅電気設備の監理
- (5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

9 所管部局

交通局高速鉄道部管理課（TEL075-863-5213）

10 役員名等

- (1) 代表取締役社長

中山誠昇

- (2) 取締役

米津好美（交通局企画総務部長）、塩見康裕（交通局高速鉄道部長）

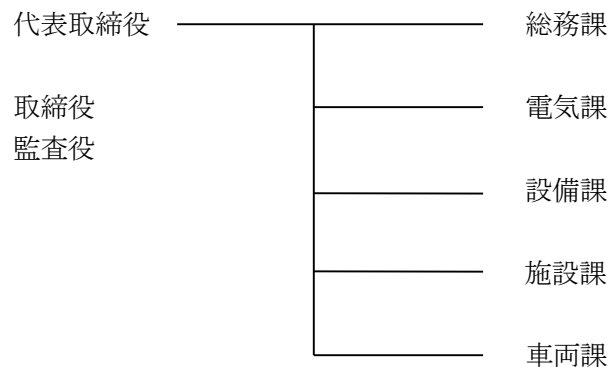
- (3) 監査役

八田泰孝

11 職員数

常勤職員数 40 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」	
令和5年度の目標	社員の技術及び安全意識の向上を目的として、業務研修及び安全研修を充実させ、より一層市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備事業の監理業務等を的確に遂行し、安全運行に資することにより、今後も確実な受注を得て安定した経営を行う。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	業務研修及び安全研修において、交通局の研修内容と連携を図り、社員の安全意識をさらに向上させることにより、市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備時の監理業務をより一層的確に遂行する。

指標	売上高（安定した売上高の維持）						（単位：千円）	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	230,300	240,090	235,800	236,044	232,000		232,300	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 事業の実施状況

(ア) 高速鉄道の電力関係

烏丸線の国際会館・竹田間 13.7 キロメートル 15 駅と東西線の六地藏・太秦天神川間 17.5 キロメートル 17 駅、全線 31.2 キロメートル 32 駅の電気室、変電所、電車線路、電力線路等について、整備・点検に係る監理業務及び修繕業務を行った。

(イ) 高速鉄道の車両関係

烏丸線車両 120 両、東西線車両 102 両を対象に、所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。

(ウ) 高速鉄道の駅施設関係

建築・機械・昇降機・駅電気設備等の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

イ 当期の損益

令和4年度は、前年度と比べ、売上高が 404 万円減少し、2 億 3,604 万円となった。これは、東西線の車両関係において、当期が全般重要部検査の対象となる編成数が例年の 4 編成から 5 編成となる年度であり増額となったものの、それ以上に、烏丸線車両の関係で、車両の新造に伴い全般重要部検査の対象となる 2 編成が廃車されたこと、駅電気設備の関係で駅務機器のうち券売機・精算機等についての立会業務が業者の責任施工となったこと及び烏丸線の行先案内表示設備が更新のため今年度は対象外となったこと、さらに、各監理業務において、修繕業務の発生が前期よりも少なかったことにより減額になったことによるものである。

当期の損益は、前年度と比べ、69 万円減少し、203 万円となったが、5 期連続して黒字と、安定した経営となっている。

ウ 今後の課題

引き続き、収支均衡の維持に努め、安定的な経営を目指していく。

また、質の高い監理業務の遂行には、経験豊富な技術社員の存在が必須条件であることから、優れた人材の安定的な確保に努める。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「安定的な経営」	
令和5年度の目標	事務所の照明にLED照明を採用する等、可能な限り経費の抑制に努める。また、業務研修及び安全研修を充実させ社員の技術及び安全意識の向上を図り、的確な業務遂行により確実な受注を得て売上高を確保し、安定的な経営を行う。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	監理業務を的確に遂行することにより確実な受注を得る。また、消費税等の電子申告をはじめ各種手続きにおいてICTの活用を検討し、経費の削減に努め、安定した経営を行う。

指標	決算における当期純損益金額（収支均衡の維持）						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	490	2,727	1,375	2,031	210		20	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	230,310	240,095	235,805	236,377	232,080		232,500	
経常費用	229,500	236,742	233,900	233,890	231,600		232,300	
当期経常増減額	810	3,353	1,905	2,487	480		200	
当期純利益	490	2,727	1,375	2,031	210		20	
資産合計	-	229,674	-	231,875	-		-	
負債合計	-	25,713	-	25,883	-		-	
純資産合計	-	203,961	-	205,992	-		-	
うち累積損益額	-	192,761	-	194,792	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	高速鉄道等の施設、車両の点検整備等の監理	264,099	259,648		271,392

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「安定した人材確保」	
令和5年度の目標	交通局と連携するとともに民間会社からの出向を活用することで、業務運営に必要な知識・技術・経験を有する人材を確保する。 また、地方公務員法改正に伴う定年引上げを考慮し、高年齢雇用従業員の定年及び退職延長期間の引き上げについて引き続き検討する。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	地方公務員法改正に伴って交通局職員の定年が引き上げられたことによる影響を注視しながら、交通局や民間会社等とより一層連携を図り、業務運営に必要な人材の確保に努める。 また、高年齢雇用従業員の定年年齢の引き上げについて、引き続き検討する。

指標	人員体制の維持						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)
	42	42	42	41	42		42	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	令和4年度決算においては、前年度と比較し、東西線車両に係る修繕費用が増加した一方、その他全ての委託業務の修繕費用が減少したことから、収益は減少した。しかしながら、できる限り経費の抑制に努めた結果、当期純利益は、前年度より下回ったものの、引き続き、黒字決算を維持できたことは評価できる。 また、これまで、適正な人員配置・効率的な業務運営を推進されるとともに、質の高い人材を安定的に確保できるよう努めてこられた。令和4年度においては、年度途中で身体的な理由により2名の自己都合退職者があったものの、交通局との連携や関連民間会社からの出向等を活用し、1名を補充された。もう1名については、人数の少ない職種であったため、補充には至らなかったが、業務運営に必要である人材を確保できるよう努められた。 今後も引き続き、さらなる経費の抑制を推進するとともに、的確な業務遂行により確実な受注を得るなど、収支均衡の維持に努め、安定的な経営に向けて取り組んでいきたい。
-----	---

事業面	京都地下鉄整備株式会社は、高速鉄道の車両関係や電力設備の保守管理を行うにあたり、外注先が多岐にわたり現場作業が輻輳することから、交通局に代わって総合的な工程管理と現場作業の管理を行うことを目的として、設立された。 令和4年度においても、高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務、修繕業務に取り組まれている。高速鉄道の運行に不可欠な車両や電力設備の保守に係る監理業務を、知識と経験が豊富な交通局OB職員や民間会社からの出向等を活用することにより低コストで行っており、高速鉄道の安全な運行を維持するという特殊性の高い業務の担い手として、交通局との強い連携が求められる中、高速鉄道事業の安全運行に寄与している。 今後も引き続き、本市の高速鉄道事業における車両・施設・整備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行するために、質の高い技術力の確保や経費抑制に努め、安定した事業運営を行っていただきたい。
-----	--

2 外郭団体総合調整会議による評価

コロナ禍であっても、5期連続して黒字決算となっており、安定した経営状況を継続している点は評価できる。安定した経営状況を維持するためにも、高度な技術を有する人材を育成又は獲得することが重要であることから、一層の取組を期待している。 一方、当該団体の主たる委託元である京都市交通局の地下鉄事業は3期連続で赤字決算であり、厳しい財政状況が続いている。昨年度に引き続き、経費節減や専門人材の育成等に取り組み、外郭団体としての役割を一層果たしていただきたい。
--

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 松本紘

2 所在地

京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2

3 電話番号

075-802-3141

4 ホームページアドレス

<https://asny.ne.jp>

5 設立年月日

昭和56年3月16日

6 基本財産

80,000千円（うち本市出えん額 80,000千円、出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し、生涯学習の振興を図るとともに、京都市における教育と文化の発展に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 講座、講演会及びその他の催しの開催
- (2) 体験活動事業等の実施
- (3) 生涯学習情報の収集及び提供等
- (4) 博物館等における展示事業の実施
- (5) 生涯学習施設における貸館事業
- (6) 生涯学習のための図書及び資料の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施
- (7) その他公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

教育委員会事務局生涯学習部施設運営担当（TEL075-801-8822）

10 役員名等

(1) 理事長

松本紘

(2) 副理事長

榊原吉郎

(3) 専務理事

三宅慎一（財団事務局長・教育委員会事務局生涯学習部担当部長）

(4) 理事

加藤法生、久村剛史、澤田瞳子、染川香澄、武田隆久、谷村仁志、仲田雅博、永田萌、秦英正、
稻田新吾（教育長）

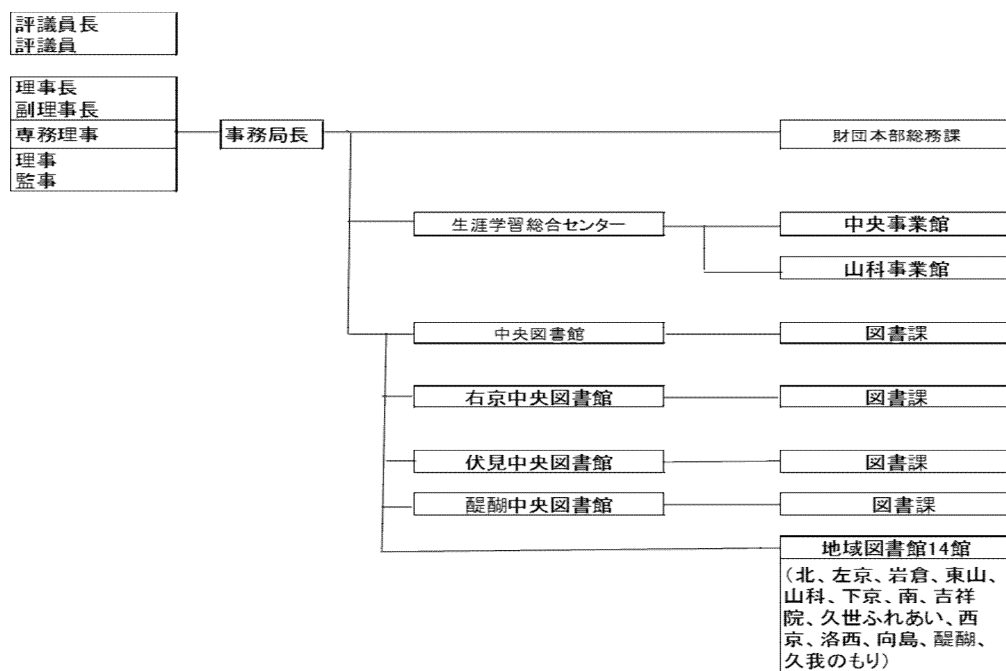
(5) 監事

丹波寛志、榎木章人（教育委員会事務局総務部長）

11 職員数

常勤職員数 220名（うち本市派遣職員 5人）

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「多様な生涯学習機会の提供」	
令和5年度 の目標	市から受託する講演会のほか上映会などの視聴覚事業に加え自主事業としてセミナー、アトリエ、コンサートなど、アスニーを拠点に全体として令和4年度より回数を増やして実施する。 京都への文化庁移転に関連して文化や芸術をテーマとした講座を行うほか、平安京創生館を中心に平安時代からの京都の歴史と文化について情報発信する。また、受講料の収受方法の多様化への対応や、コロナ禍を経た、非来館型のサービス提供方法のひとつである講座のオンライン配信など、引き続き利用者ニーズや社会環境の変化に応じたサービスのあり方を検討する。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度 の目標	人生100年時代に向けて市民が生きがいを持って豊かな人生を送るため、生涯学習や学びの機会を創出することが求められている。 財団では、講演会や上映会等の市からの受託事業やセミナー・アトリエ・コンサート等の自主事業を、市民ニーズや社会の変化に応じた事業内容とする。 特に今年度は、奥深い京都の歴史や文化を少人数でじっくり学べる塾形式の連続講座を新たに開講するとともに、京都市立芸術大学の移転開校を記念した講演会を大学と共催するなど、事業のさらなる充実を図る。 「京都市平安京創生館」においては、大河ドラマで平安時代がクローズアップされることもあり、紫式部の生きた平安京の復元模型をはじめ、当時の貴族の暮らしや文化が学べる展示を行い、積極的に情報発信する。 また、貸館事業において、利用者の利便性を高めるため、Wi-Fi設備の全館整備などDX化が進められることに伴い、財団においても受講料のキャッシュレス決済利用の拡充など、市民サービスの向上に取り組む。

指標	事業参加者数						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績(※)
	100,000	76,400	130,000	101,600	130,000		135,000	

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
令和5年度の目標	新しい生活様式を踏まえ、市民のニーズや読書スタイルの変化に適應できる、誰もが使いやすいユニバーサルな視点を大切にした魅力ある図書館づくりに努める。 利便性の向上としては、「スマホ図書館カード」の導入のほか、ホームページからの図書館資料の予約が全予約冊数の8割を超えている（令和3年度実績）ことから、多巻本を指定した順に借りられる「シリーズ予約」の導入、スマートフォンでも見やすいレイアウトの構築（バリアフリーの観点から音声読み上げや自動翻訳機能）など、特にホームページからの図書館サービスの利便性向上を図り、その機能の周知に努める。 また、令和4年度に導入した、いつでもどこでも利用できる電子書籍サービスの充実を図る。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の2年間の延長を受け、子どもの本に関する相談や取組で指南役を担う「子どもの本コンシェルジュ」を中心に、学校や児童館、保健所等への出前事業などを通じて子どもの読書環境の充実を図る。また「子育て環境日本一」を目指す京都市の一翼を担う施設として、子育て世代が安心して利用できるよう、絵本コーナーなど子育て支援のためのリニューアルを行い、少子化対策、定住促進にも貢献する。 令和5年度に導入した電子書籍の「児童書読み放題パック」は、上記の観点からも有効なため、その活用に努める。また電子書籍は、来館が前提だった図書館サービスを、いつでもどこでも利用できるというメリットがあるだけでなく、図書館利用が困難な方に対する読書バリアフリーの環境を整備するためにも有効であり、積極的に周知し、更なる新規利用者を開拓する。 さらに、地域や関係団体とも連携し事業を実施することで、市民に最も身近な生涯学習施設としての役割を果たす。

指標	図書館資料の予約冊数						(単位：千冊)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	1,964	2,486	1,974	2,135	1,984		2,125	

指標	京・ライブラリーネットの充実による図書館資料の流通点数						(単位：千冊)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	3,204	3,784	3,207	3,488	3,210		3,470	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 生涯学習総合センター（京都アスニー）の事業

a 講座・セミナー等

	事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
自主事業	アスニーセミナー	54	91	9,419
	アスニー・土曜プログラム	1	1	153
	アスニーアトリエ	66	1,096	12,135
	アスニーコース	6	200	4,656
	アスニーコンサート	10	10	1,719
受託事業	アスニー特別講演会 (ゴールデン・エイジ・アカデミー代替事業)	29	29	4,692
	アスニー京都学講座	18	18	1,745
	視聴覚センター事業 (アスニーシネマ等)	29	41	5,766
	古典の日記念京都市平安京創生館	—	308	54,406
	合計	213	1,794	94,691

b 動画配信

事業名	講座数	再生回数(令和5年3月31日)
アスニー京都学講座 (京都市考古資料館文化財講演会)	1	802

c 広報誌等の発行及び友の会の運営等

- 「創造する市民」の発行（第117号1,600部発行）
- 生涯学習講座案内「まなびすと」の発行
- 友の会「京都まなびすと」の運営（会員635人）

d 施設利用状況

入館者数(人)	貸館利用回数(回)	貸館利用比率(%)
304,569	5,739	39.1

イ 生涯学習総合センター山科（アスニー山科）の事業

a 講座・セミナー等

	事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
自主事業	アスニーアトリエやましな	77	448	3,988
受託事業	アスニー山科特別講演会 (学びのフォーラム山科代替事業)	24	24	2,041
	アスニー山科ムービー	12	12	862
	夏休み子ども教室	2	2	38
	合計	115	486	6,929

b 動画配信

事業名	講座数	再生回数（令和4年3月31日）
やまタンの山科再発見	5	957
「学びのフォーラム」「特別講演会」 「アスニー山科講演会」インターネット講座	7	4,791

c 施設利用状況

入館者数（人）	貸館利用回数（回）	貸館利用率（％）
98,058	2,675	40.8

ウ 図書館

（※）移動図書館、こどもみらい館子育て図書館及びコミュニティプラザ深草図書館分を含む

	人数・回数	冊数
蔵書数 （内、電子書籍）	- （-）	1,968,256 冊 (3,768 冊)
登録者数	363,267 人	-
入館者数	3,284,680 人	-
個人貸出 （内、電子書籍）	2,270,943 人 （-）	6,994,912 冊 (12,474 冊)
団体貸出	4,695 回	29,987 冊
在宅貸出	2,534 回	5,238 冊
予約件数 （内、電子書籍）	- （-）	2,135,422 冊 (10,206 冊)
ブックメール運搬冊数	-	3,487,917 冊
参考業務件数	32,060 件	-
行事实施	468 行事 1,283 回 36,759 人	-

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「効率的な事業運営費予算の執行」	
令和5年度の目標	正規職員の少数精鋭化、司書資格を有する嘱託職員等や経験豊富な退職再雇用職員を積極的に活用し、効率的に配置することにより事業運営費の縮減に繋げる。 また、自主事業による収益を確保するとともに、経費の精査なども行い、公益法人に認められた特定費用準備資金の積立てを活用することで事務のデジタル化を図り、更なる業務効率化を推進する。
令和5年度の取組結果 （※）	

令和6年度の目標	京都市の財政状況が厳しい中、引き続き財団においても事務の見直しや人件費の抑制に努めつつ、財団運営の安定化を図る。 事務の見直しに当たっては、勤怠管理システムと給与システムの一体的な運用により、臨時職員を含めた全職員の勤怠管理や、給与支払い事務を連動させるなどデジタル化による事務の効率化を図る。 人件費においても、人材確保が困難となる中嘱託職員の処遇改善を図る一方、財団退職再雇用職員の積極的な活用や、臨時職員の配置の見直し等により、効率的に執行する。 また、自主事業により得られた収益等を特定費用準備金として、文書管理や庶務事務のオンライン化、パソコンの更新など、デジタル化に向けて積み立てることで、今後の業務改善に備える。
----------	---

指標	自主事業における受講料収益						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		26,102		35,710	40,318		40,748	

指標	事務のデジタル化スケジュール							
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		財務会計システム更新により所属での伝票作成業務の効率化を図る		会議や研修にオンラインを積極活用することで、資料費等経費の削減、職員の移動時間の短縮等を図った。実施回数(記録の残っているもののみ)：11回開催	人事給与システムの更新及び勤怠管理システムの導入により休暇申請等のデジタル化を図る		勤怠管理システムと給与システムを連携することで、給与計算を効率化し、事務の負担軽減を図る	

主要財務数値							(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)
経常収益	1,685,880	1,663,706	1,644,136	1,623,026	1,682,103		1,641,542	
経常費用	1,684,962	1,637,982	1,644,380	1,615,663	1,681,172		1,635,489	
当期経常増減額	918	25,724	△244	7,363	931		6,053	
当期正味財産増減額	118	25,013	△1,344	6,909	△769		4,553	
資産合計	-	764,076	-	720,171	-		-	
負債合計	-	616,740	-	565,926	-		-	
正味財産	-	147,335	-	154,244	-		-	
うち累積損益額	-	67,335	-	74,244	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算(※)	R6 予算
委託料	生涯学習事業の実施 (アスニー、図書館)	1,609,325	1,558,930		1,568,930

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「財団職員による自立した組織運営体制の推進」	
令和5年度の目標	司書資格を有する職員の割合を一定以上に保ち、再雇用職員の活用を進めることで、スキルやノウハウの継承を図り、より専門的な事業推進の維持・向上に繋げる。また、派遣職員の縮減とともに、財団固有職員の所属長配置をさらに促進させ、財団職員による安定した組織運営体制の整備を固める。
令和5年度の取組結果(※)	
令和6年度の目標	市からの派遣職員の引き上げが進んできた中、司書資格を有する財団職員の管理職への登用をさらに進め、魅力ある図書館等、生涯学習施設の運営の中心的役割を担うことで、財団の自立した組織運営体制を構築する。 目標達成に向け、経験豊富な職員が持つスキルやノウハウの次世代への継承のため、OJTやテーマ別研修等の質を高め、職員の意識改革や人材育成にも力を入れる。 また、子どもの本コンシェルジュなどの専門知識を活かし、外部への講師派遣も積極的に行うなど、高い司書資格保有率を誇る財団ならではの事業を展開し、子育て支援や生涯学習のまちづくりに貢献する。

指標	財団職員の資格保有率（司書）						(単位：%)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	75	76	75	75	75		75	

指標	職員が講師を務める講座・研修等の実施回数						(単位：％)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	20	23	25	33	30		35	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	市から委託された生涯学習事業や図書館事業などを実施する中、本市の厳しい財政状況を踏まえ、経験豊富な退職再雇用職員の活用、図書館の開館時間の変更に伴う臨時職員の勤務シフト見直しなど、職員配置の工夫を重ねることで、サービス水準を向上させつつ運営費の縮減に繋げている。また、自主事業の充実をはじめ安定した法人運営を持続するため、事業実施に必要な機器類の更新に向けた特定資産の保有に努めており、法人としての財務マネジメントが発揮できている。 さらに、財団固有職員の課長職増員を行うことで、段階的に本市の派遣職員の削減を進めており、令和4年度は、前年度の11名から7名まで減少させた。 今後も財団の補職者育成の状況等を踏まえながら、引き続き働き方改革の視点から業務の効率化を進めることで削減に努める必要がある。
事業面	令和5年2月の電子書籍サービス開始にあたり、司書資格を有する職員が中心となって選書を行い、ホームページ等を活用し積極的な広報も行った。また、図書館ホームページ更新、スマホ図書館カードの運用開始も奏功し、入館者は令和3年度比約290,000人増となった。また、「子どもの本コンシェルジュ」の育成・活躍など、子どもの読書活動の充実も含め市民のニーズや読書スタイルの変化に適応していることは、魅力ある図書館づくりに努めてきた成果として評価できる。 生涯学習総合センターでは、年度途中から、ほぼすべての事業を再開し、来館者数は令和3年度比約52,000人増となり、コロナ前の約80%まで回復させた。市民の学習ニーズを踏まえ、大学・関係機関等と連携し、幅広い分野について魅力的かつ多様な生涯学習講座を企画している。 また、講座の動画配信や、受講料のキャッシュレス化にも取り組み始めており、引き続き、利用者のニーズを踏まえた各種サービスの在り方を検討することで、インターネットサービスの拡充やリスキング教育にも幅広く取り組むことで、市民の多様な生涯学習熱を支え、更なる自律化を図りながら本市生涯学習の振興を進める必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価

令和4年度は、固有職員の育成の取組の成果として、京都市からの派遣職員を4名減らしており、評価できる。今後も、固有職員による安定した団体運営に向けて、人材育成に努め、京都市からの派遣職員を削減し、効率的な組織体制を構築いただきたい。 また、コロナ禍において、市民ニーズのあり方が変容する中、ホームページ上での動画配信や参加申込み、受講料のキャッシュレス化の導入等、利用者目線での改善を実施されている。効率的な事業執行に努める中でも、引き続き利用者目線で改善に取り組み、より多くの市民へ学習機会を提供できるように努めていただきたい。
--